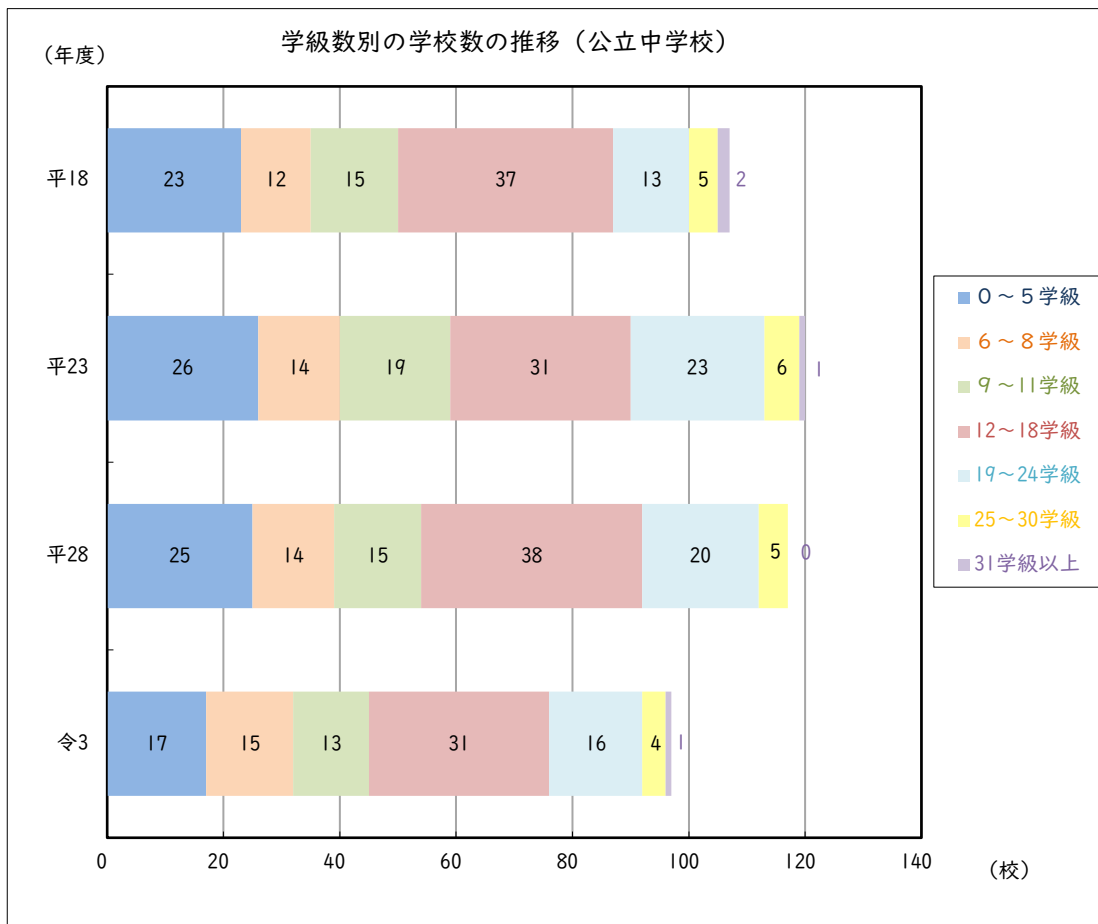
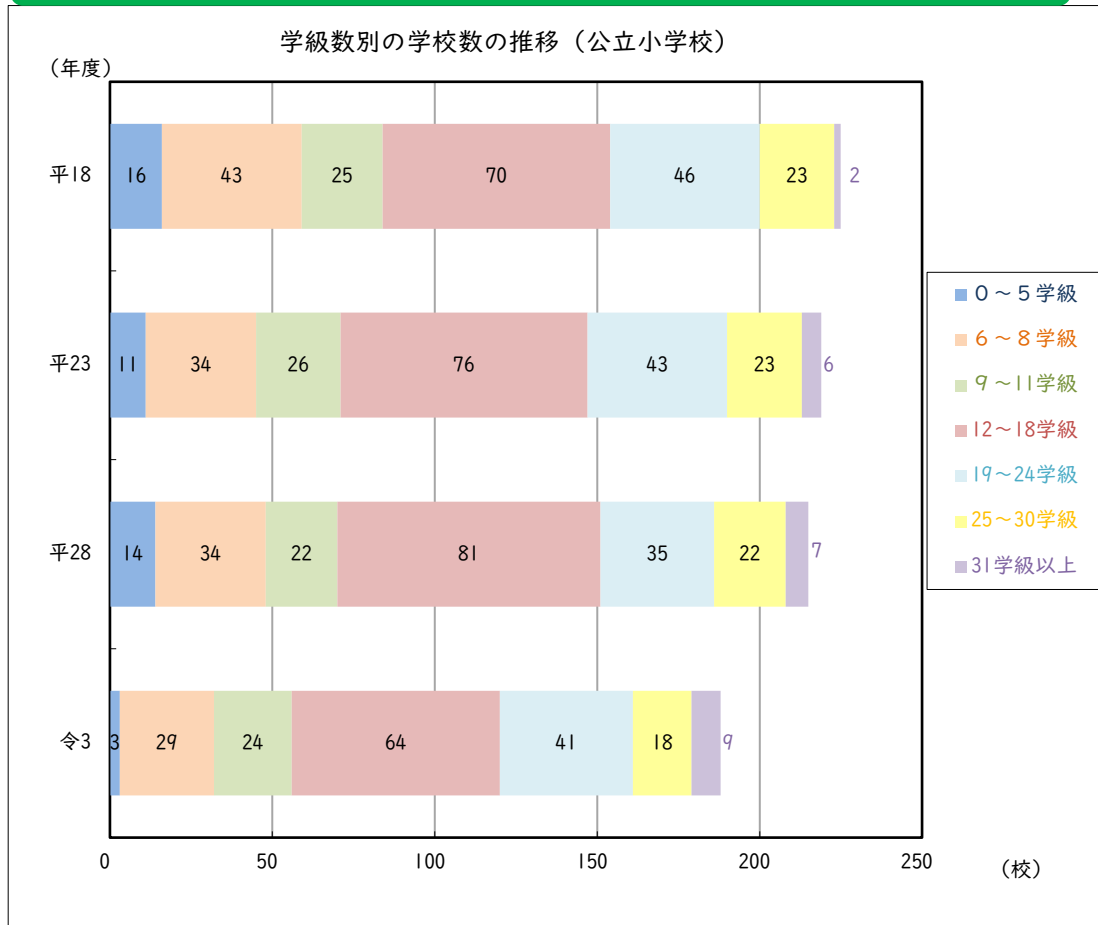


1-2 学級数別の学校数の推移



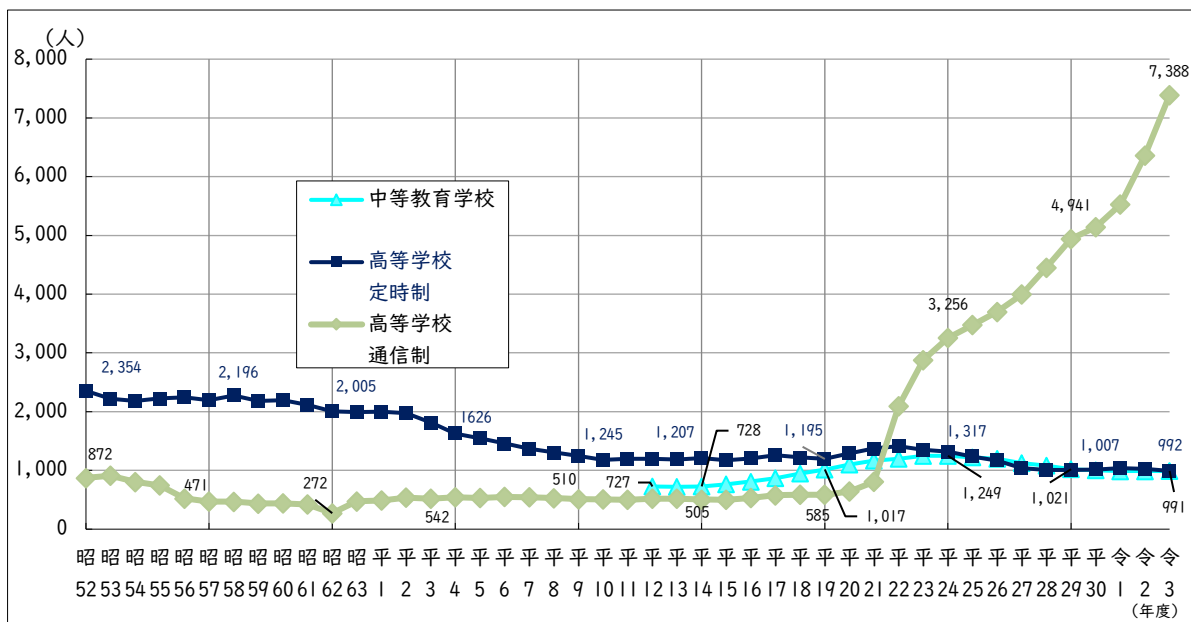
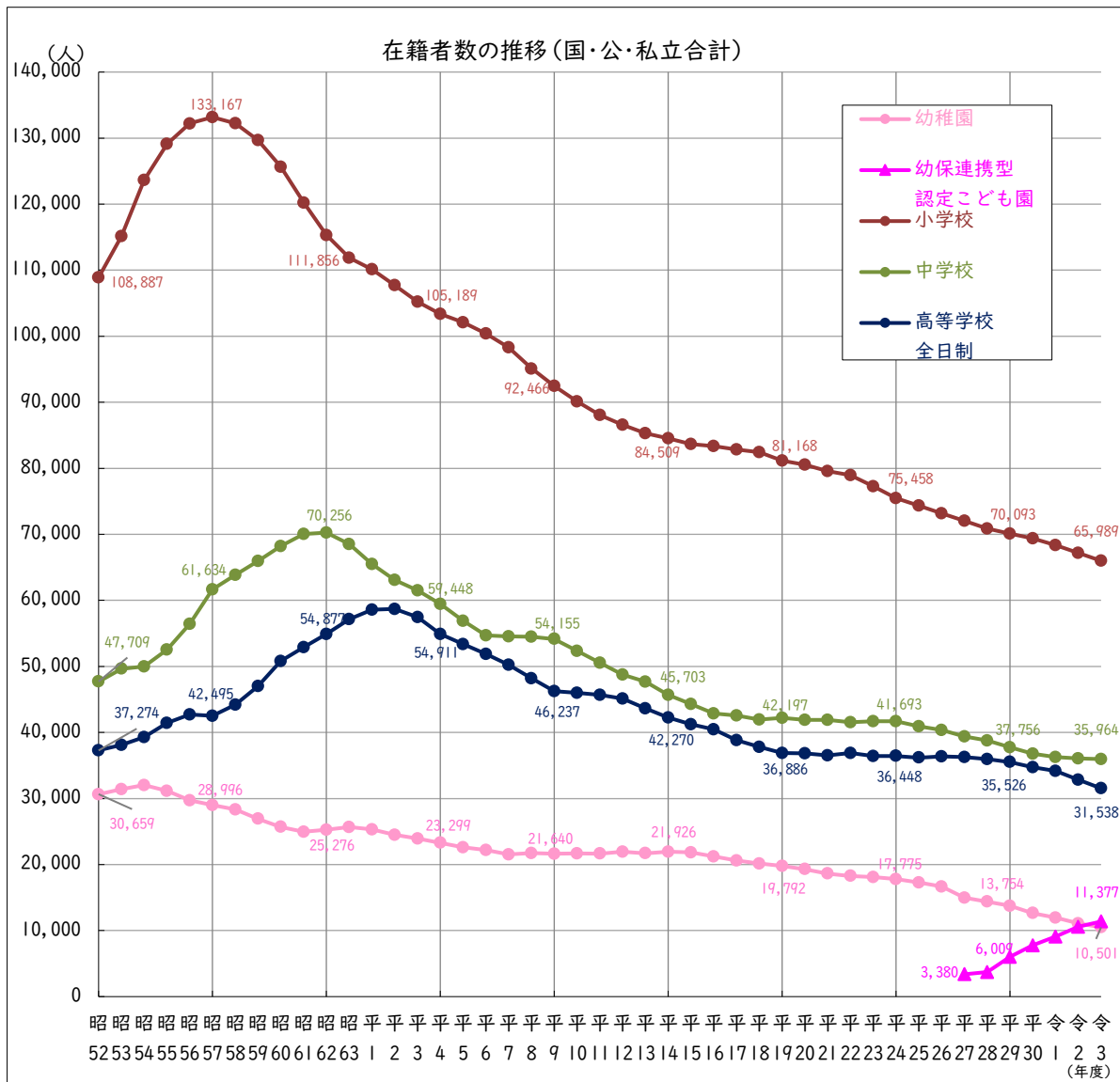
更新：R4.2

(資料) 文部科学省「学校基本調査」

2 在籍者数

2-1 在籍者数の推移

過去30年間の在籍者数は、幼稚園・小学校・中学校・高等学校(全日制)ともに減少傾向にある。幼保連携型認定こども園・高等学校(通信制)は、近年増加している。

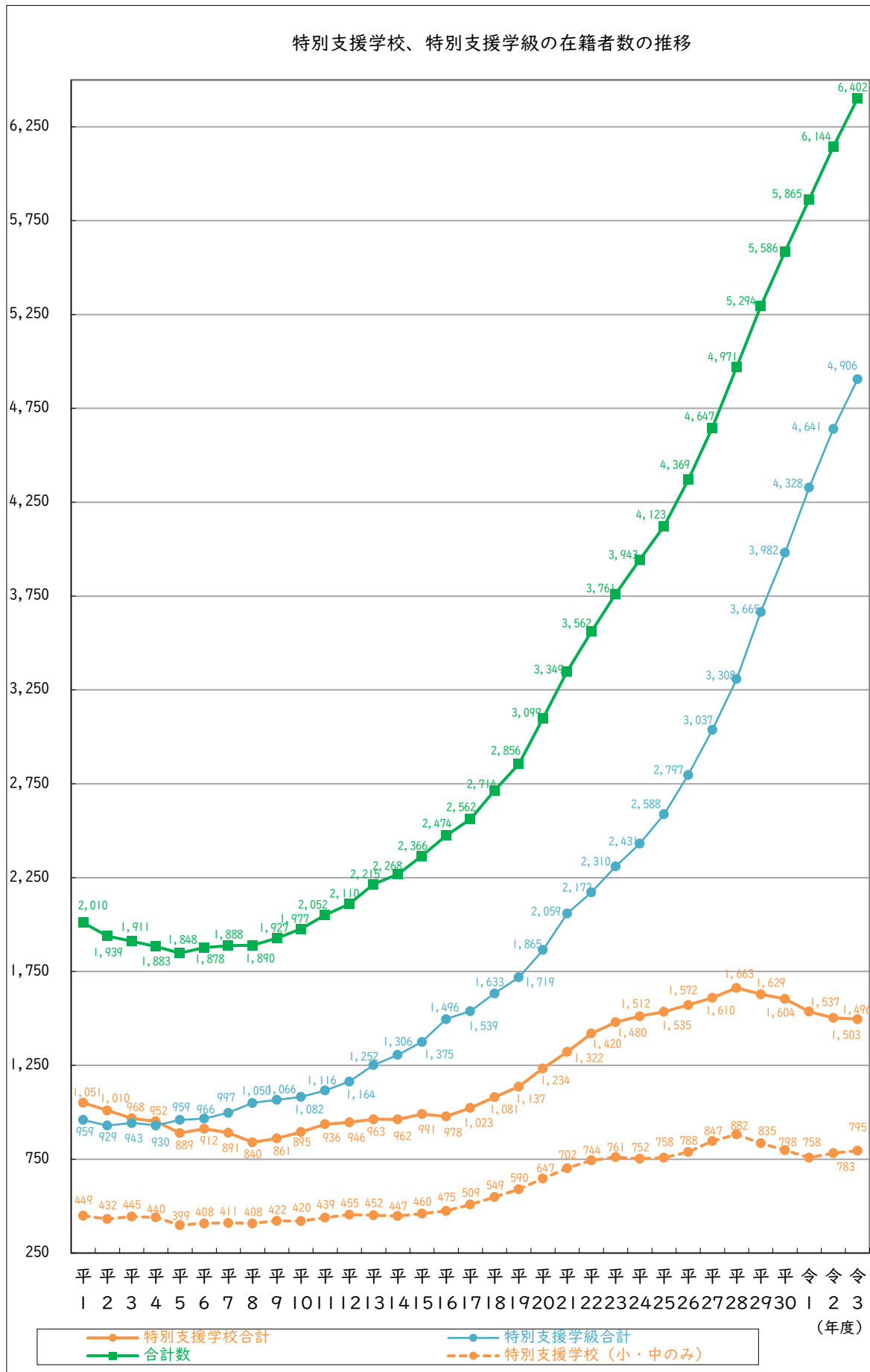


更新:R4.2

(資料) 文部科学省「学校基本調査」

2-2 特別支援学校・学級の在籍者数の推移

特別支援学級の在籍者数は増加傾向にあり、10年前と比較すると在籍者数は約2倍になっている。特別支援学校の在籍者数は最近5年間はやや減少している。特別支援学校・特別支援学級の在籍者数の合計は増加傾向にある。

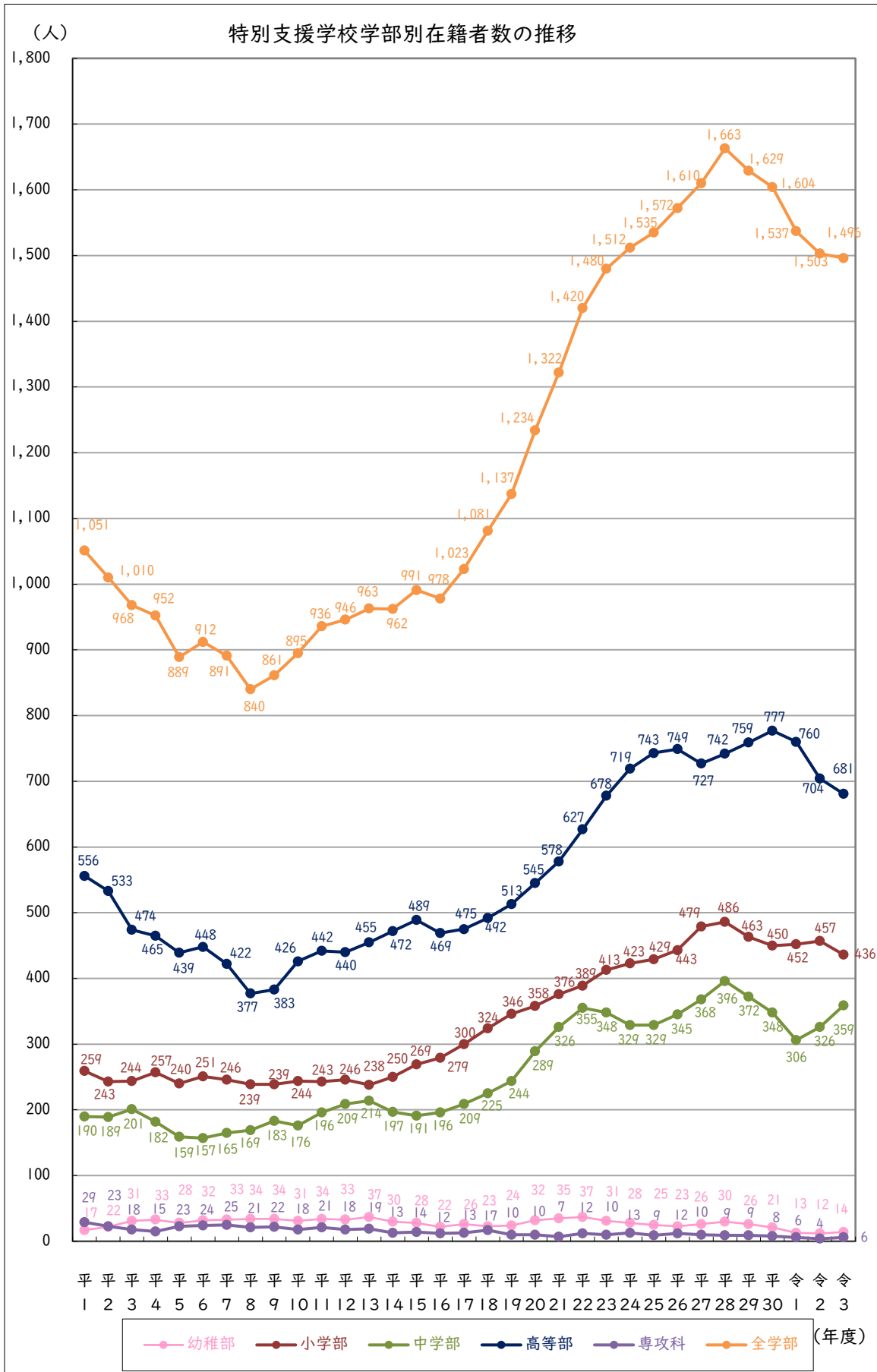


更新:R4.2

(資料)文部科学省「学校基本調査」

2-3 特別支援学校の在籍者数の推移

平成8年度から20年間の特別支援学校の在籍者数は増加傾向にあったが、最近は減少傾向にある。

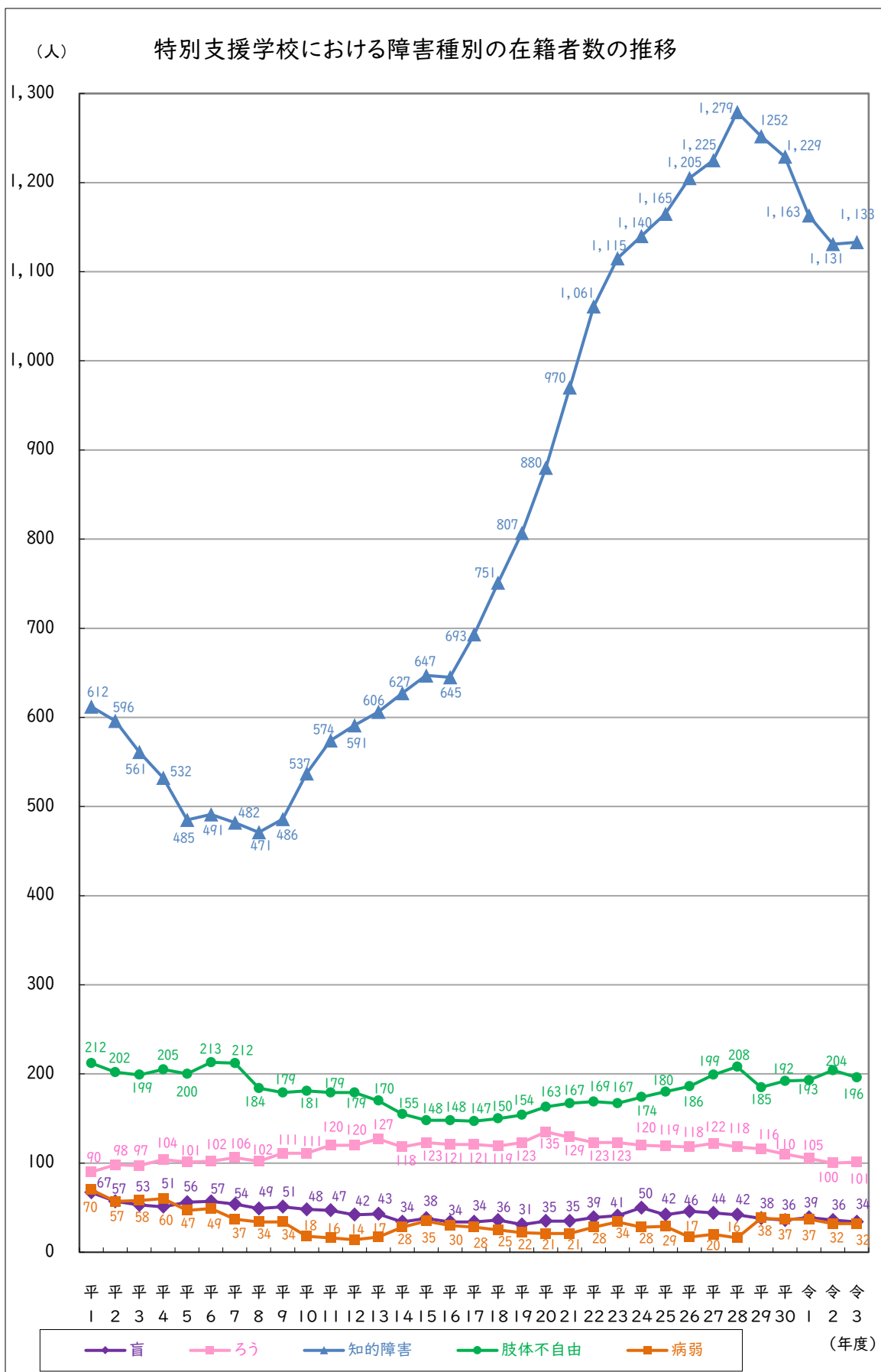


更新:R4.2

(資料) 文部科学省「学校基本調査」

2-4 特別支援学校の障害種別在籍者数の推移

特別支援学校における障害種別在籍者数の推移は、平成16年から約10年間は主として知的障害のある児童生徒数の増加が著しかったが、近年は減少傾向である。

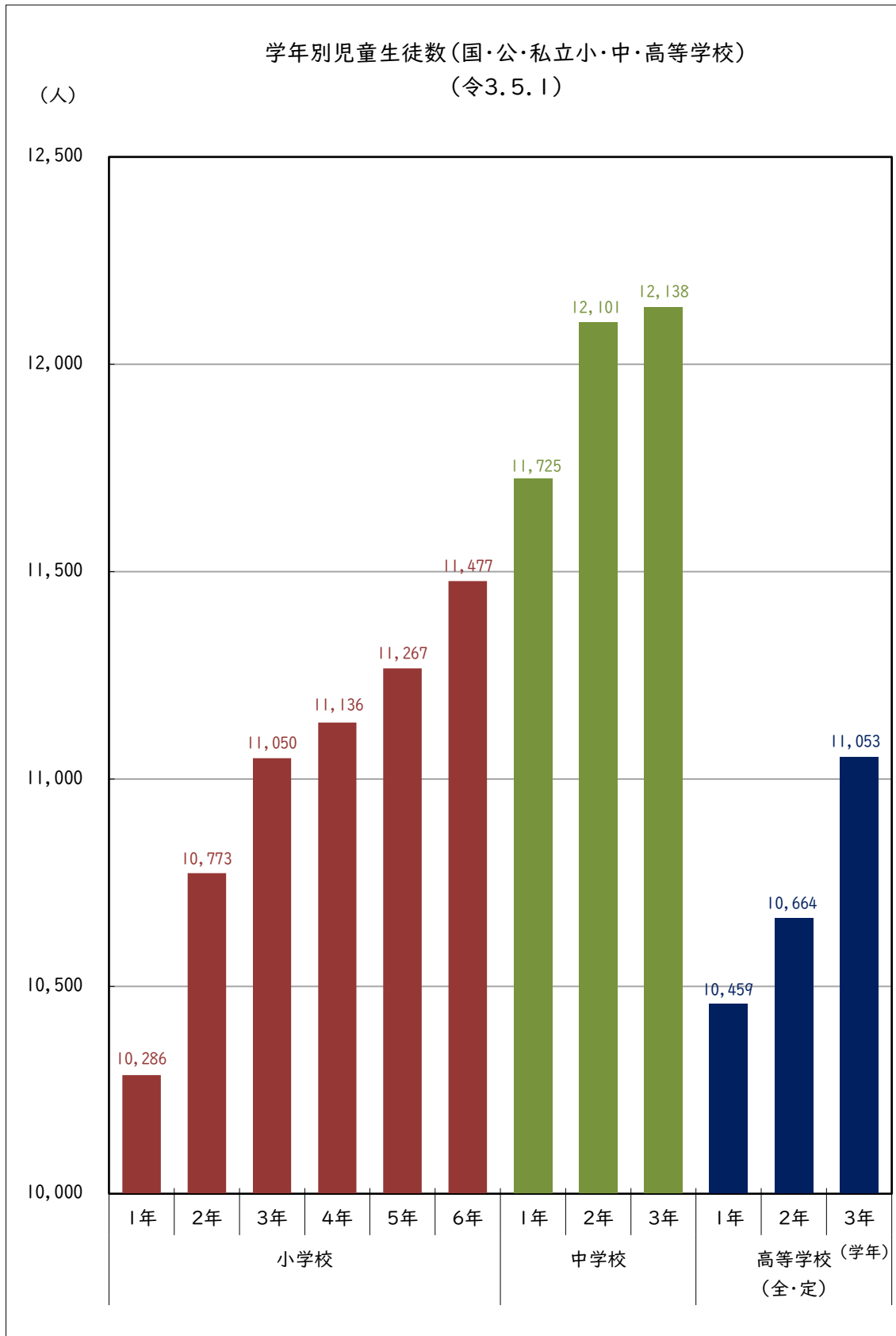


更新:R4.2

(資料)奈良県教育委員会調べ

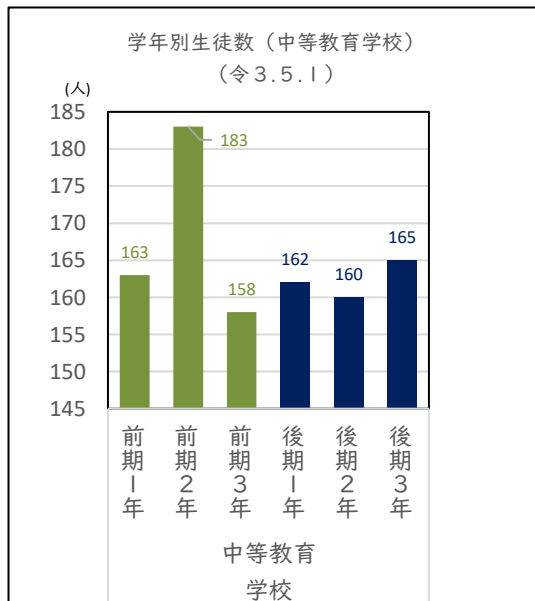
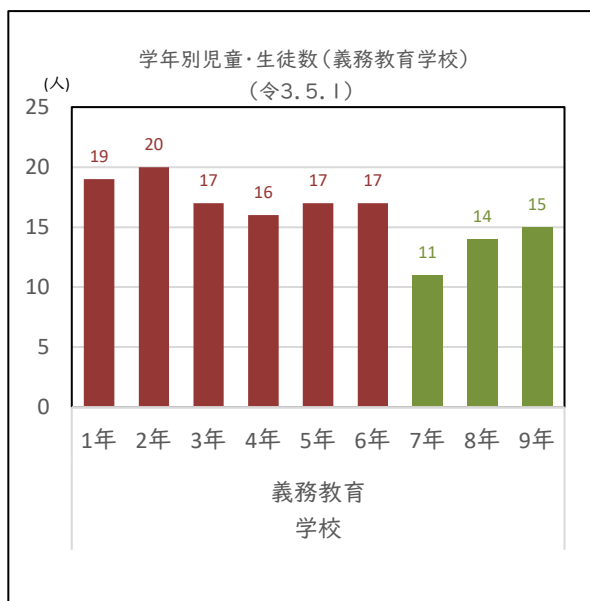
2-5 学年別児童生徒数

学年別児童生徒数は、中学3年生が最も多い。



更新:R4.2

(資料)文部科学省「学校基本調査」

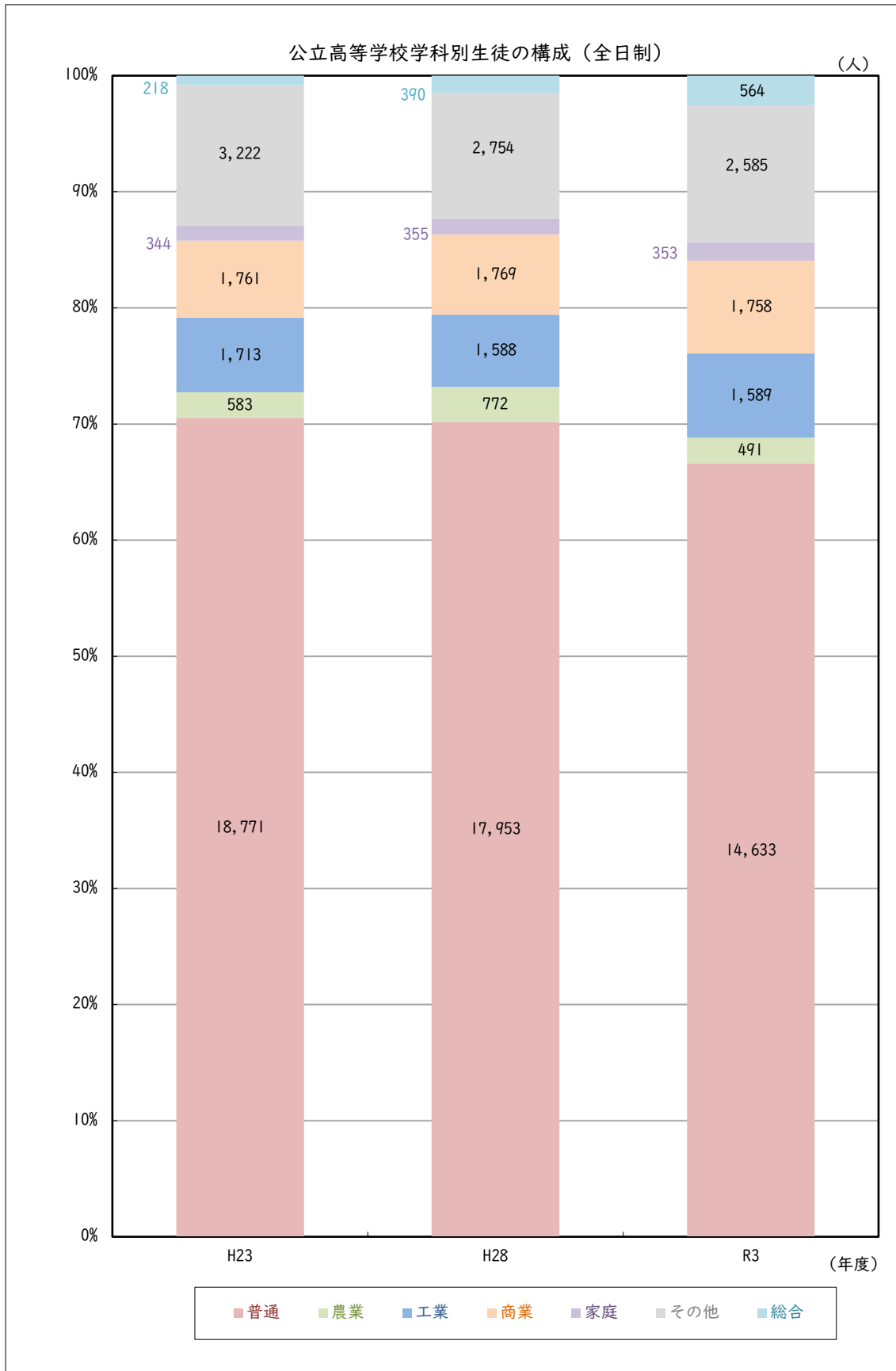


更新:R4.2

(資料)文部科学省「学校基本調査」

2-6 公立高等学校学科別生徒の構成(全日制)

これまで、公立高等学校の生徒数の学科別割合は、普通科が約70%前後となっていたが、多様な学科設置で、普通科以外の学科の生徒割合が増加した。

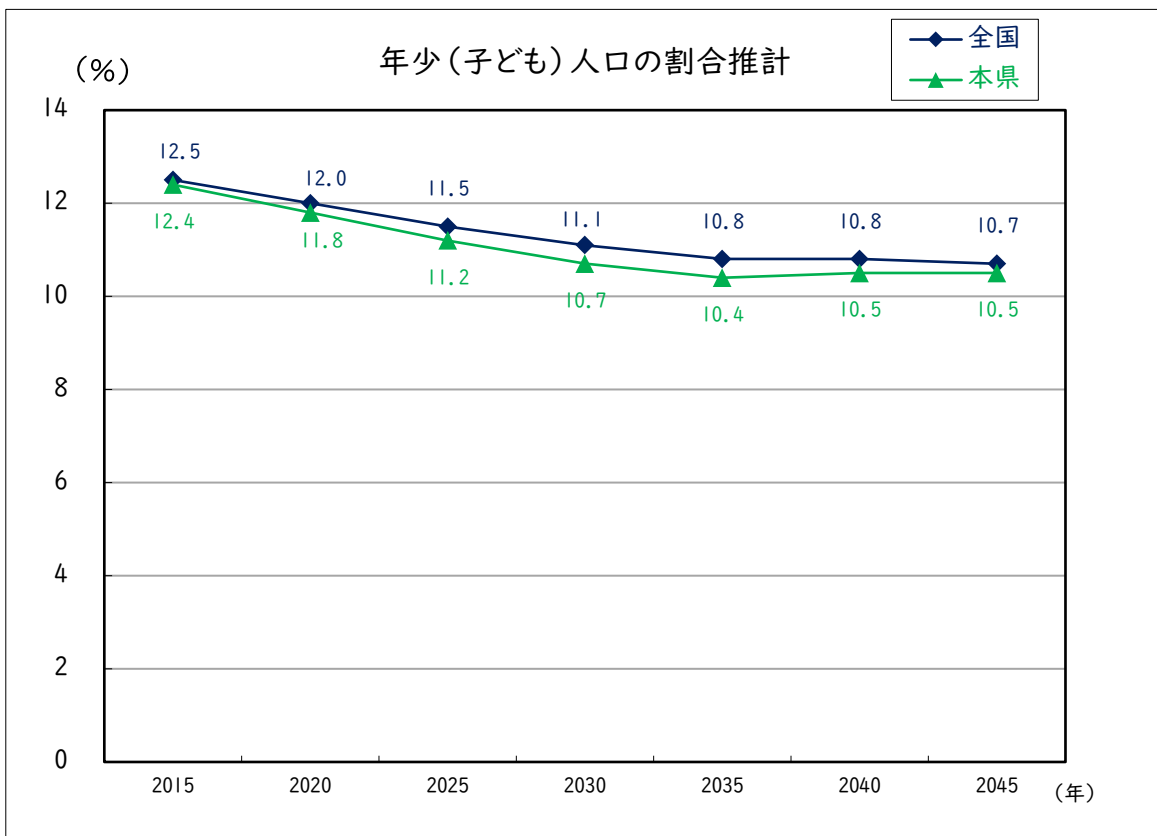
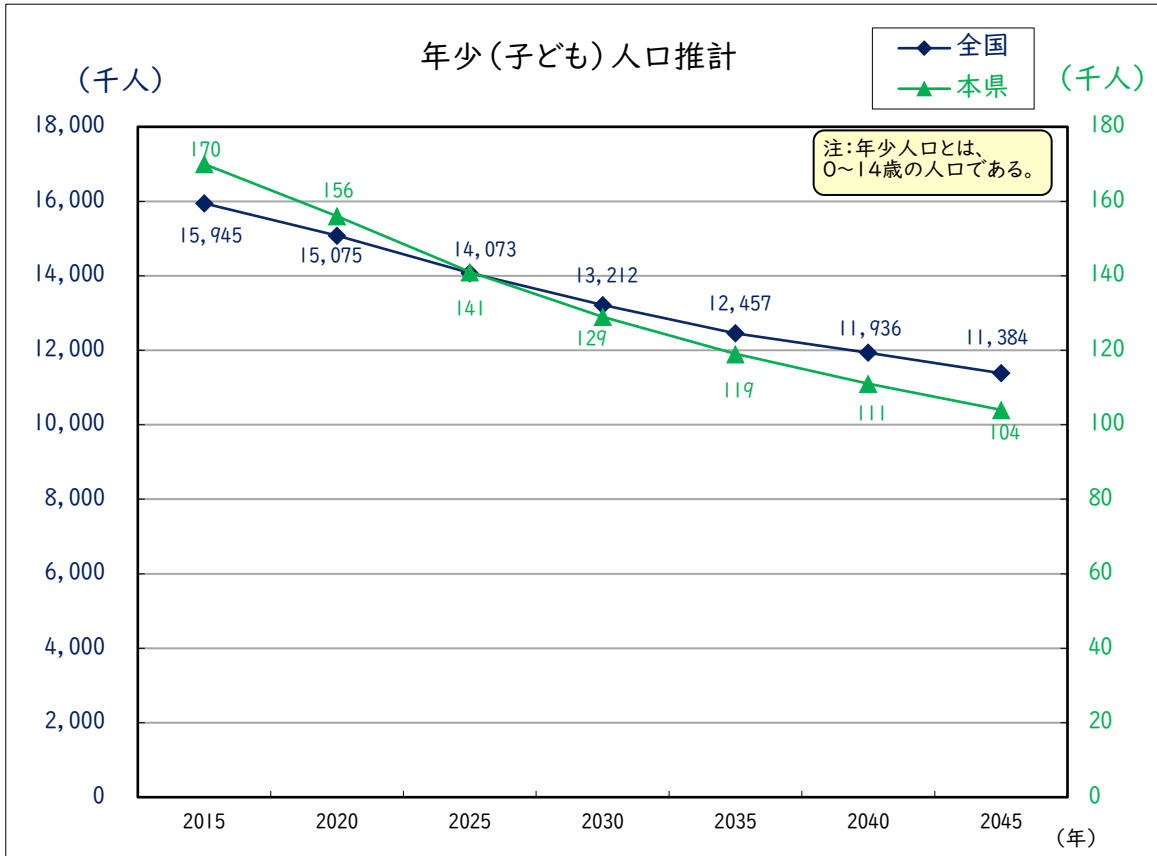


更新:R4.2

(資料) 文部科学省「学校基本調査」

2-7 年少人口推計

年少人口は今後減少していき、本県においては、2015年から2045年までの30年間で、4割程度減少すると推計されている。また、年少人口の割合も減少していくと推計されている。



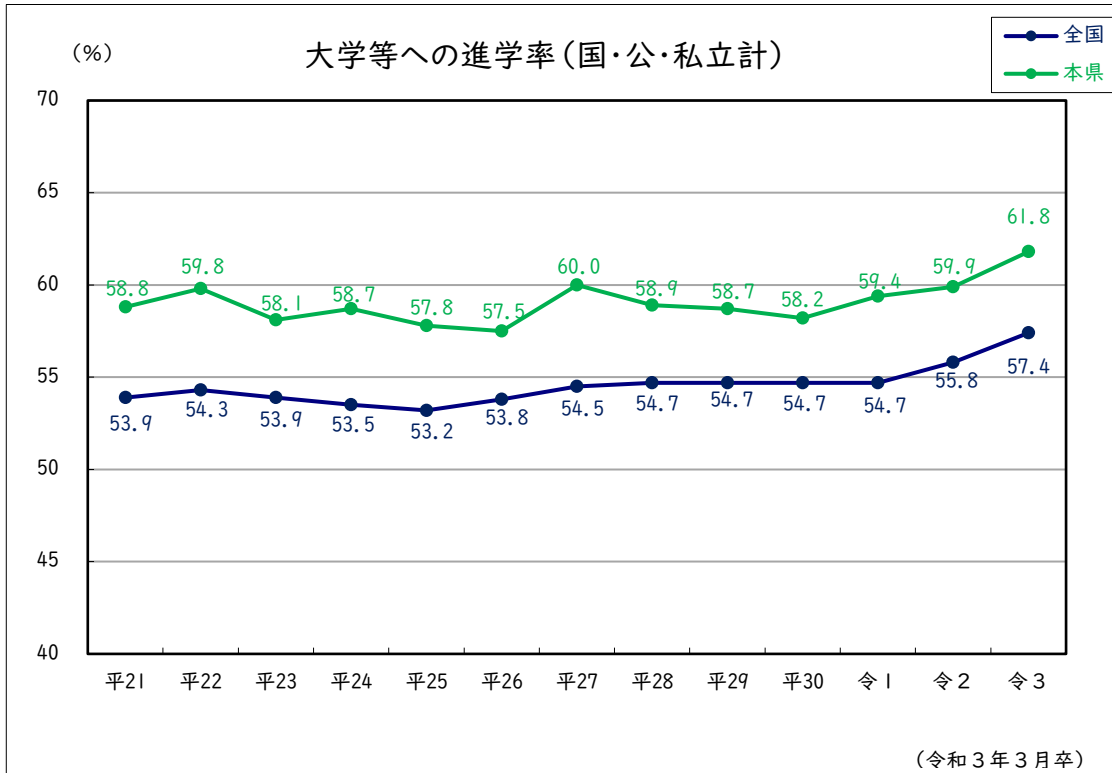
更新:H31.2

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

3 進学率等

3-1 大学等への進学状況

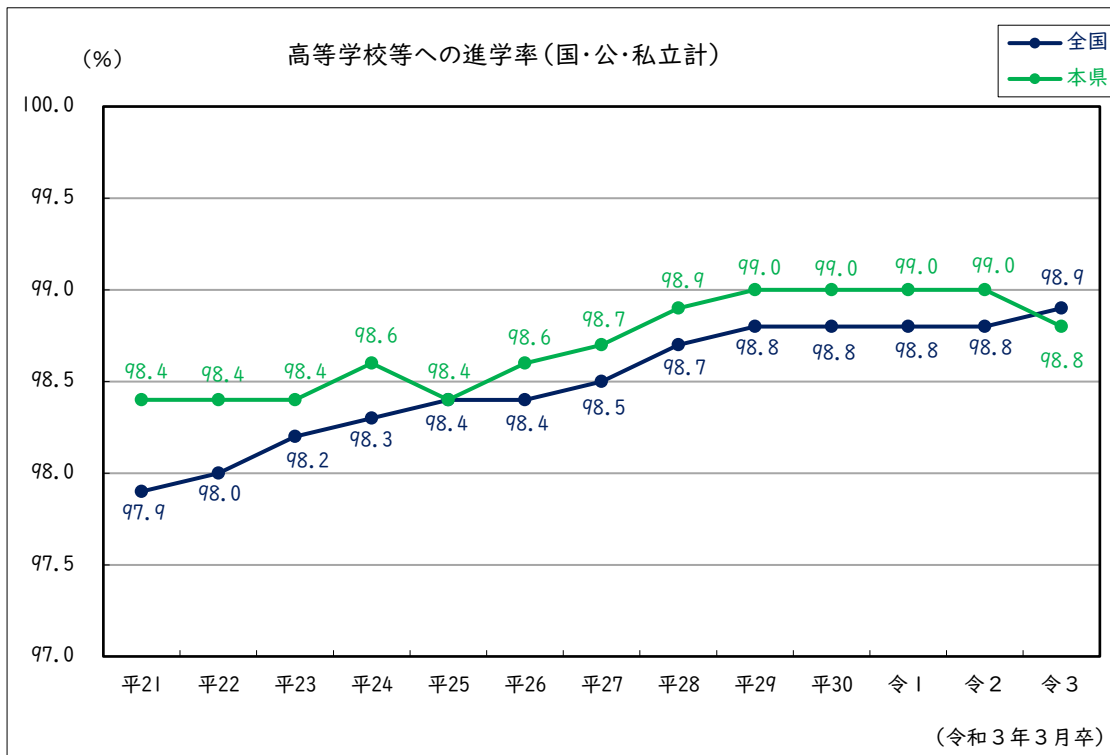
大学等への進学率は全国平均を上回っている。



更新:R4.2

3-2 高等学校等への進学状況

令和3年度の高等学校等への進学率は、全国平均を下回った。



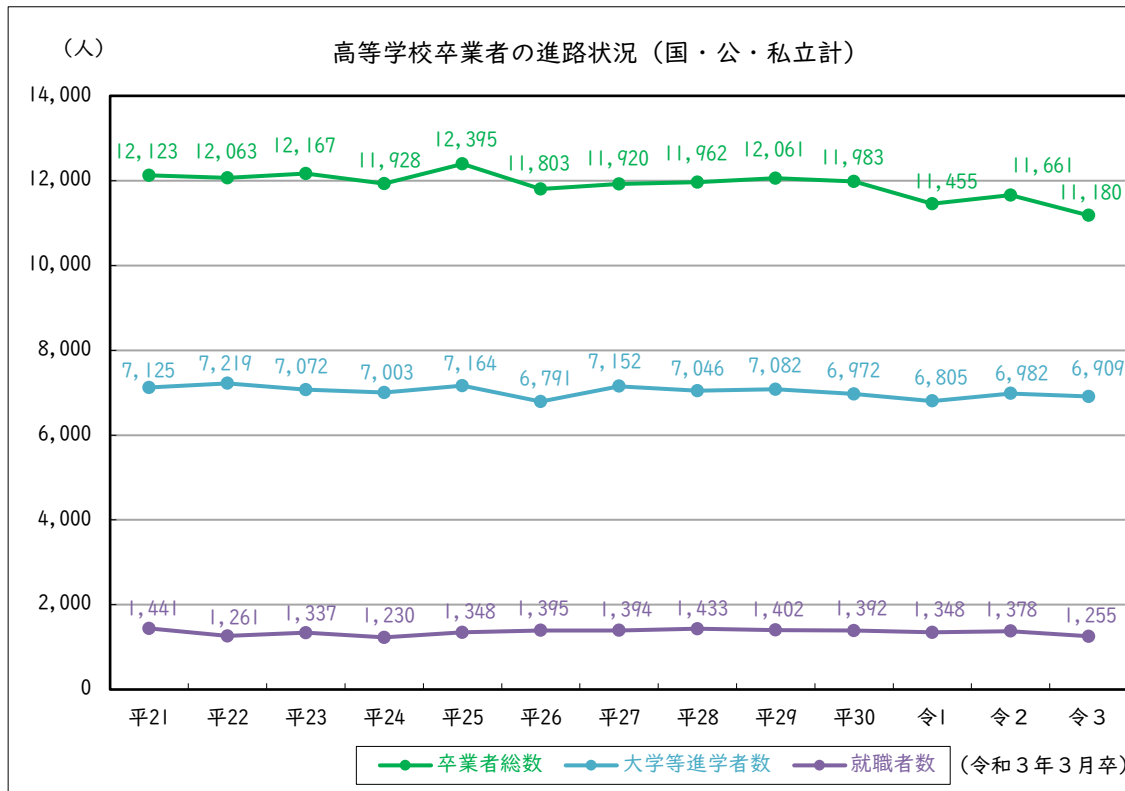
更新:R4.2

(資料)文部科学省「学校基本調査」

4 卒業後の進路

4-1 高等学校卒業者の進路状況

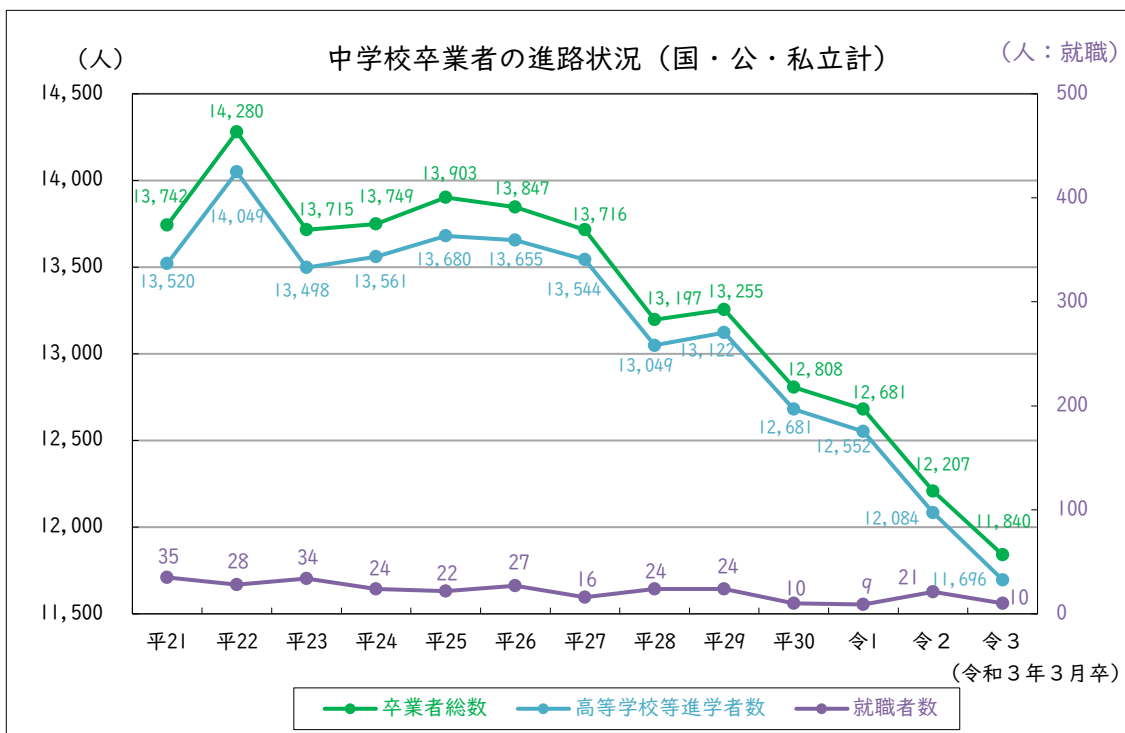
高等学校卒業者の進路状況は、約10年間ほぼ変化がない。



更新：R4.2

4-2 中学校卒業者の進路状況

中学校卒業者総数は、減少傾向にある。



更新：R4.2

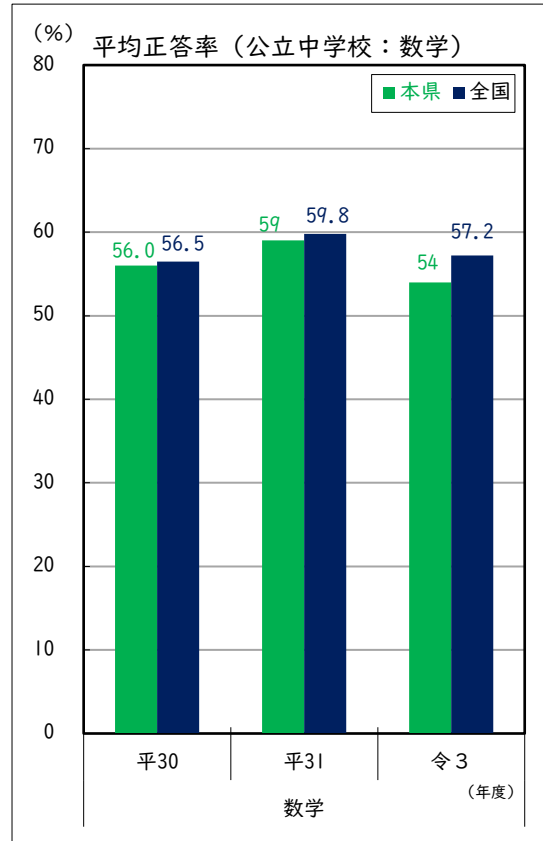
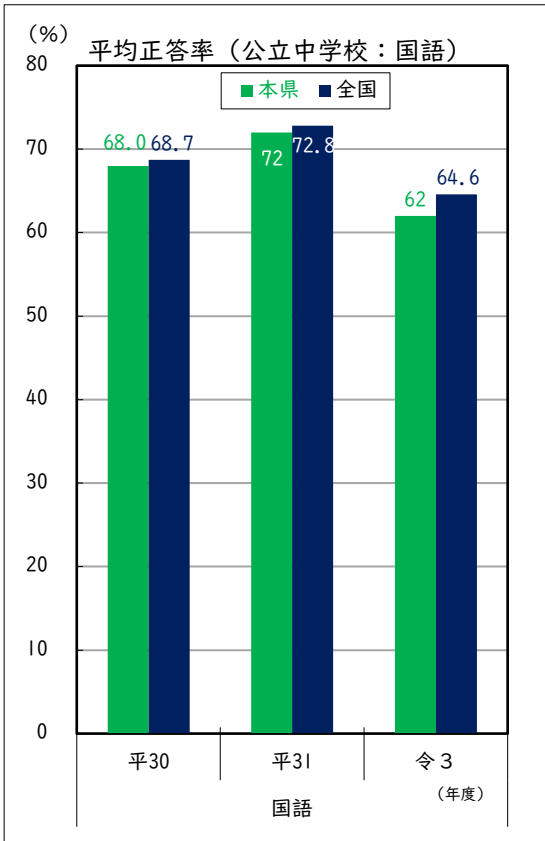
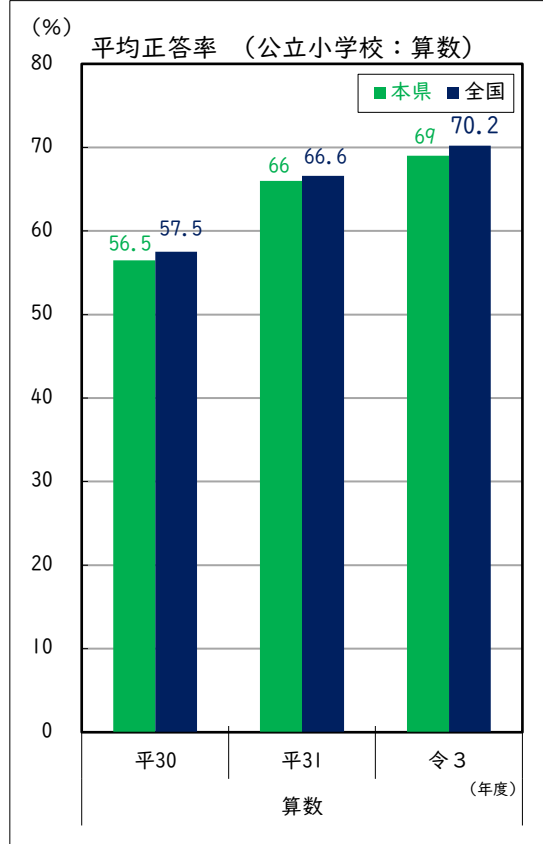
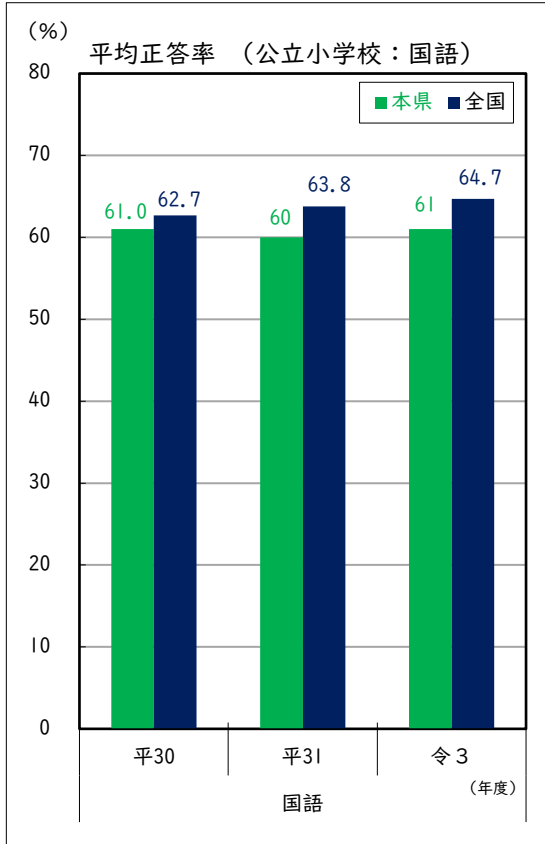
（資料）文部科学省「学校基本調査」

5 学力・学習等

5-1 学力状況

令和3年度の平均正答率については、公立小・中学校とも全国平均を下回っている。小学校国語を除いて、平成31年調査と比較して、全国平均との差が広がった。

(注) 平成30年の平均正答率は、各教科のA問題とB問題の平均正答率の平均

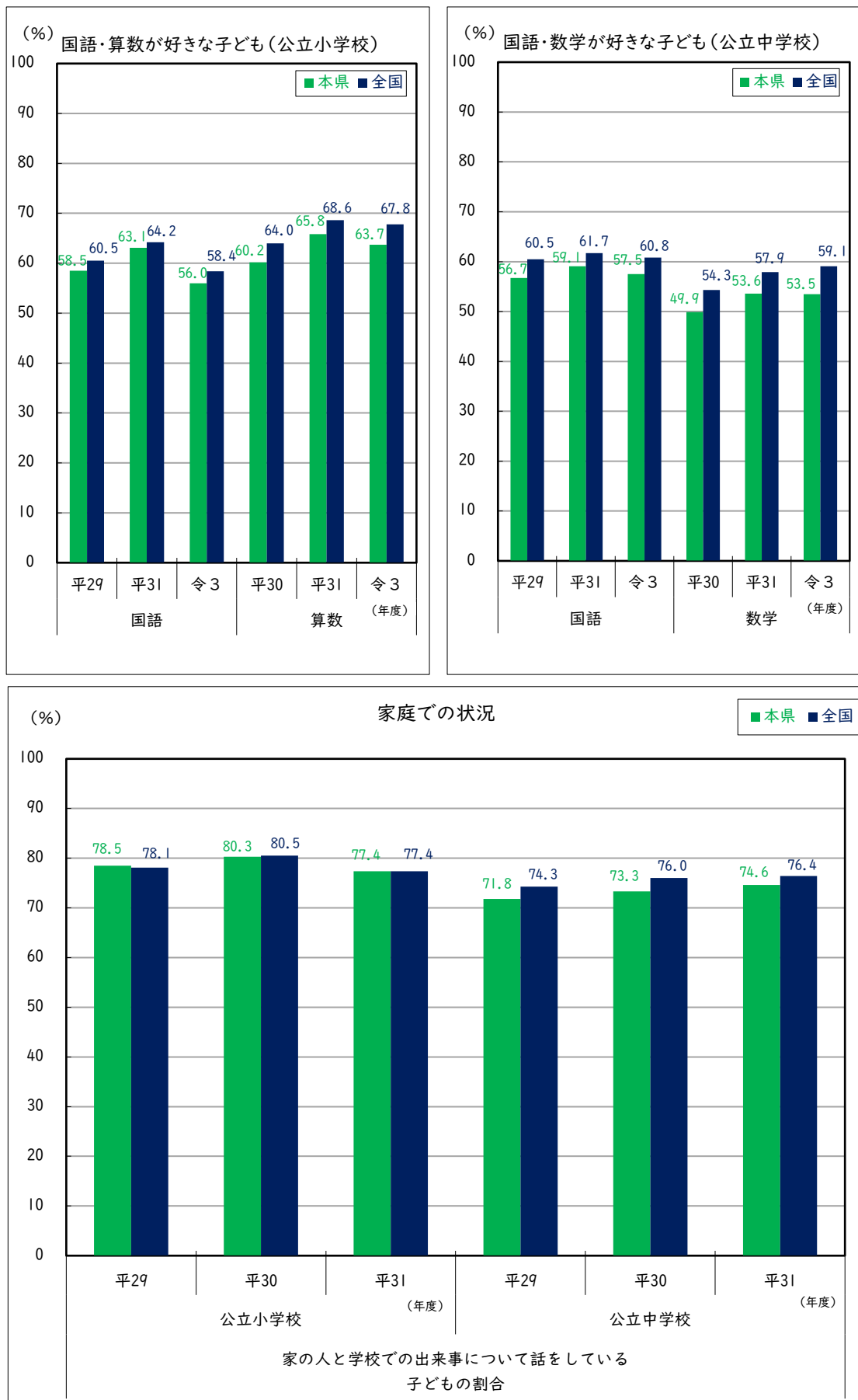


更新：R4.2

(資料) 文部科学省「全国学力・学習状況調査」

5-2 学習状況・家庭での状況

令和3年度は、「算数・数学が好きな子どもの割合」は、小・中学校とも全国平均よりも低い(国語については平成30年度調査なし)。「家の人と学校での出来事について話をしている子どもの割合」は、中学校が全国平均を下回っている(令和2年度以降調査なし)。

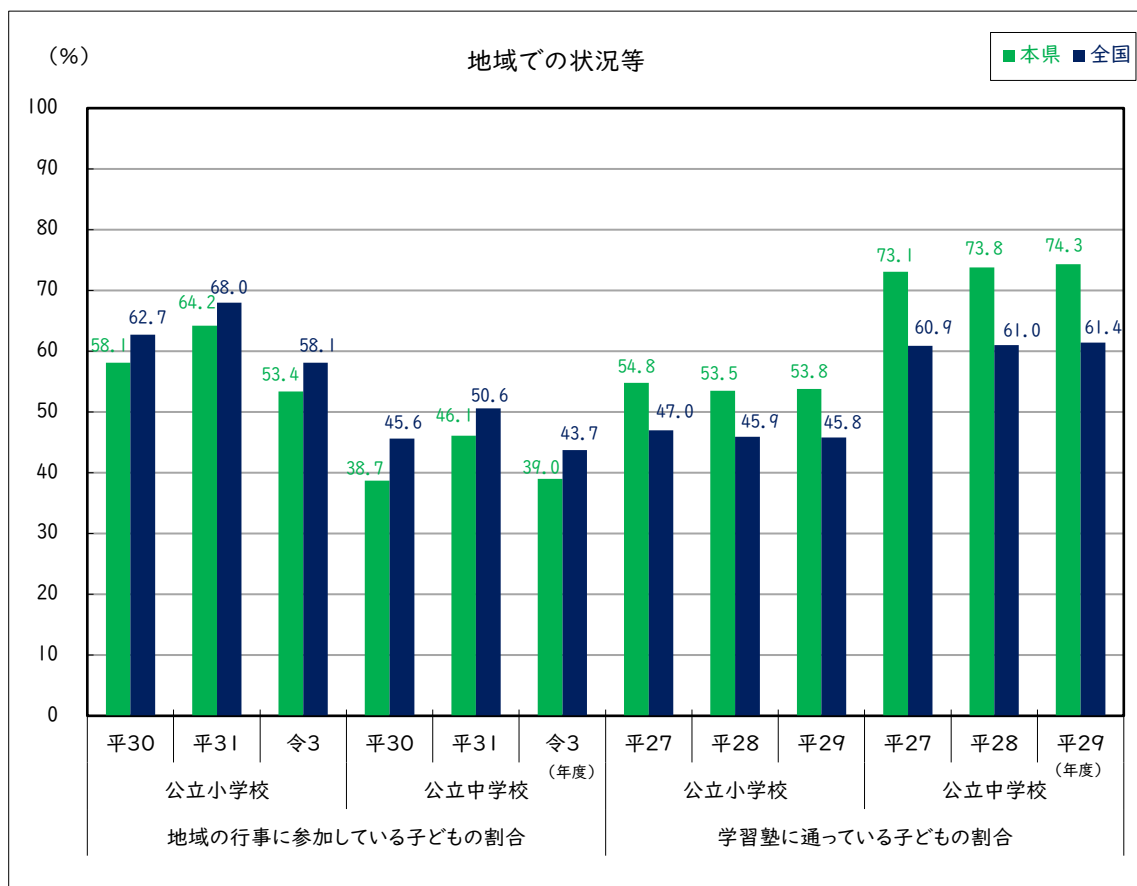
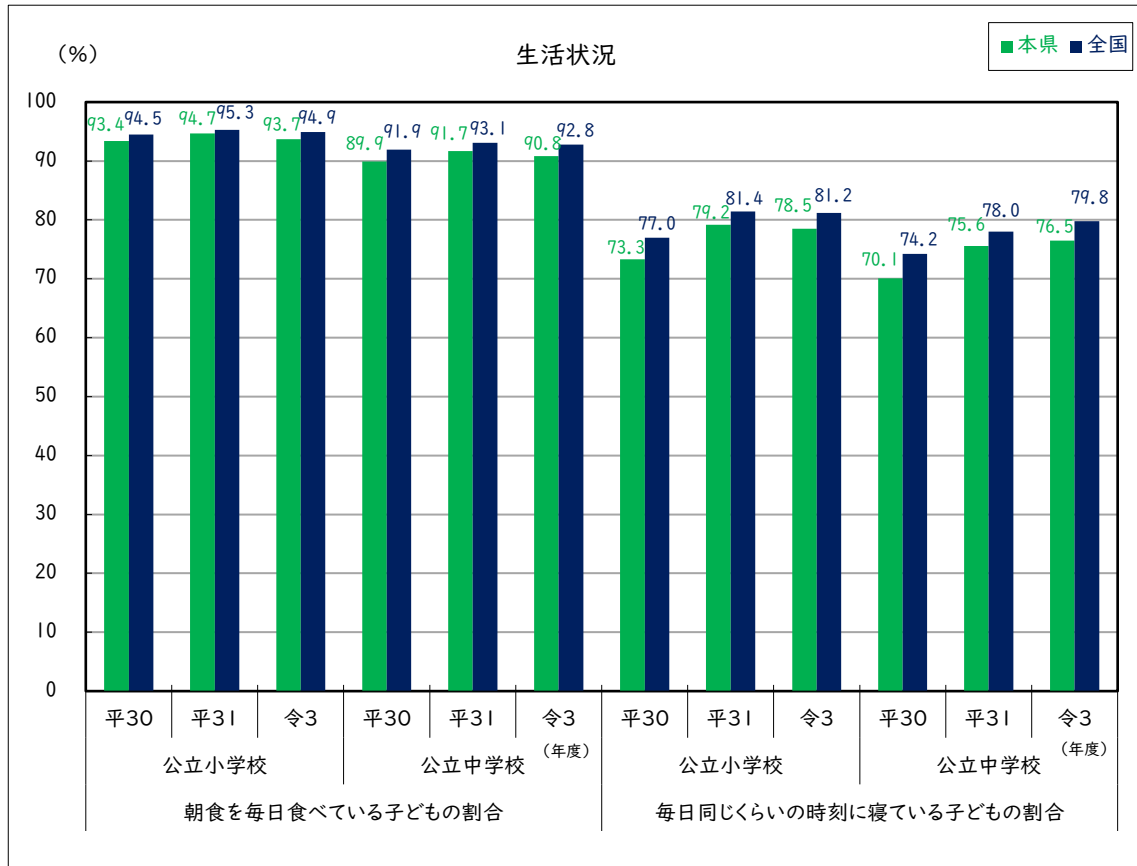


更新:R4.2

(資料)文部科学省「全国学力・学習状況調査」

5-3 生活状況・地域での状況等

「朝食を毎日食べている子どもの割合」「毎日同じくらいの時刻に寝ている子どもの割合」「地域の行事に参加している子どもの割合」は、全国平均を下回っている。「学習塾に通っている子どもの割合」は全国平均に比べて高くなっている（平成30～令和2年度調査なし）。

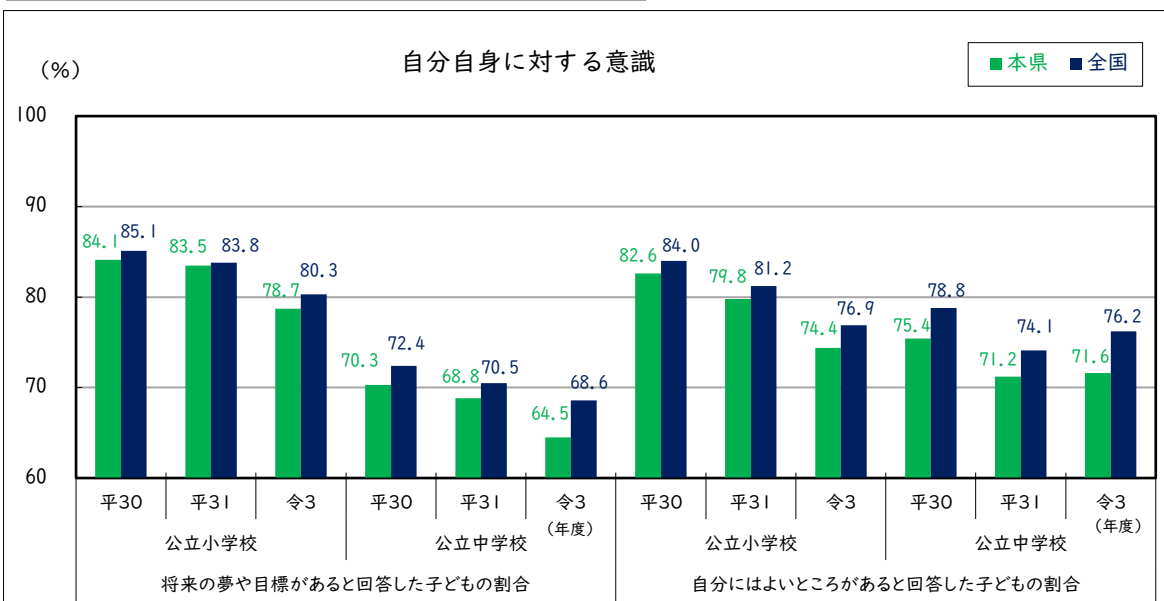
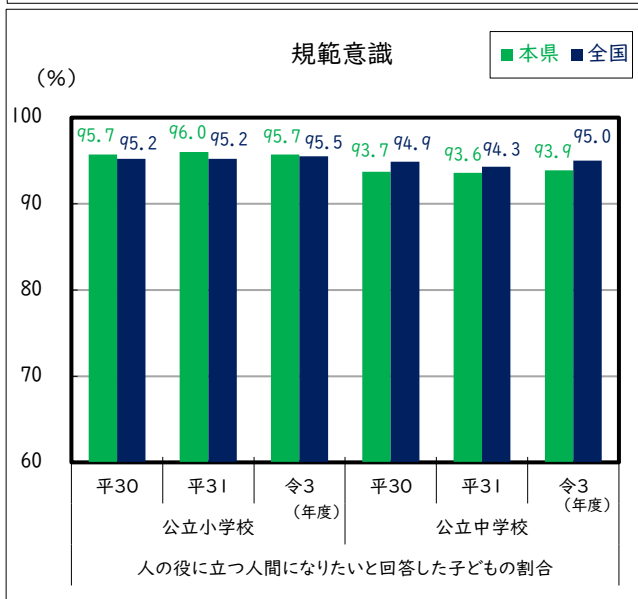
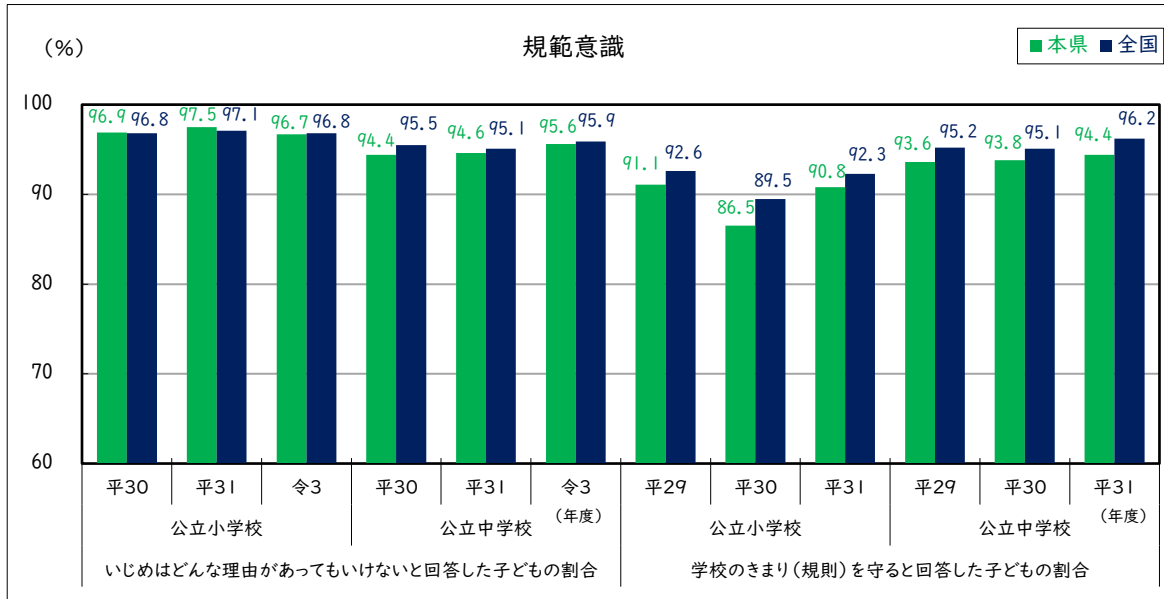


更新:R4.2

(資料) 文部科学省「全国学力・学習状況調査」

5-4 規範意識・自分自身に対する意識

多くの調査項目で、全国平均とほぼ同じ調査結果となっているが、「自分自身に対する意識」の「将来の夢や目標があると回答した子供の割合」や「自分にはよいところがあると回答した子どもの割合」は全国平均より低い結果が続いている。



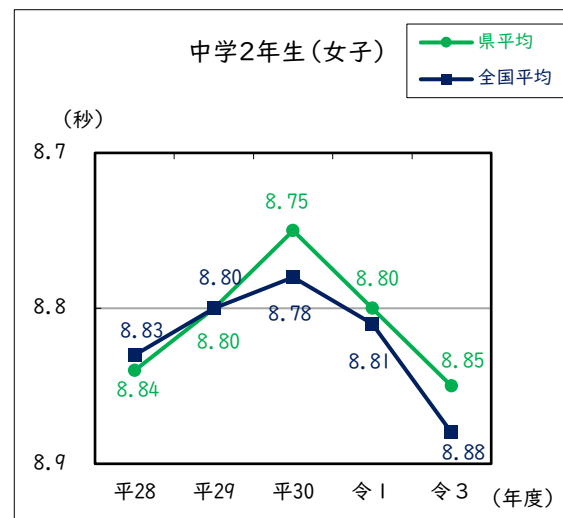
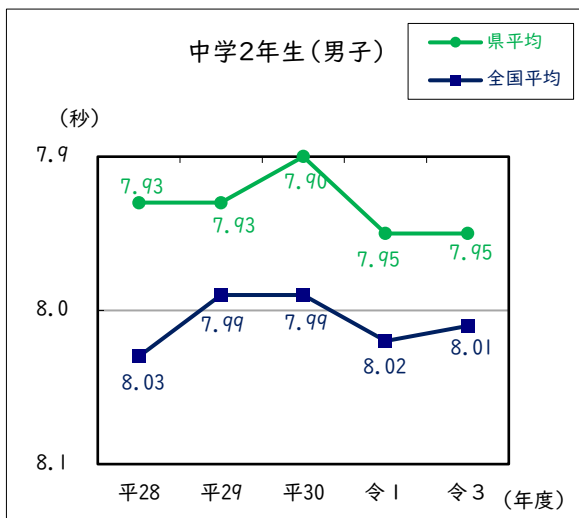
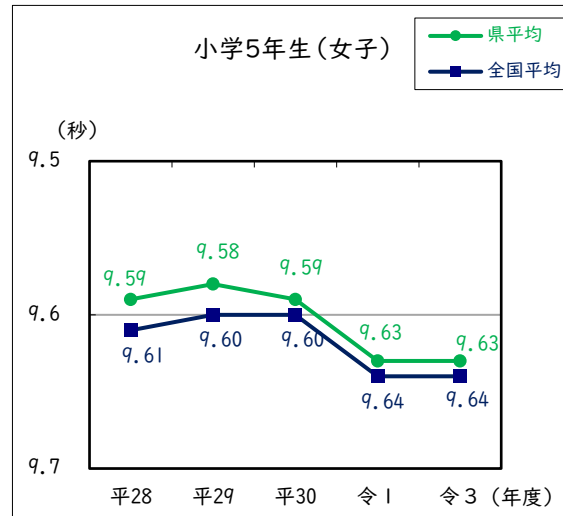
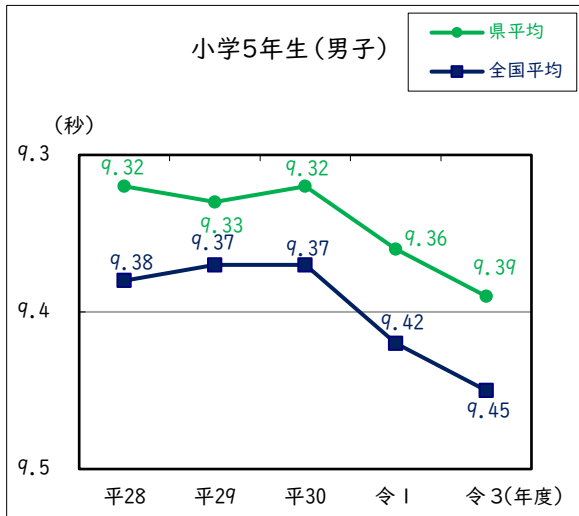
更新:R4.2

(資料) 文部科学省「全国学力・学習状況調査」

6 体力・体格

6-1 50M走

令和3年度は、小・中学校、男女ともに全国平均を上回った。なお、小学校5年男子は平成20年度調査開始以降、全国平均を上回っている。

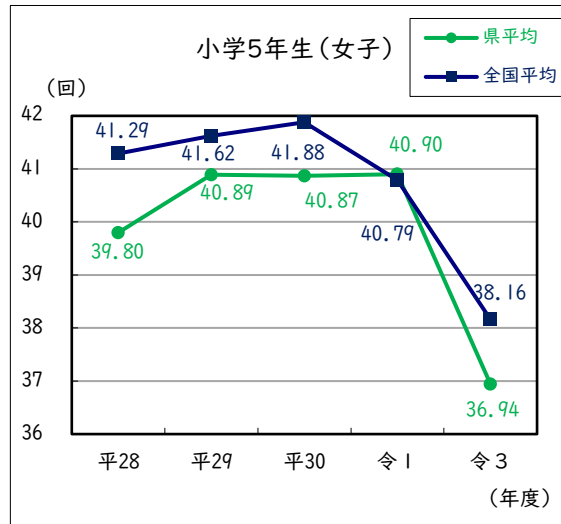
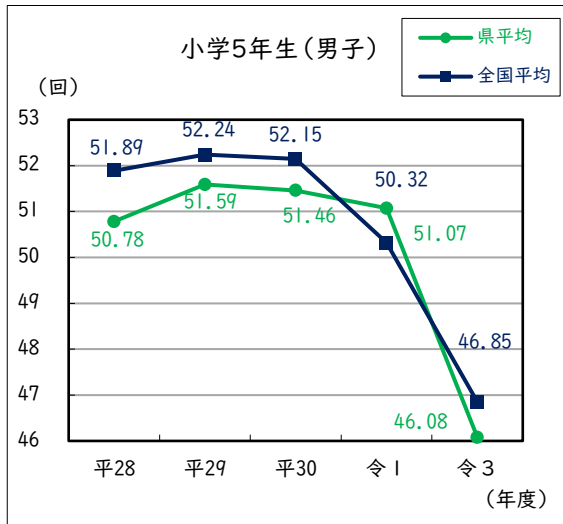


更新:R4.2

(資料) スポーツ庁・文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

6-2 20Mシャトルラン

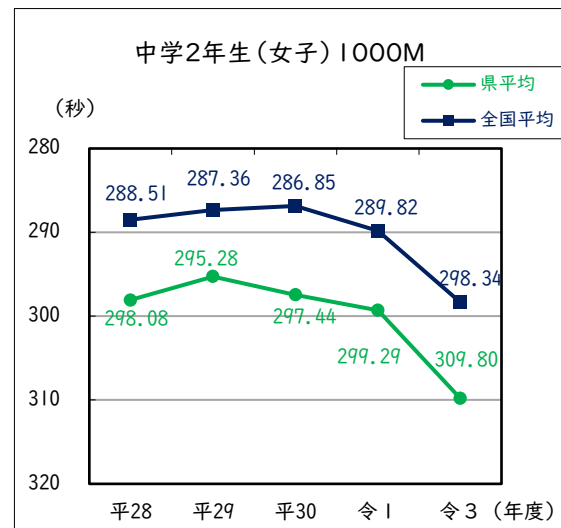
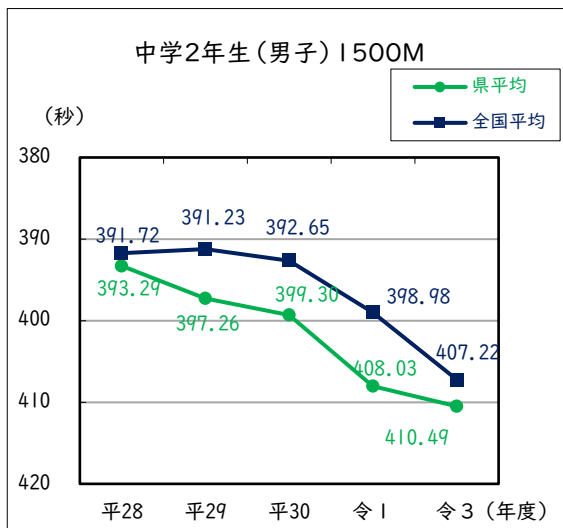
記録は下降気味であり、令和3年度は、男女ともに全国平均を下回った。



更新:R4.2

6-3 持久走

記録は下降気味であり、男女ともに全国平均を下回っている。

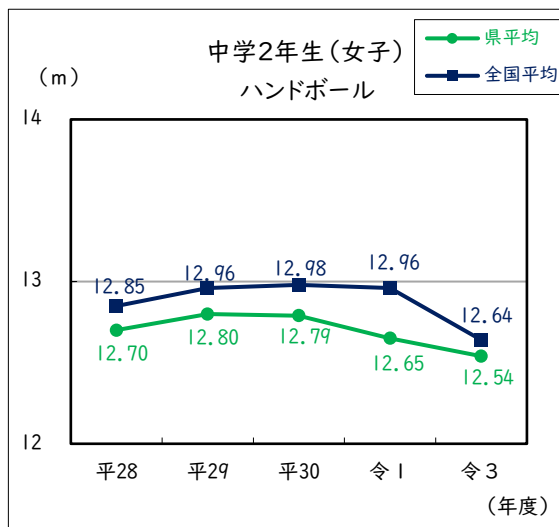
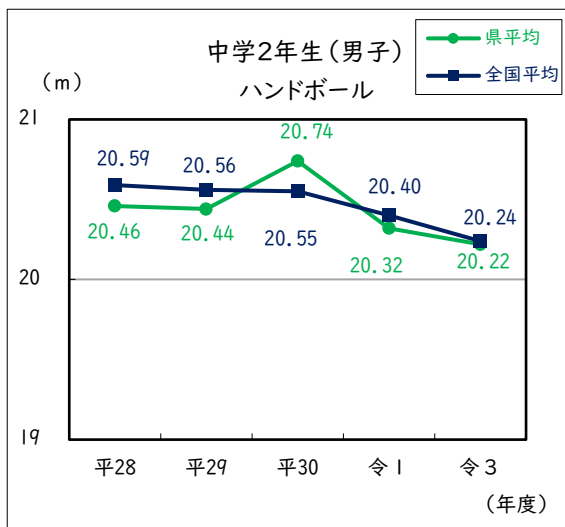
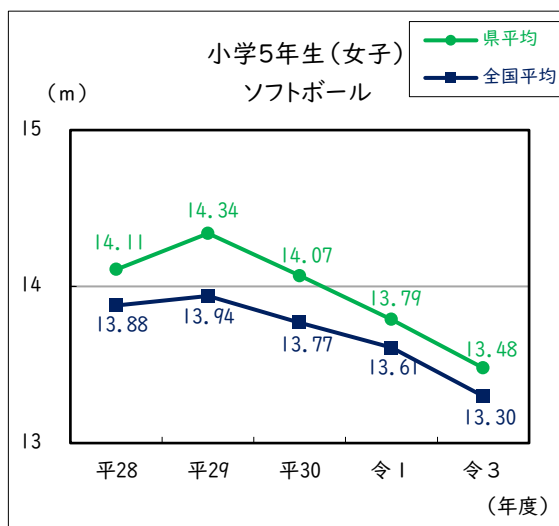
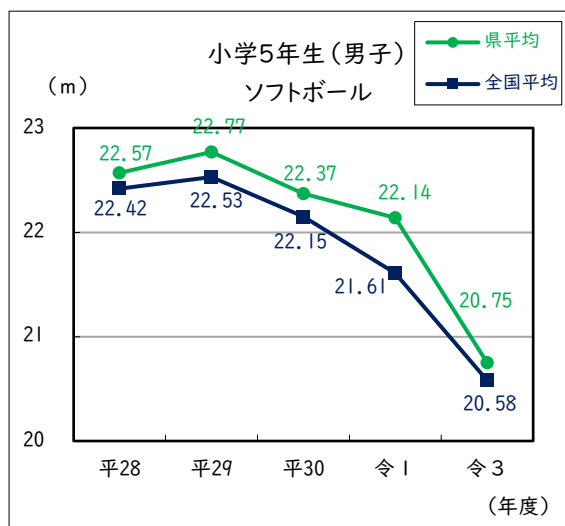


更新:R4.2

(資料) スポーツ庁・文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

6-4 ボール投げ

小学校、中学校とも記録は下降気味であるが、小学5年生は、男女ともに全国平均を上回っている。中学2年生は、男女ともに全国平均を下回っている。

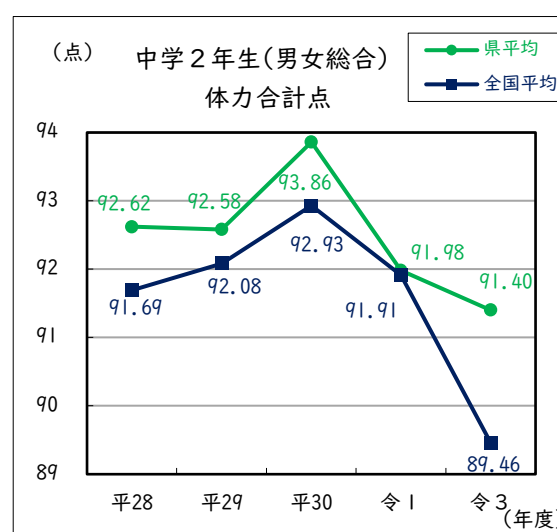
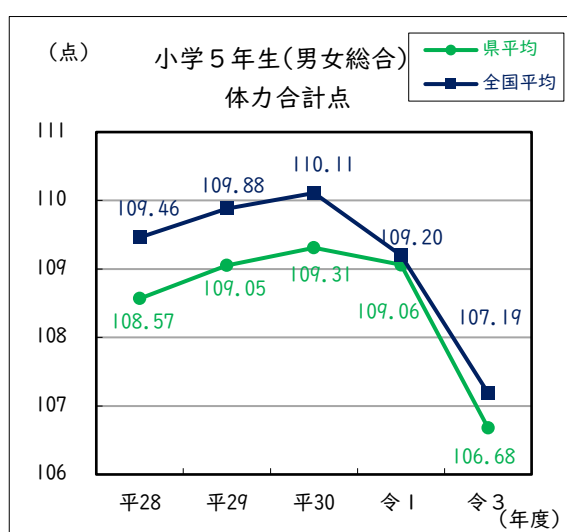
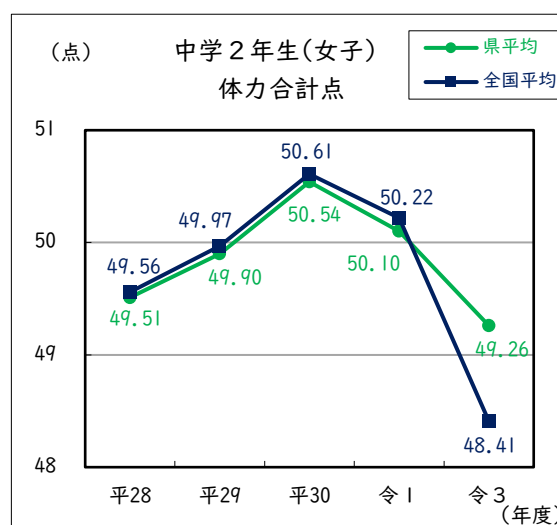
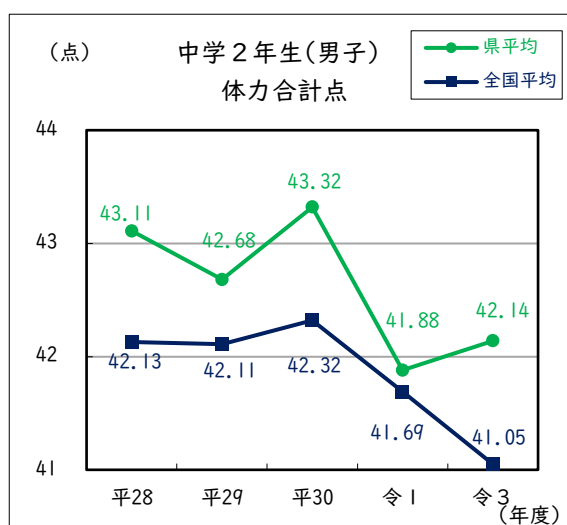
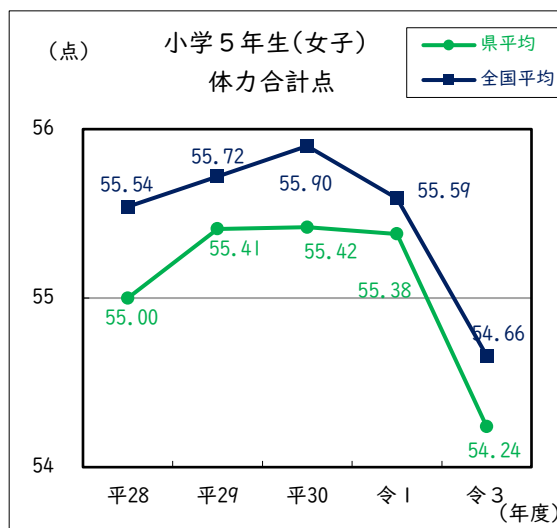
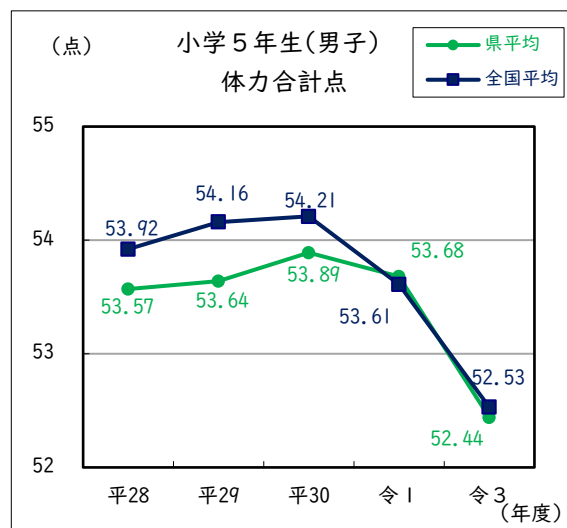


更新:R4.2

(資料)スポーツ庁・文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

6-5 体力合計点

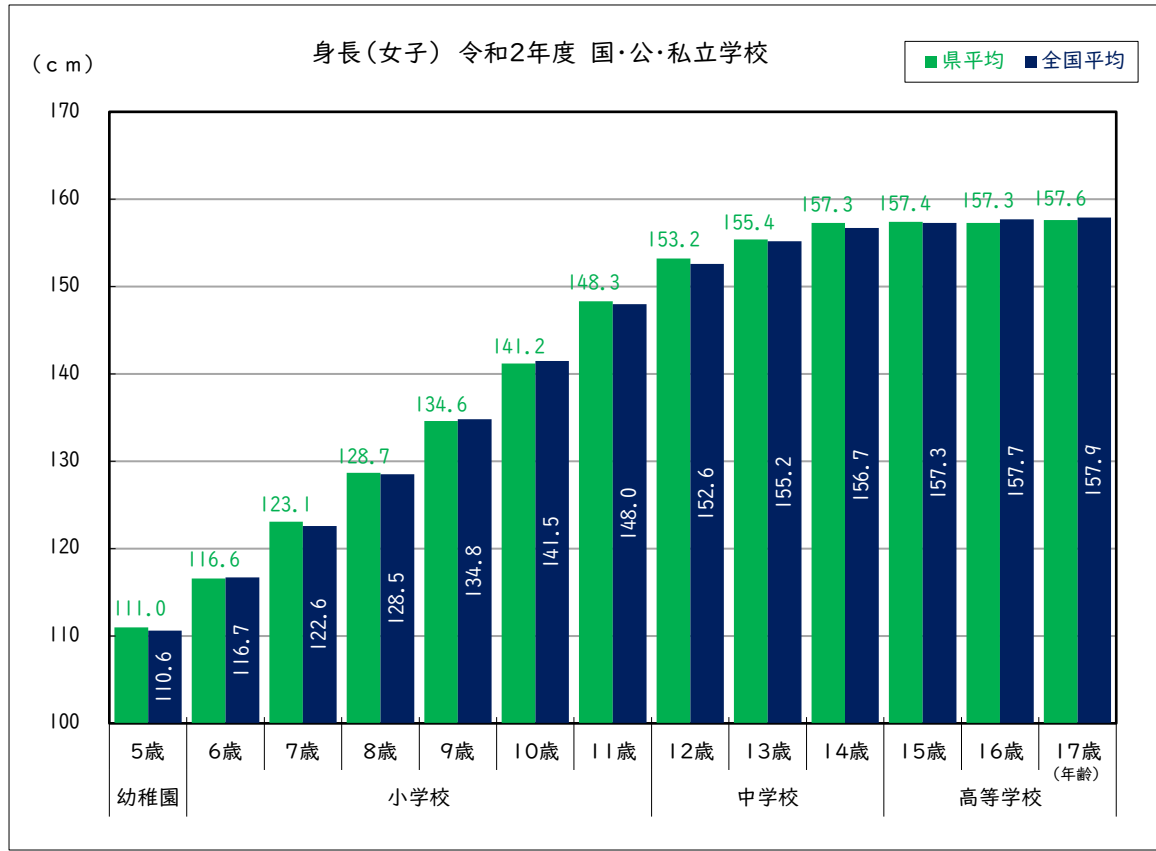
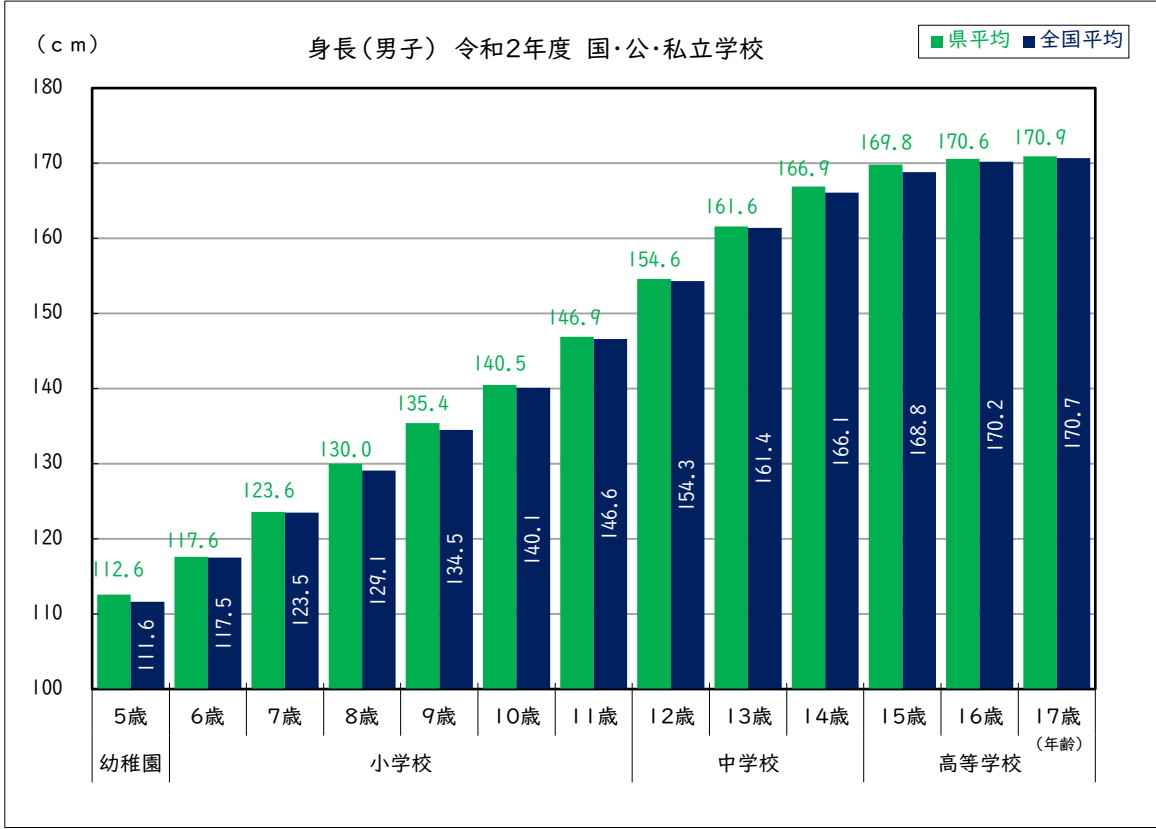
体力合計点とは、握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、50m走、持久走・20mシャトルラン、立ち幅とび、ソフトボール・ハンドボール投げの8種目をスポーツ庁の基準に従って10点満点で採点し合計したもの。小学5年生では男女とも全国平均を下回った。中学2年生では男女とも全国平均を上回った。



更新:R4.2

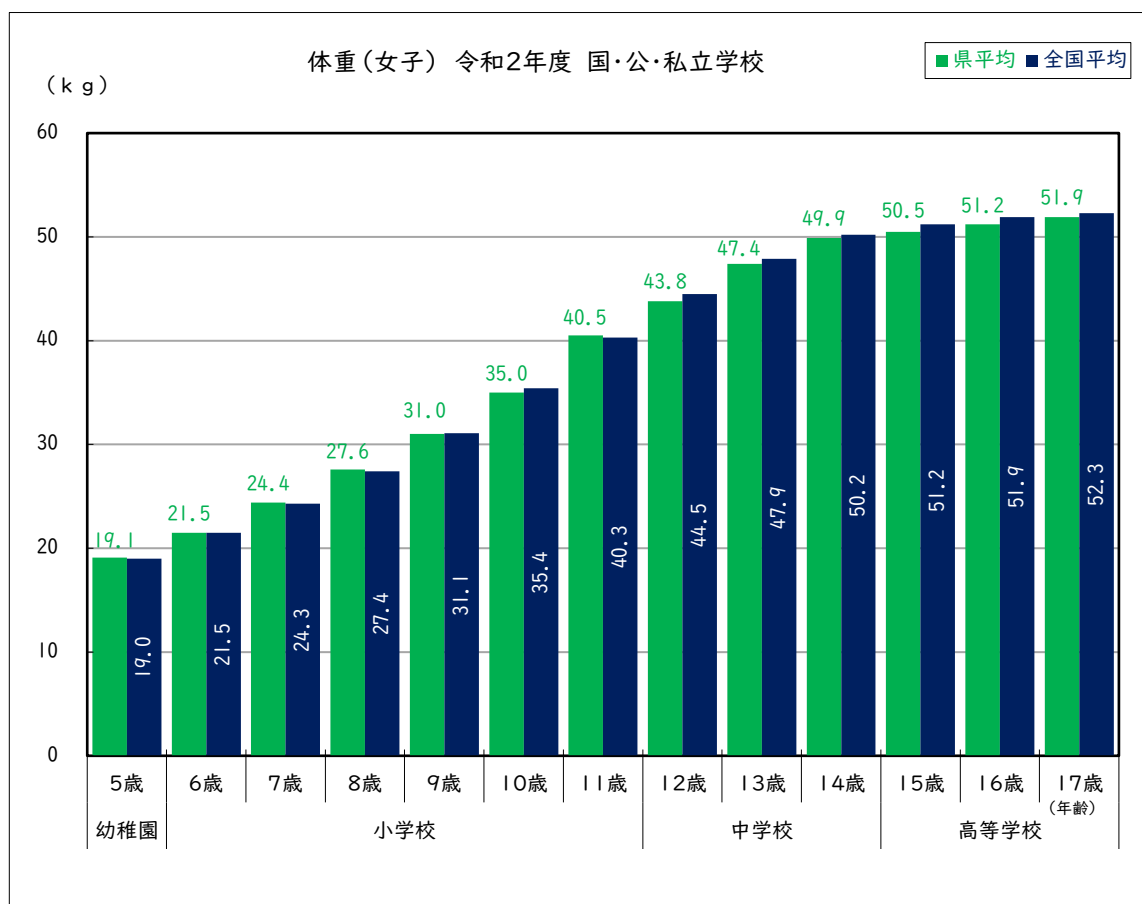
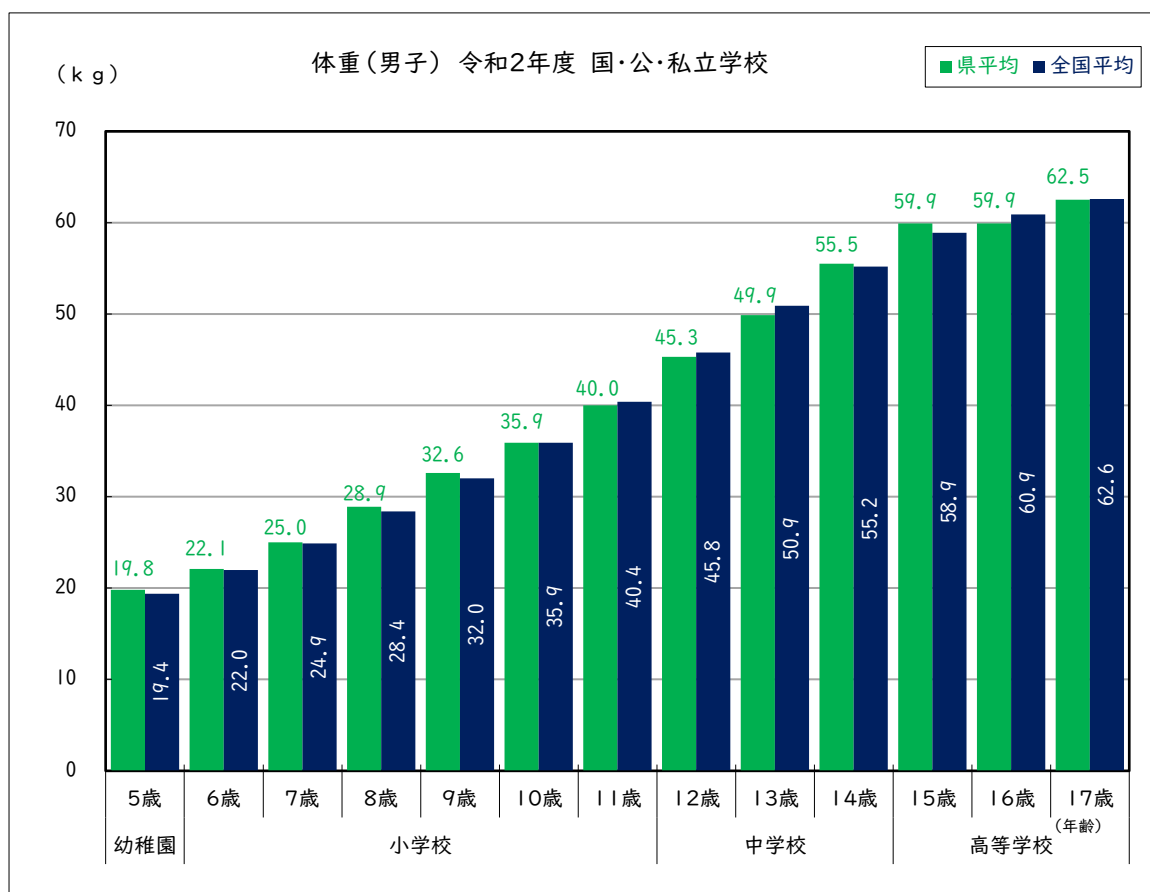
(資料) スポーツ庁・文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

6-6 身長、体重



更新:R4.2

(資料) 文部科学省「学校保健統計調査」



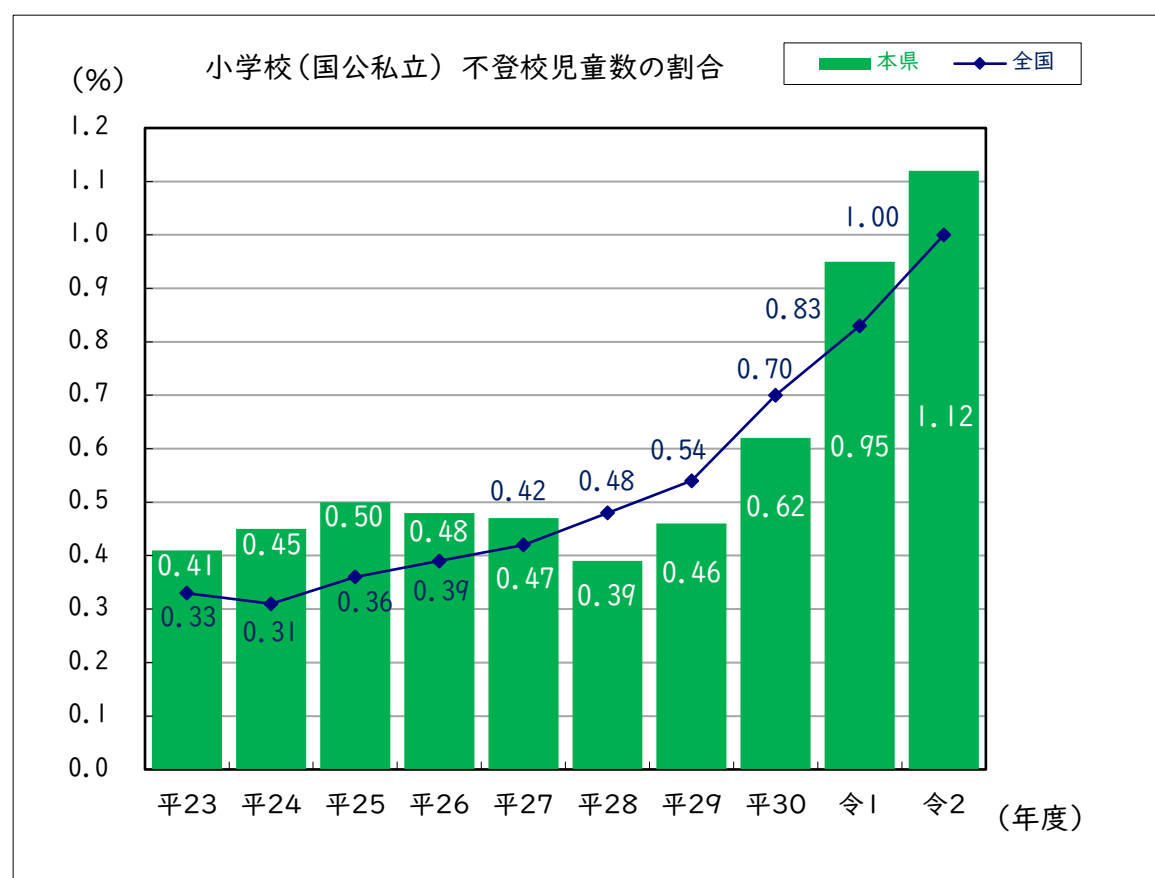
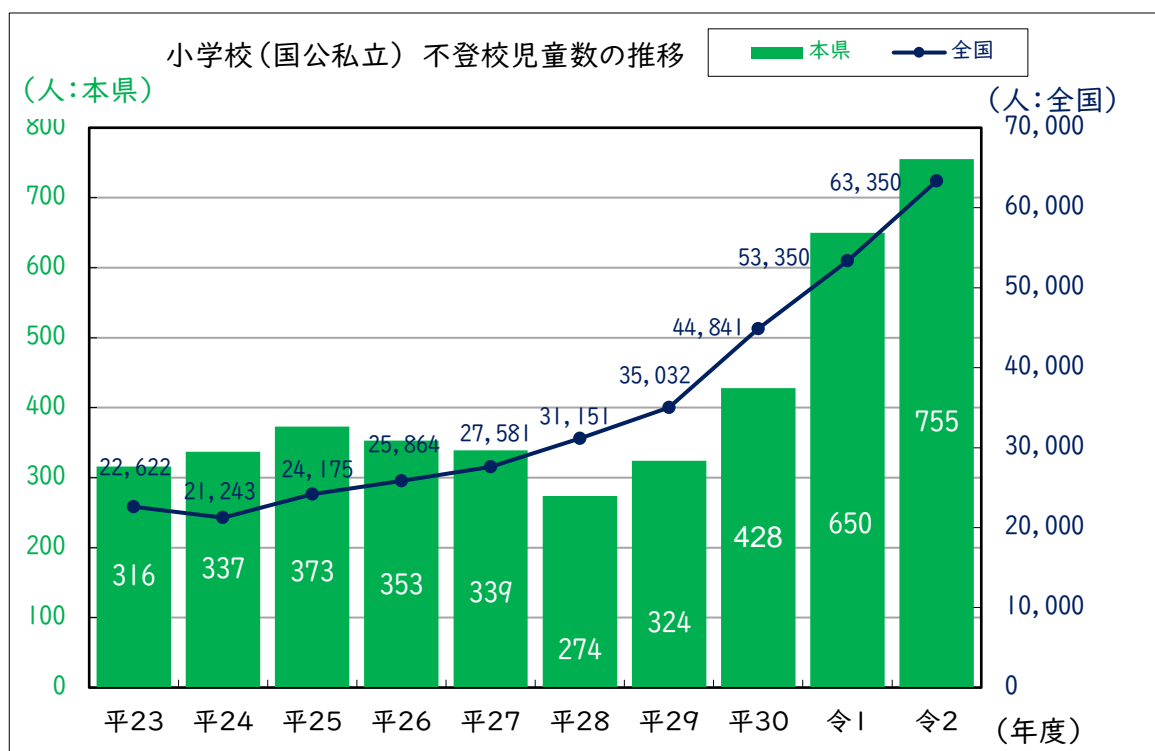
更新:R4.2

(資料) 文部科学省「学校保健統計調査」

7 生徒指導

7-1 不登校児童数(小学校)

小学校における不登校児童数は、全国的な傾向と相まって平成28年度より増加傾向である。小学校における全児童数に占める不登校児童の割合は、近年全国平均を下回っていたが、令和元年度から上回った。

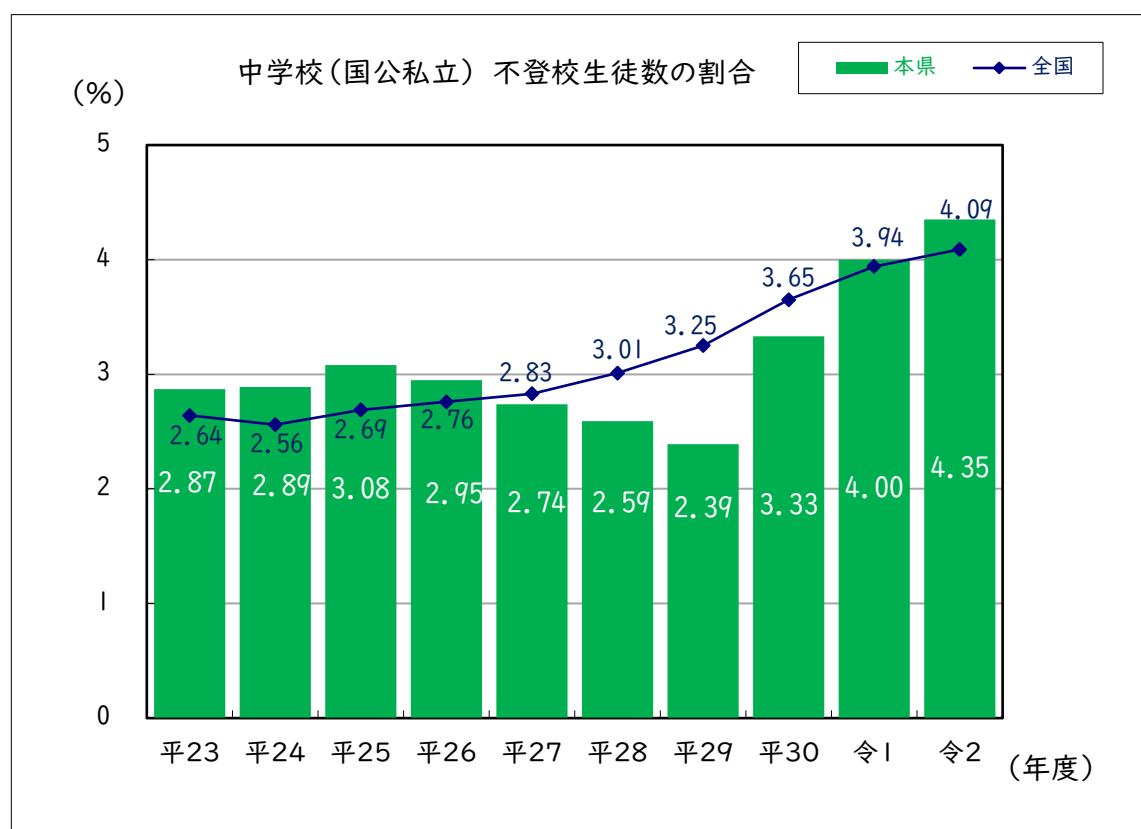
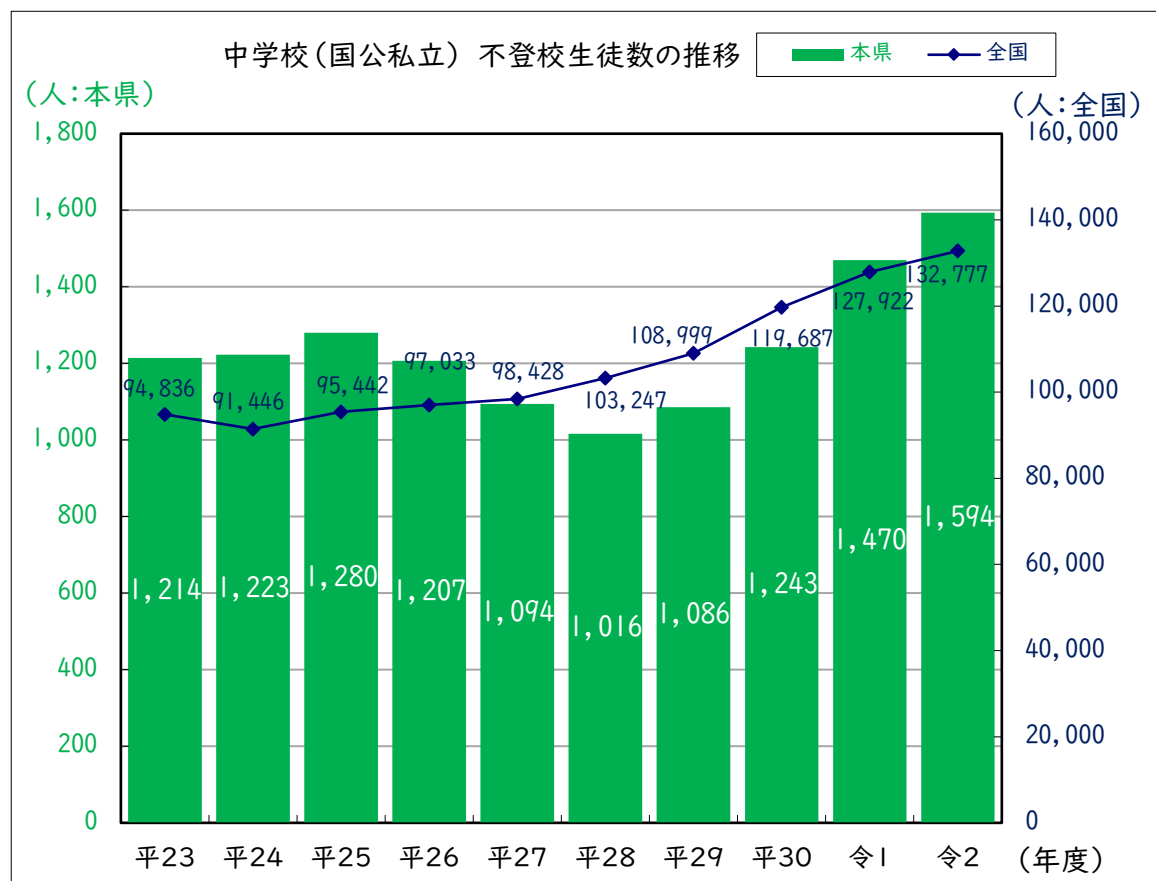


更新:R4.2

(資料)文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

7-1 不登校生徒数(中学校)

中学校における不登校生徒数は、全国的な傾向と相まって平成28年度より増加傾向である。中学校における全生徒数に占める不登校生徒の割合は、近年全国平均を下回っていたが、令和元年度から上回った。

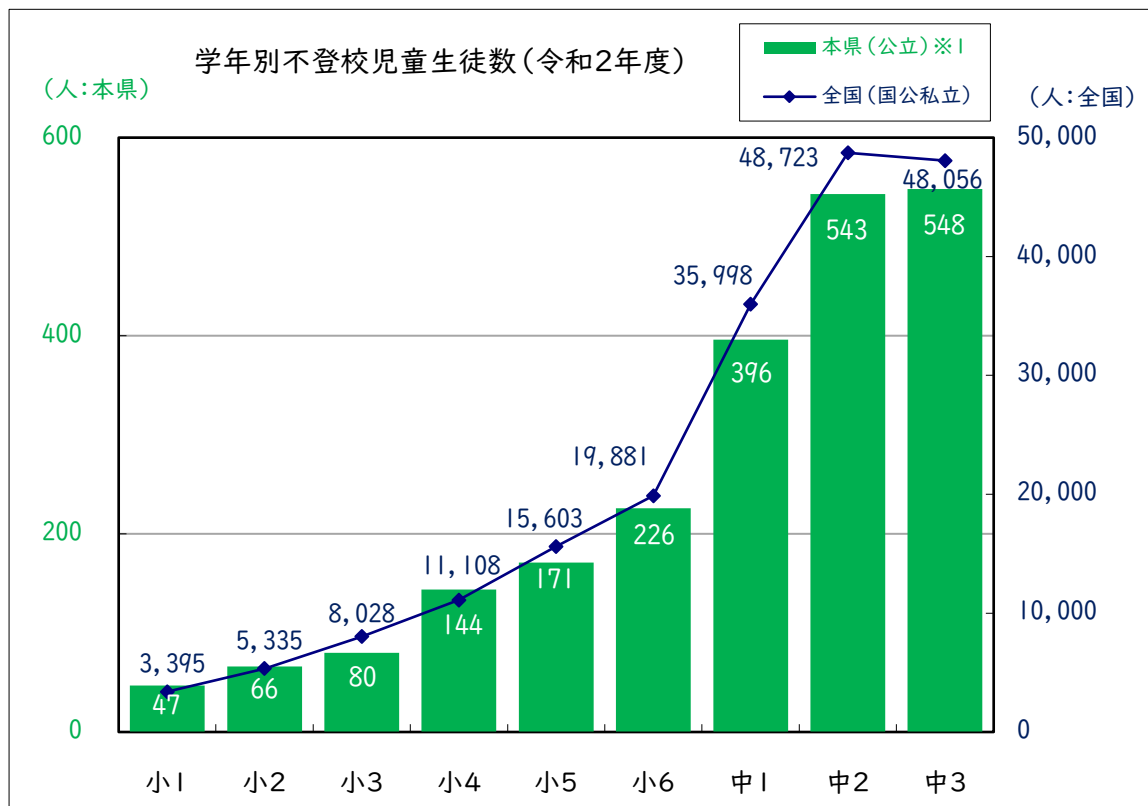


更新:R4.2

(資料)文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

7-2 小・中学校における学年別不登校児童生徒数等

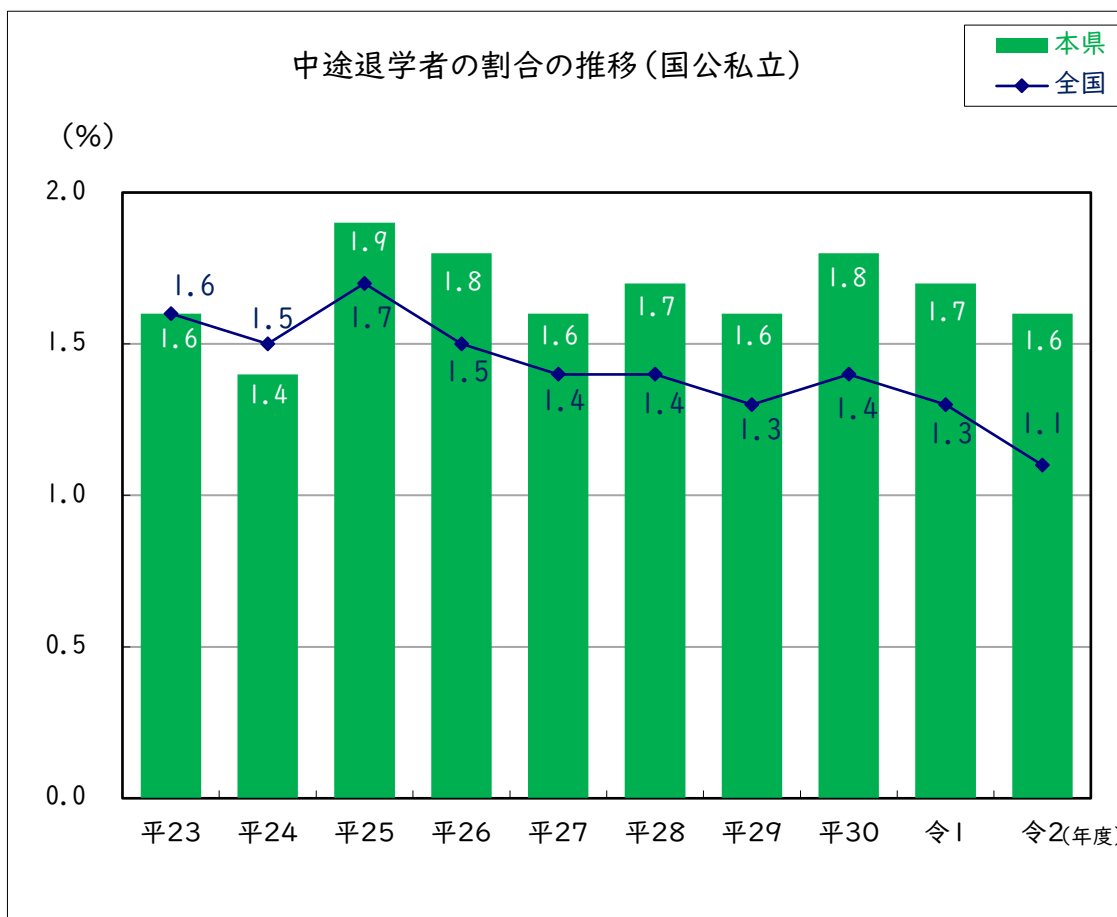
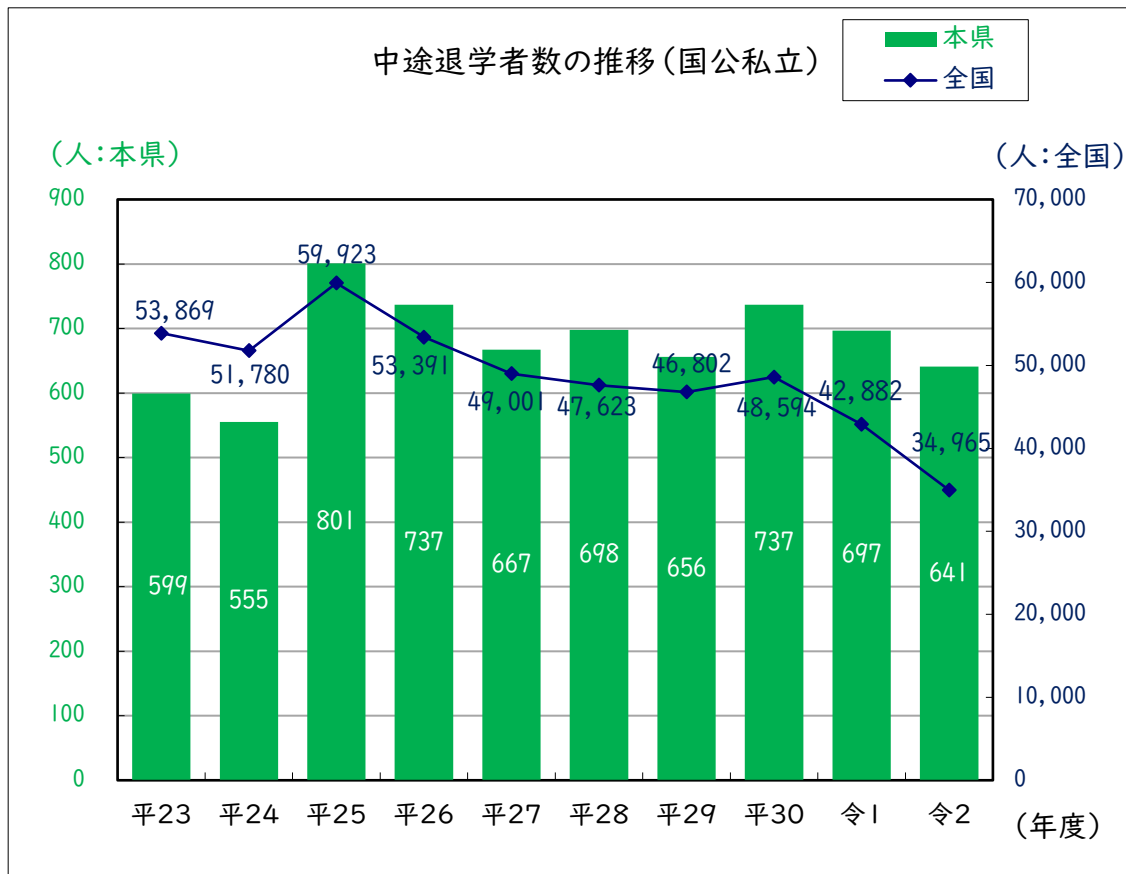
全国の傾向と同様に、学年が上がるにつれて不登校児童生徒数が増加しており、中学校での増加が著しい。



更新:R4.2 (資料)文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」
 ※1 奈良県教育委員会調べ

7-3 高等学校の中途退学者数

高等学校の全生徒数に占める中途退学者の割合は、平成25年度から全国平均を上回っている。

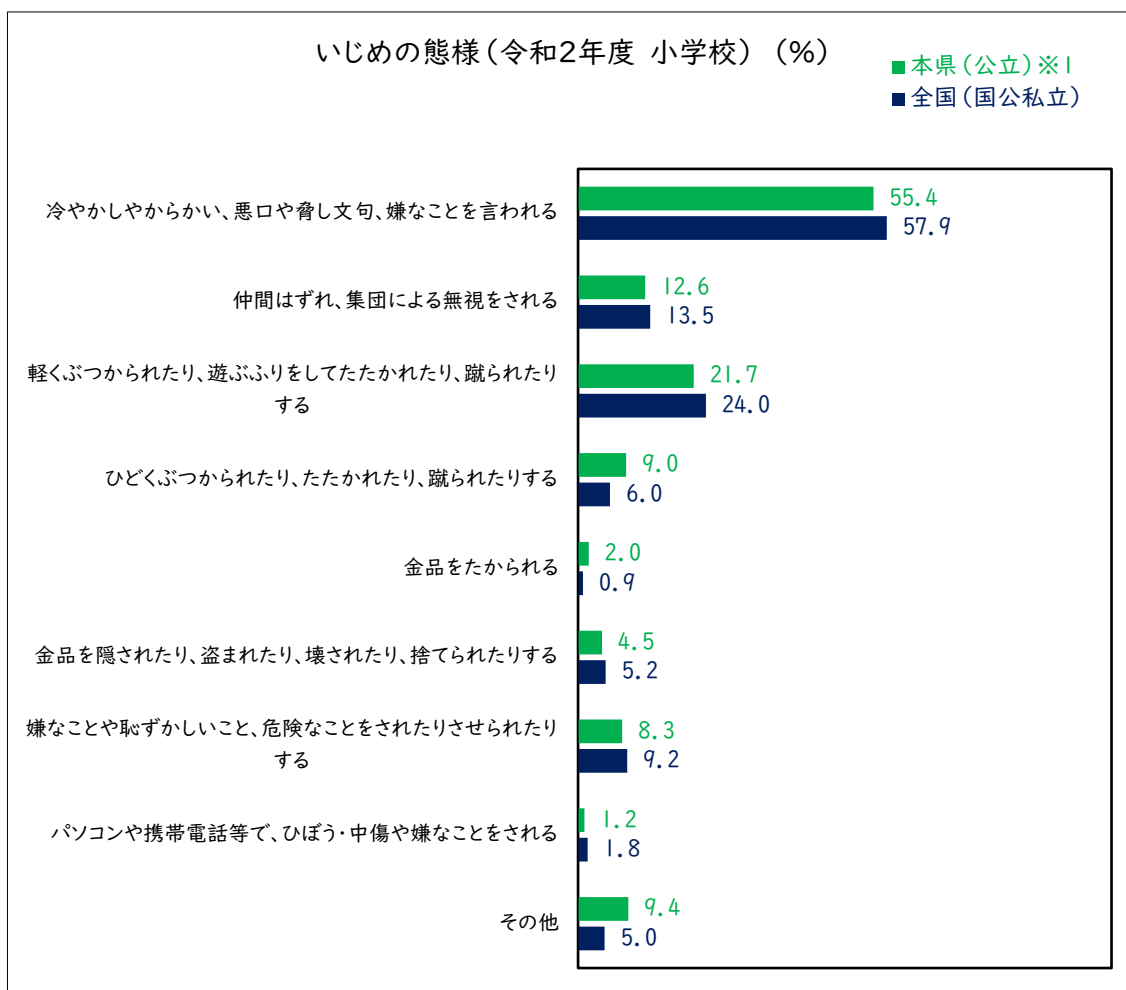
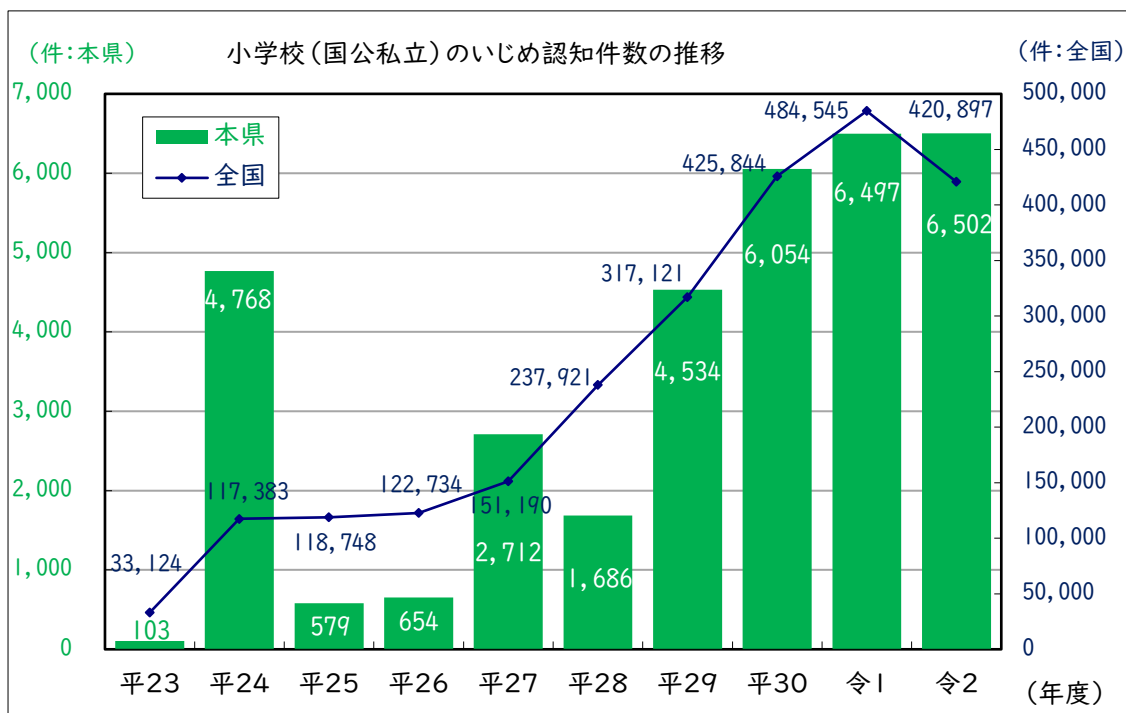


更新:R4.2

(資料)文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

7-4 いじめの認知件数等(小学校)

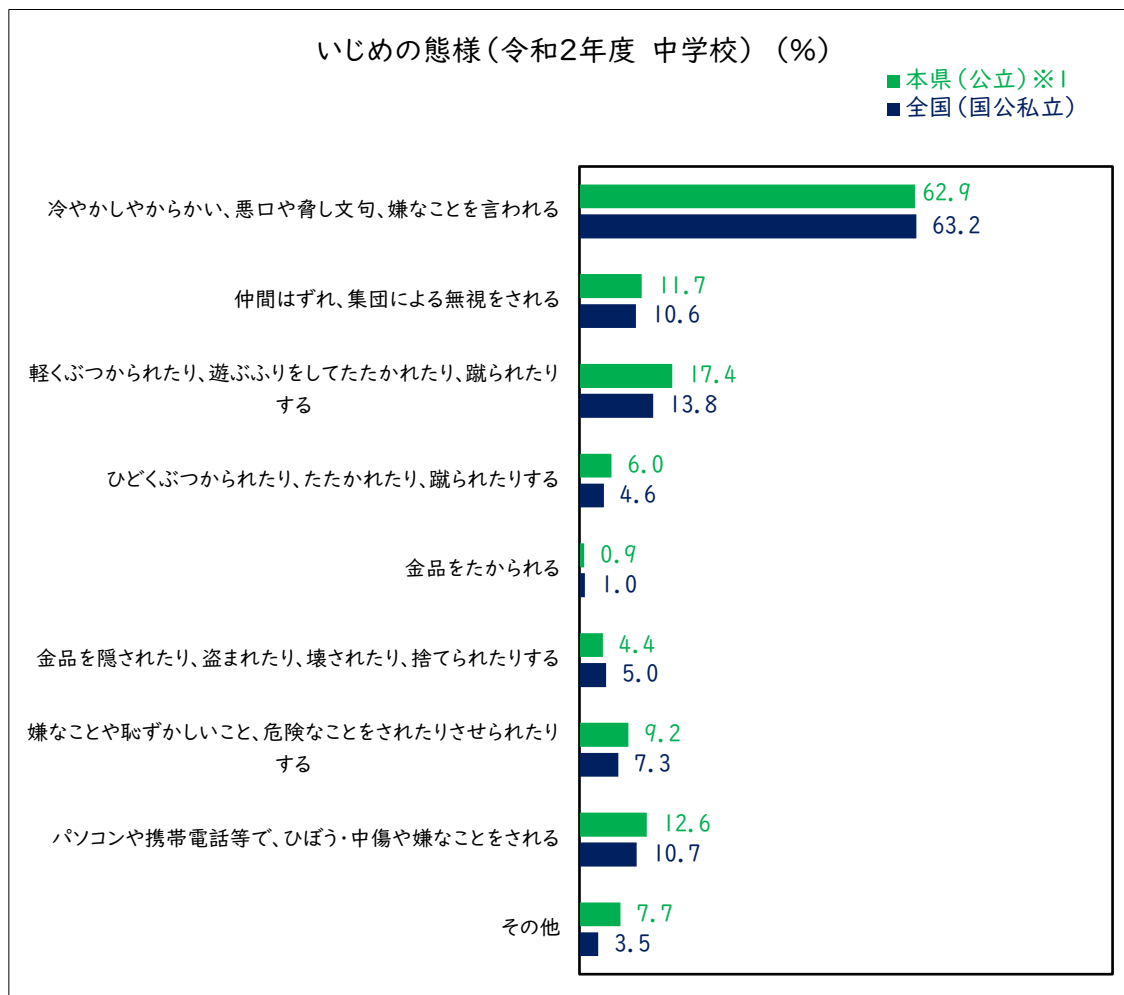
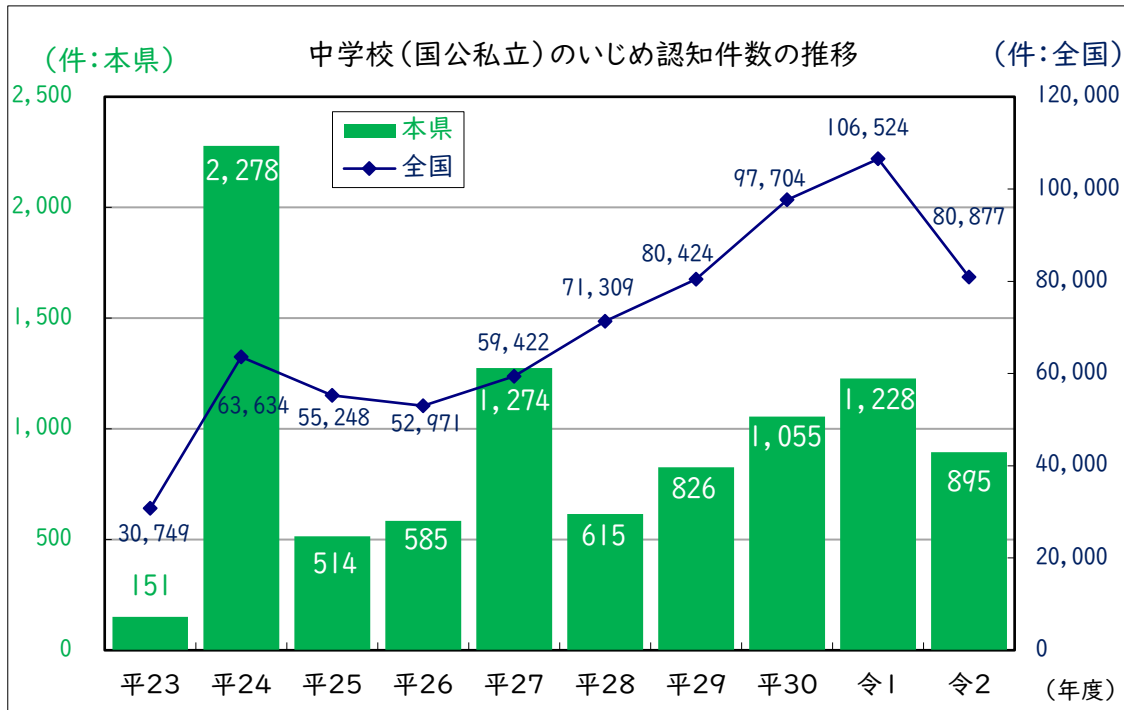
小学校のいじめ認知件数は、調査方法の変更により、平成24年度には大幅に増えた。また、平成29年度以降は積極的な認知に努めた結果、大きく増加している。



更新:R4.2 (資料)文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」
※1 奈良県教育委員会調べ

7-4 いじめの認知件数等(中学校)

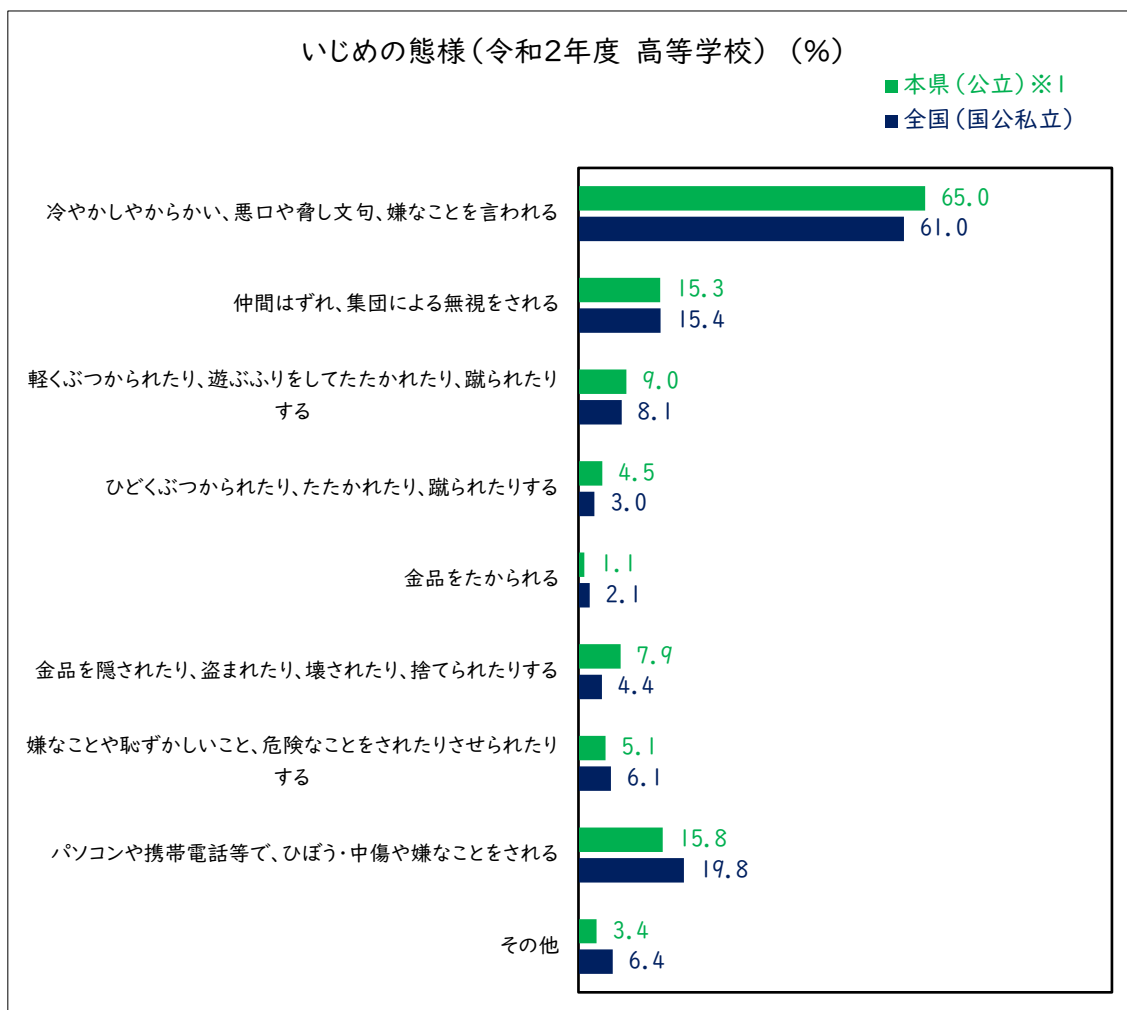
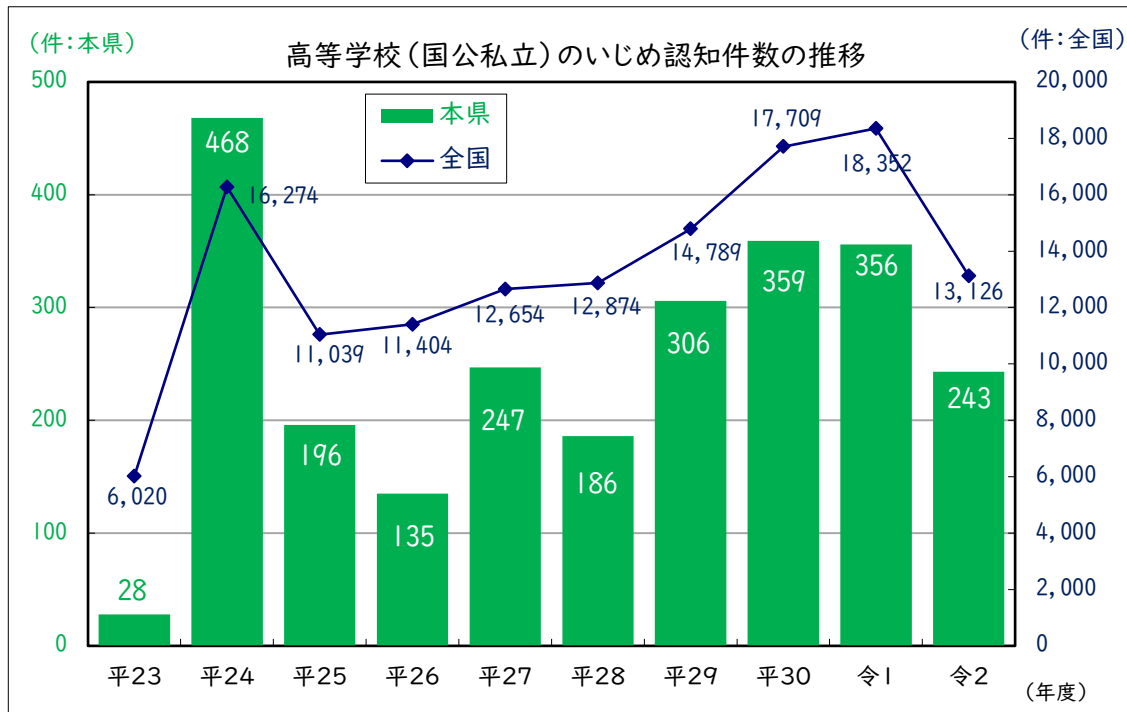
中学校のいじめ認知件数は、調査方法の変更により、平成24年度には大幅に増加した。



更新:R4.2 (資料)文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」
 ※1 奈良県教育委員会調べ

7-4 いじめの認知件数等(高等学校)

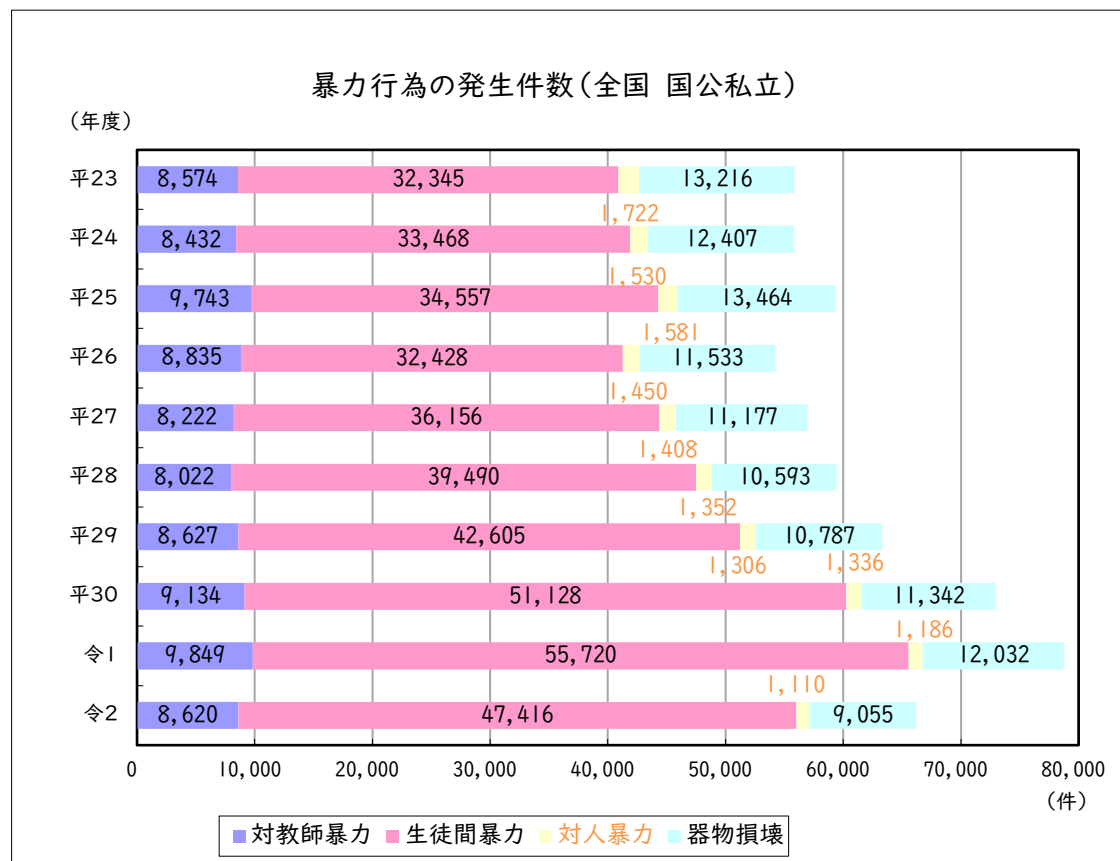
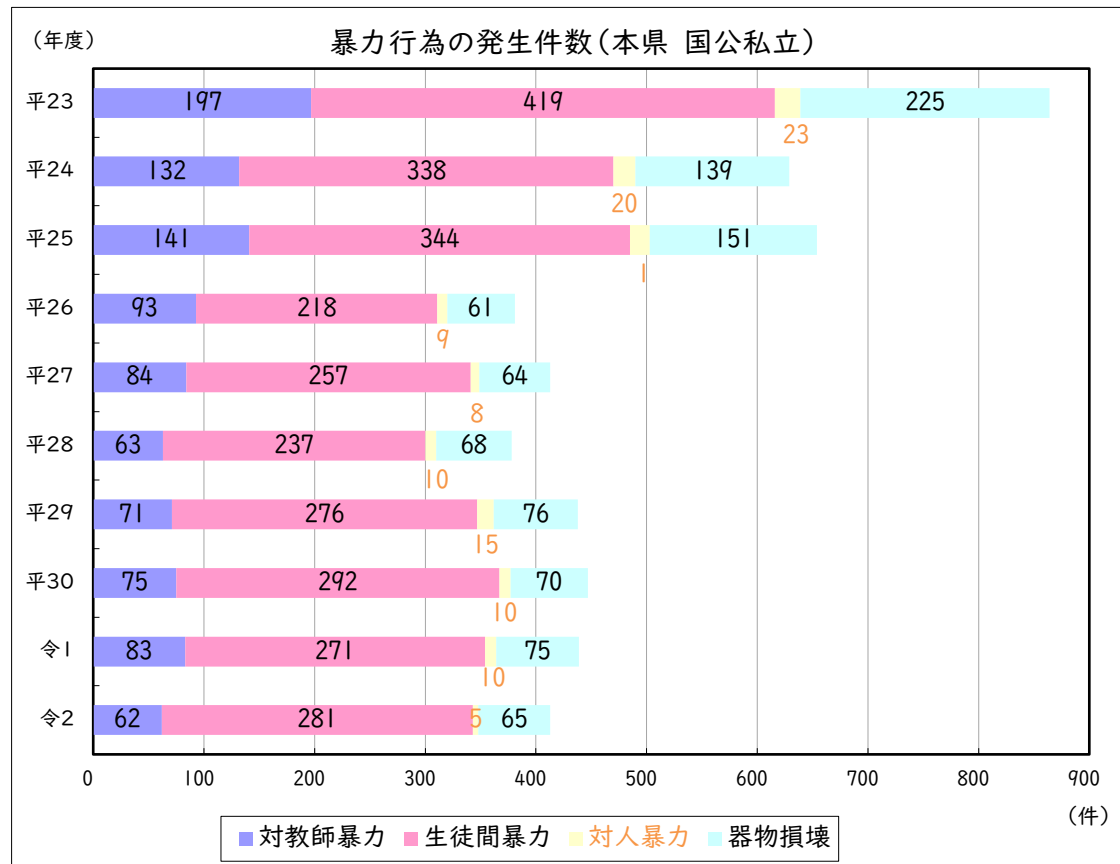
高等学校のいじめ認知件数は、調査方法の変更により、平成24年度には大幅に増加した。いじめの態様について、他の校種に比べ、パソコンや携帯電話等の誹謗中傷等が多くなっている。



更新:R4.2 (資料)文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」
 ※1 奈良県教育委員会調べ

7-5 暴力行為の発生件数(小学校・中学校・高等学校)

暴力行為の発生件数は、減少傾向のあと、平成26年度からはほぼ横ばいになっている。内訳としては、「生徒間暴力」が半分以上を占めている。



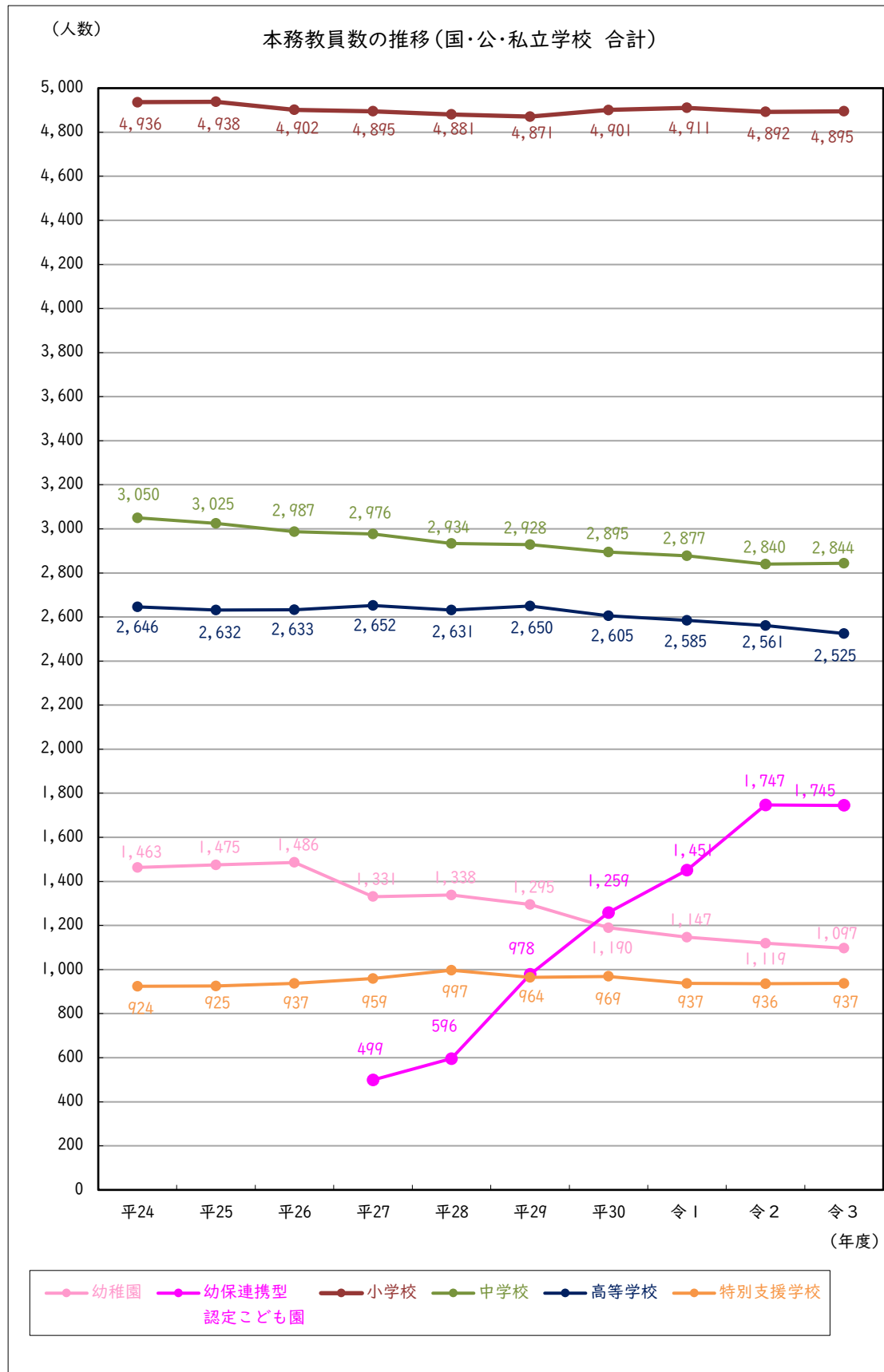
更新:R4.2

(資料)文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

8 教職員等

8-1 本務教員数の推移

本務教員数は、全体的に減少傾向にあるが、幼保連携型認定こども園は、園数の増加にともない増加している。

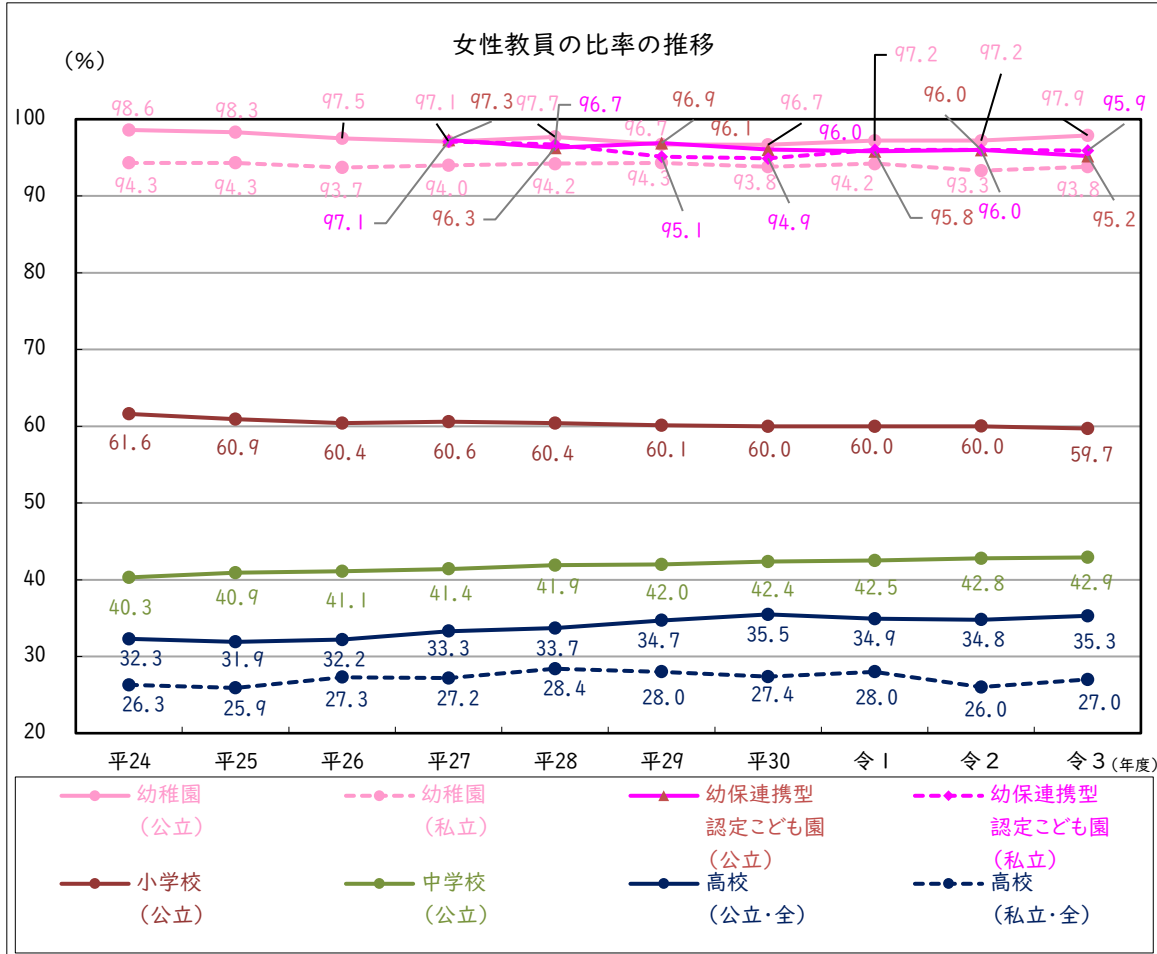


更新:R4.2

(資料)文部科学省「学校基本調査」

8-2 女性教員の比率の推移

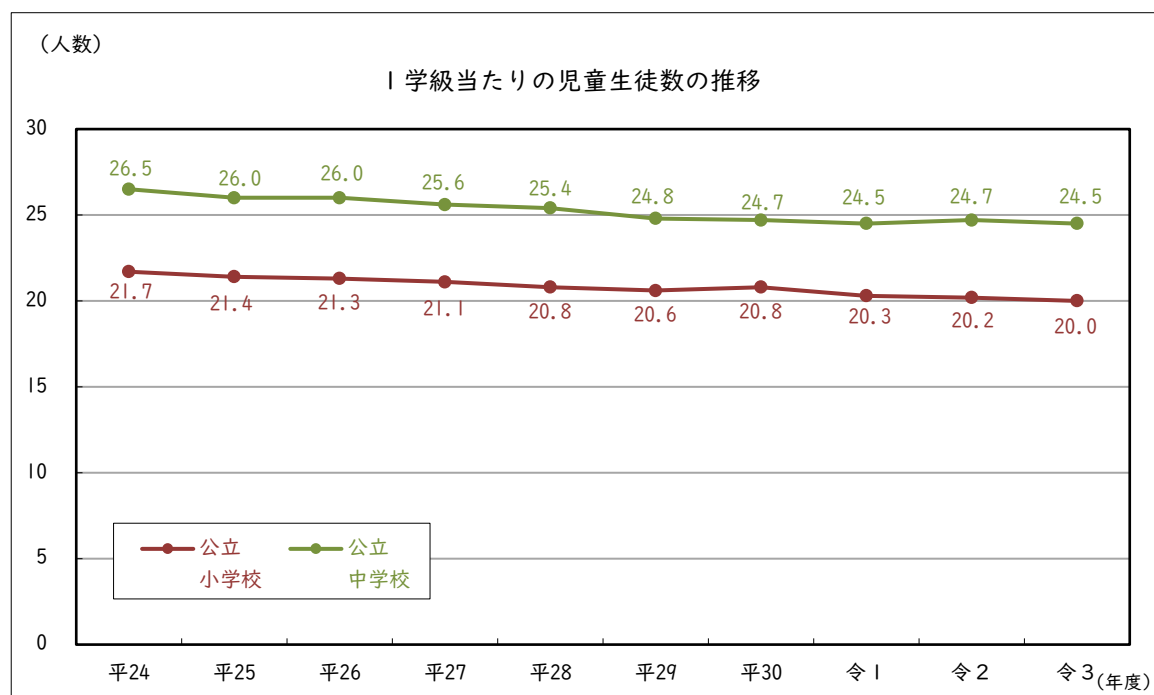
女性教員の比率は概ね横ばいで推移しており、高等学校が最も低い。



更新:R4.2

8-3 1学級当たりの児童生徒数の推移

1学級当たりの児童生徒数は、公立小・中学校とも概ね減少傾向にある。

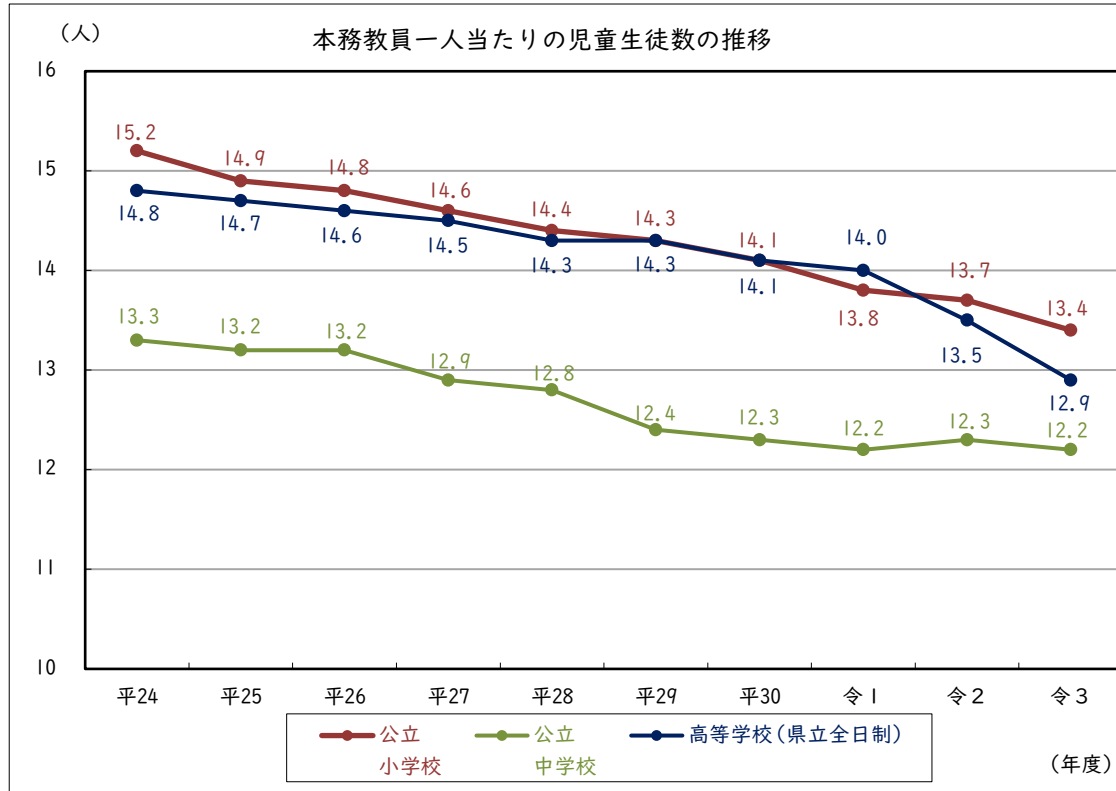


更新:R4.2

(資料) 文部科学省「学校基本調査」

8-4 本務教員一人当たりの児童生徒数の推移

本務教員一人当たりの児童生徒数は、公立小学校・中学校・高等学校ともに減少傾向にある。

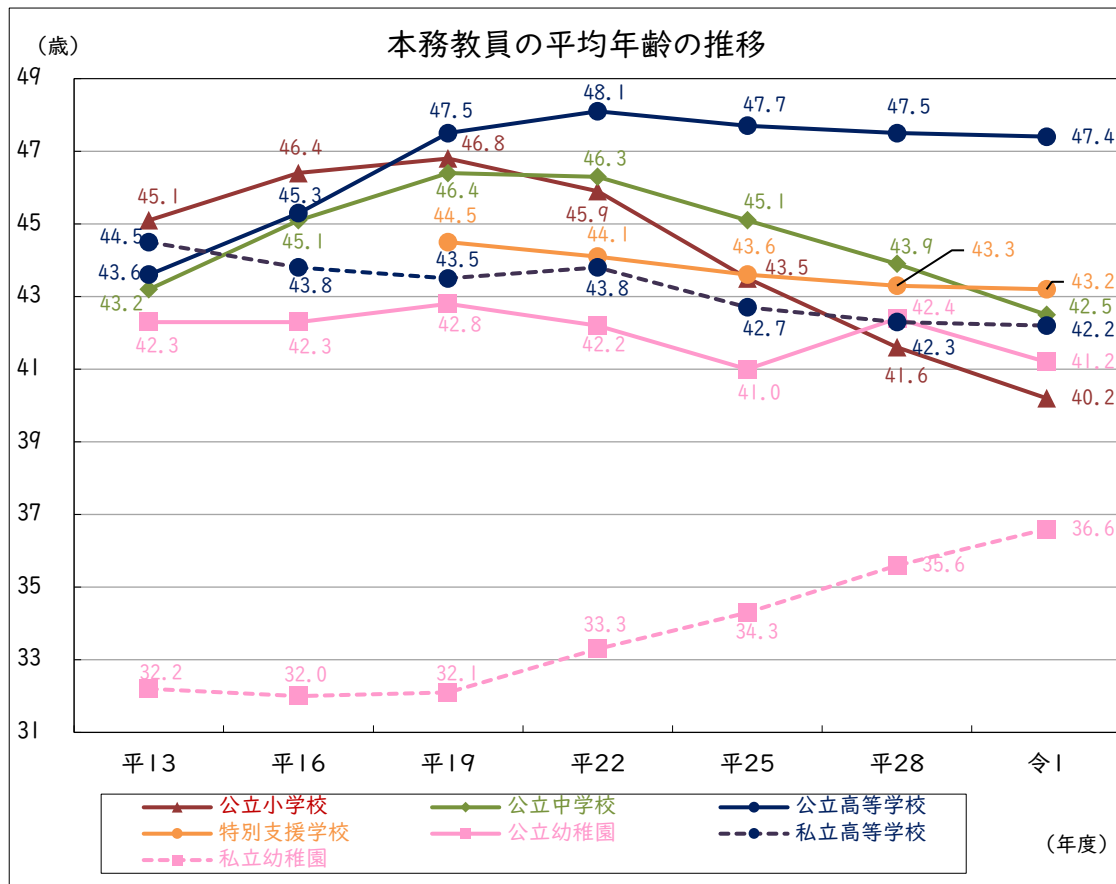


更新:R4.2

(資料) 文部科学省「学校基本調査」

8-5 本務教員の平均年齢の推移

本務教員の平均年齢は、幼稚園を除き下がる傾向にある。

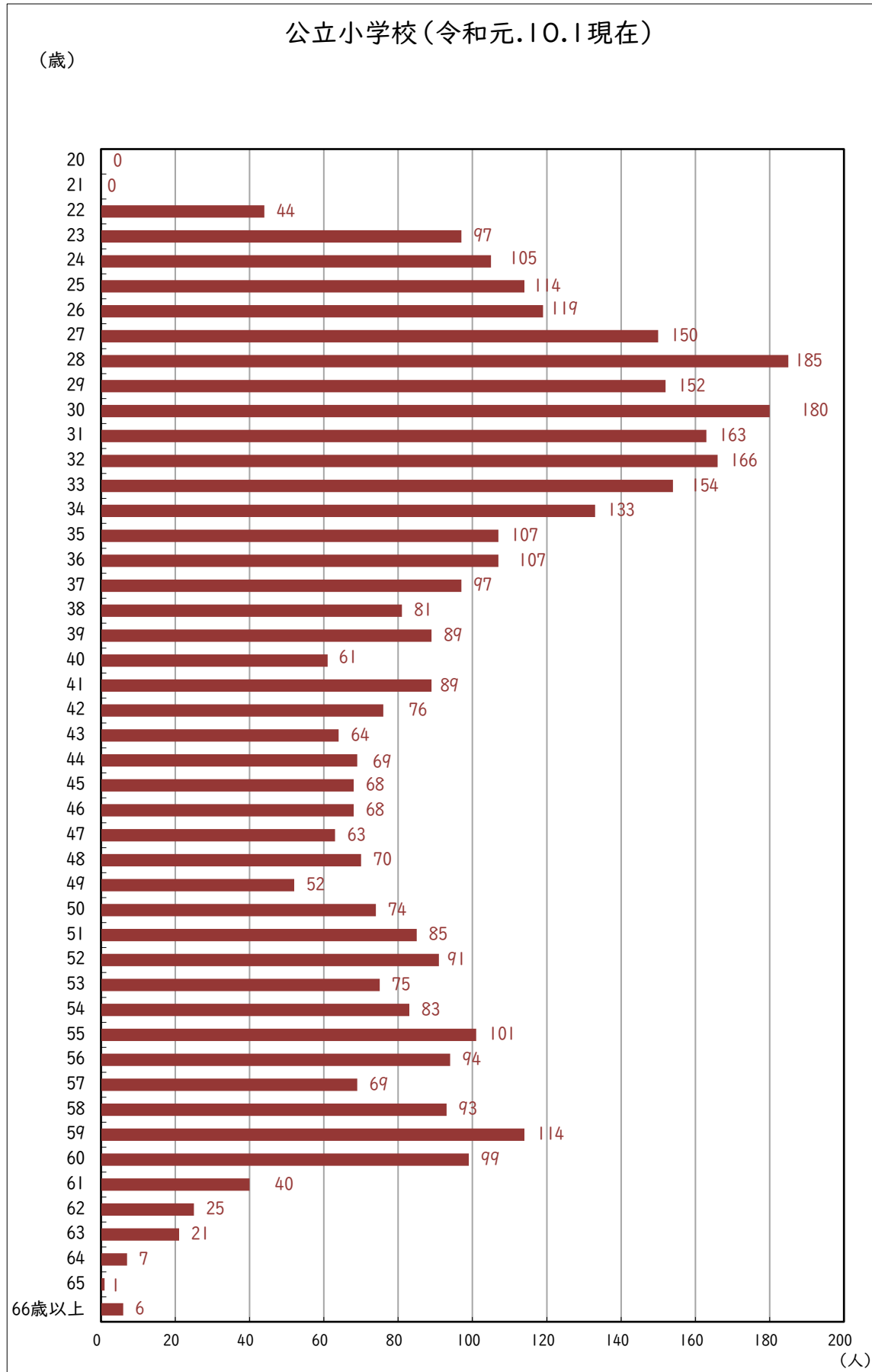


更新:R4.2

(資料) 文部科学省「学校教員統計調査」

8-6 教員の年齢構成(小学校)

公立小学校の教員数は、20歳代後半から30歳代前半で多くなっている。

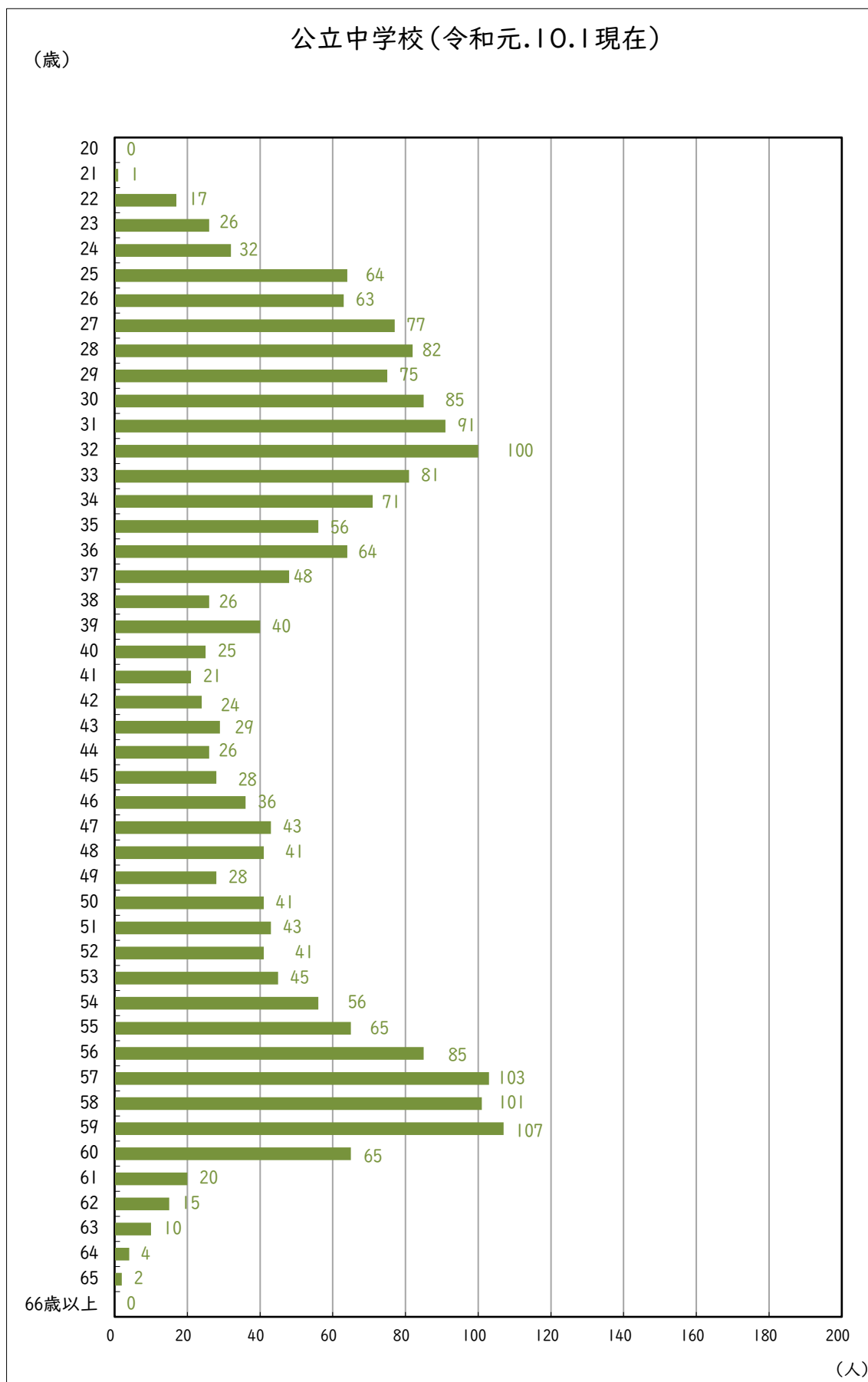


更新:R4.2

(資料)文部科学省「学校教員統計調査」

8-6 教員の年齢構成(中学校)

公立中学校では30歳代後半から40歳代の教員が少なく、20歳代、30歳代前半及び50歳代で多くなっている。

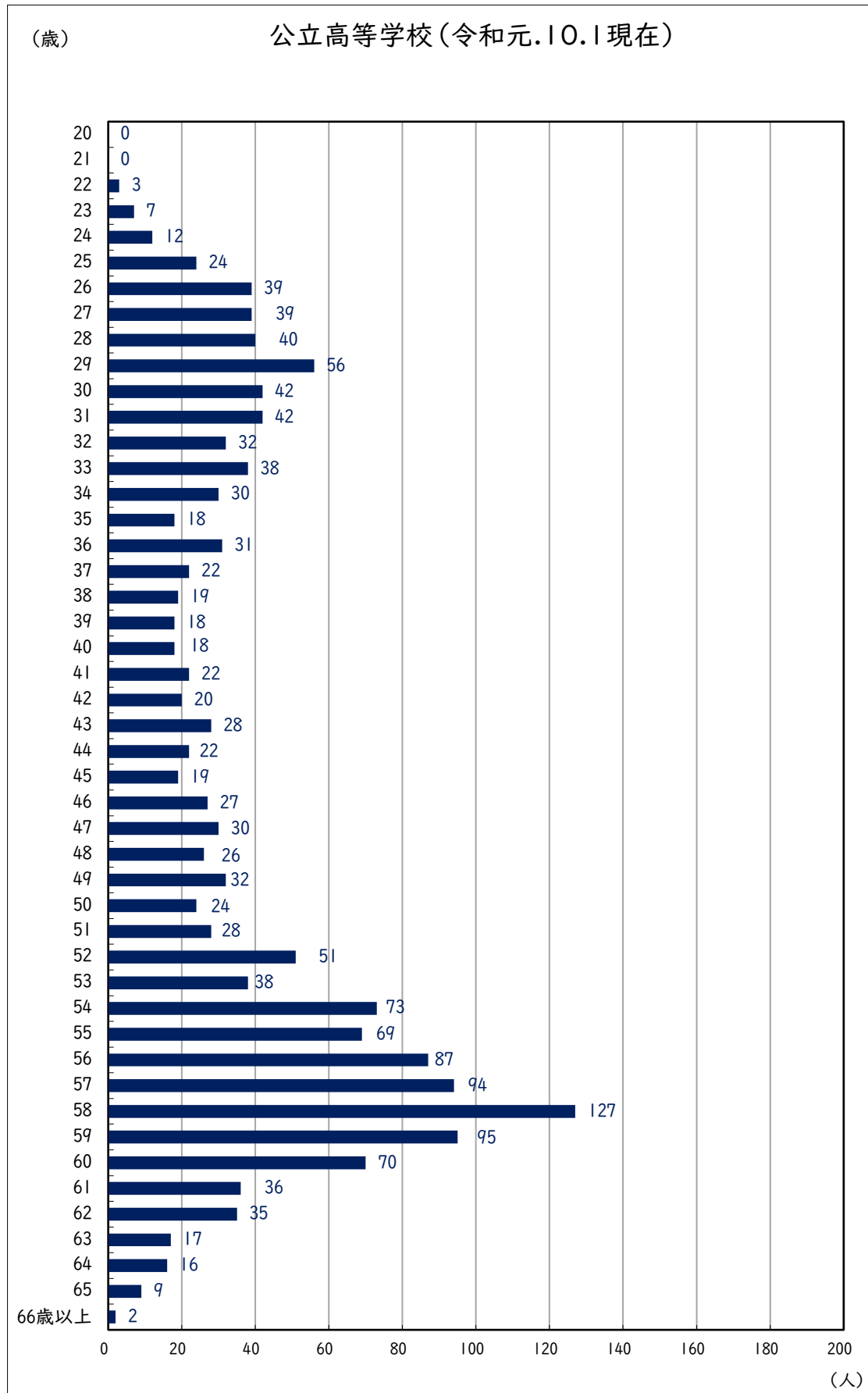


更新:R4.2

(資料) 文部科学省「学校教員統計調査」

8-6 教員の年齢構成（高等学校）

公立高等学校では30歳代～40歳代の教員数が極めて少なく、50歳以上が多い。

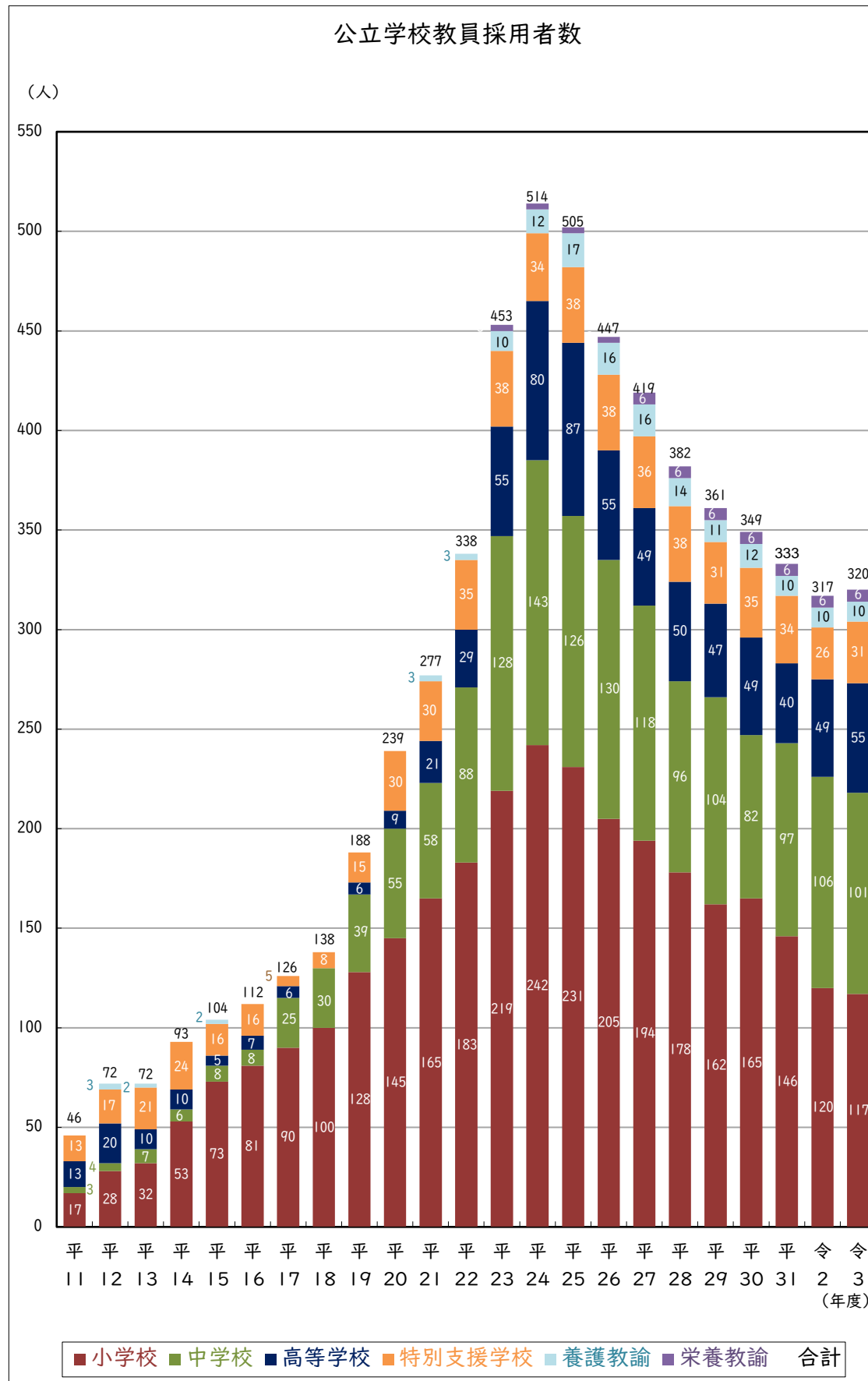


更新:R4.2

(資料) 文部科学省「学校教員統計調査」

8-7 公立学校教員採用者数の推移

平成12年度から公立学校教員の採用者数は増加傾向にあったが、平成24年度をピークに減少傾向にある。令和3年度はわずかに増加した。

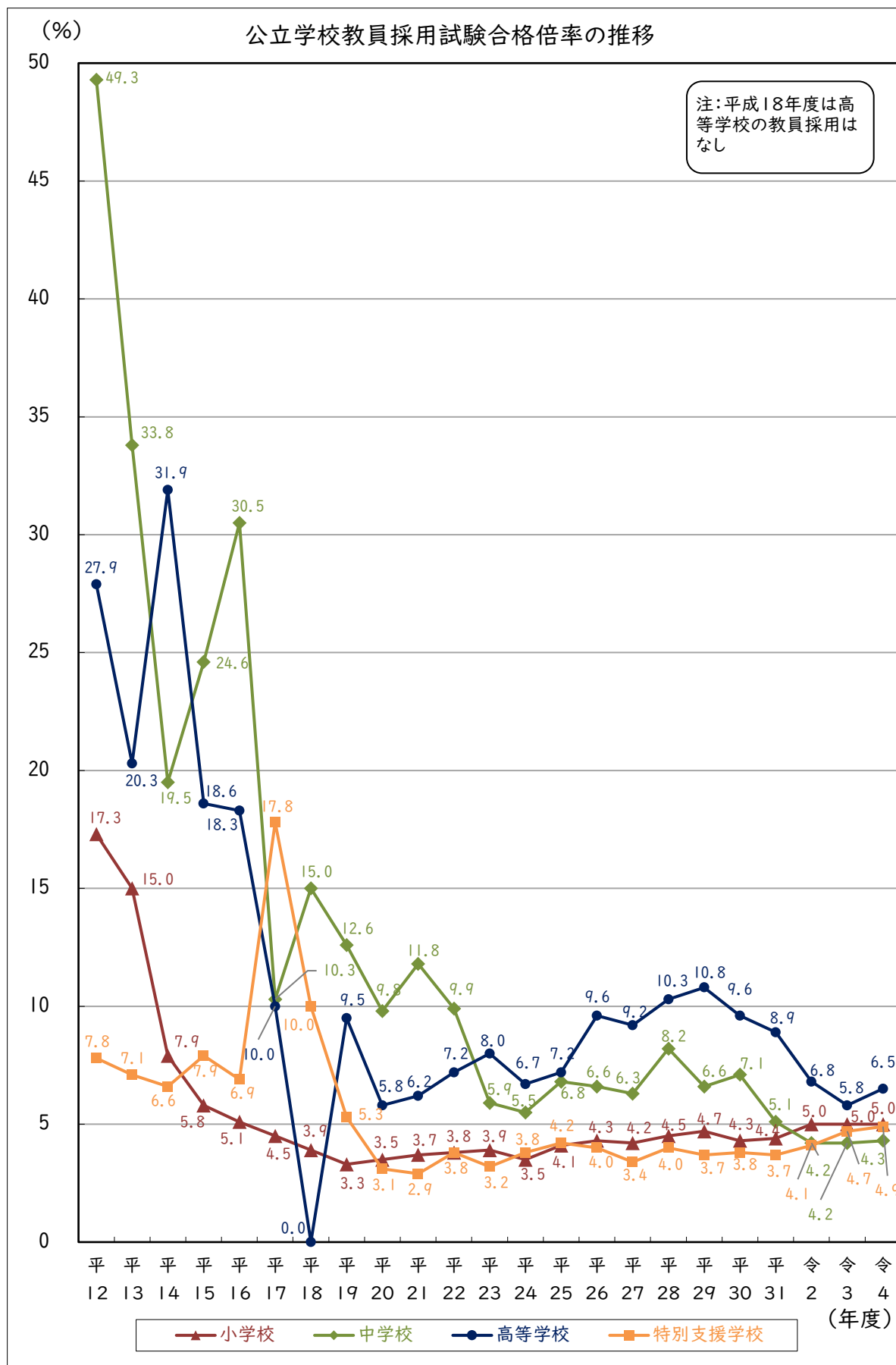


更新:R4.2

(資料) 奈良県教育委員会調べ

8-8 公立学校教員採用倍率の推移

公立学校教員採用倍率の全体平均は平成12年度から低下傾向にあったが、ここ数年は5.0倍前後を推移している。平成20年度以降の小学校・特別支援学校の採用倍率はゆるやかに増加傾向である。また平成28年度以降の中学校・高等学校の採用倍率は減少傾向である。



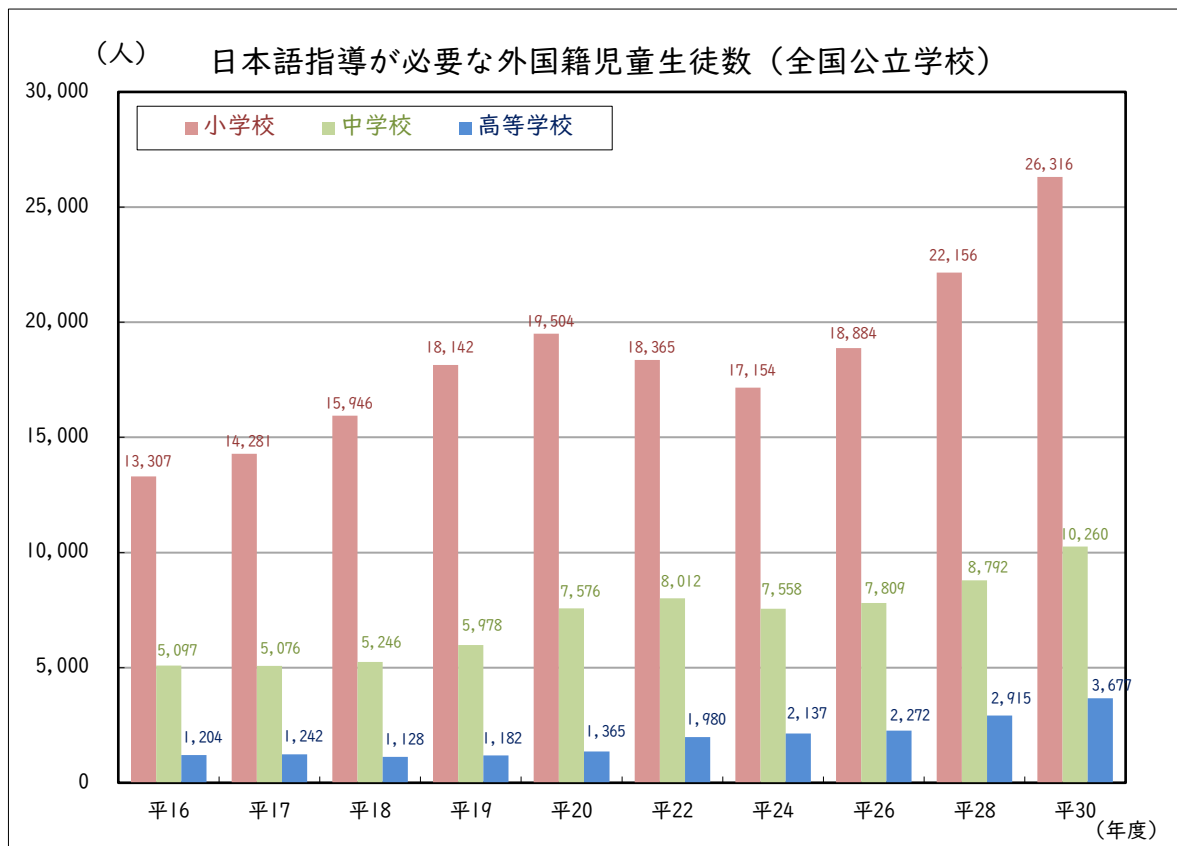
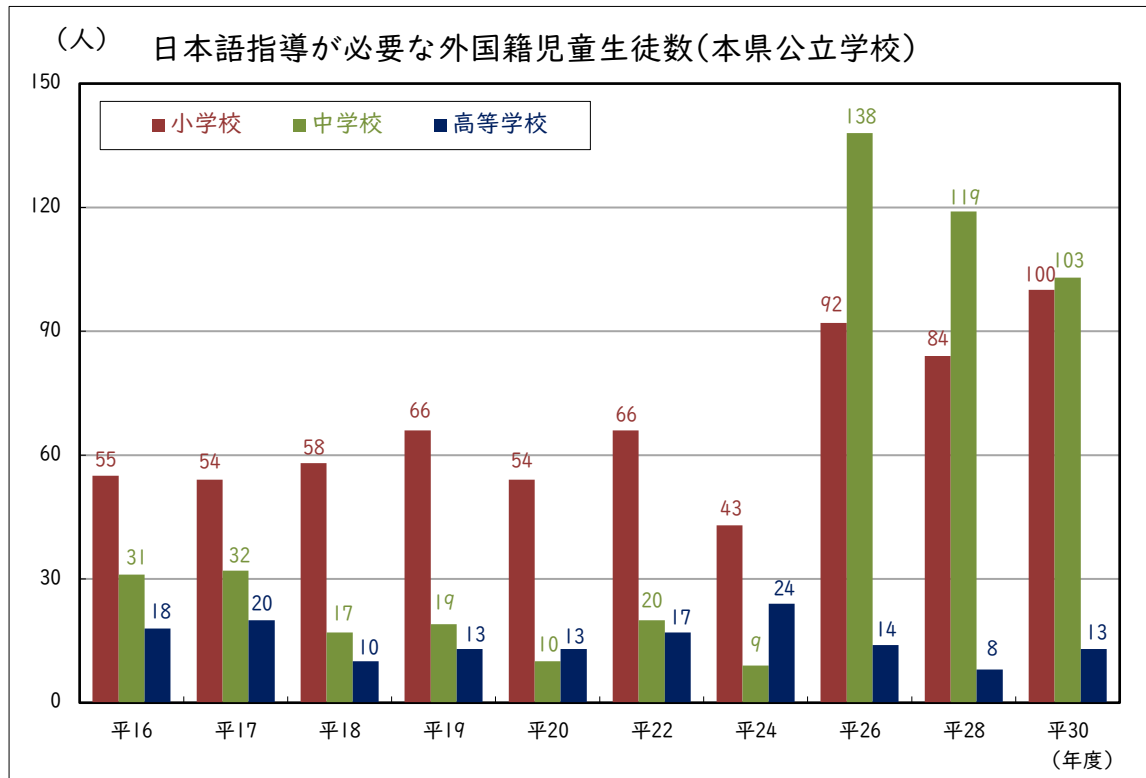
更新:R4.2

(資料) 奈良県教育委員会調べ

9 国際化

9-1 日本語指導が必要な外国籍児童生徒数

本県における小・中学校で日本語指導が必要な外国籍児童生徒数は、平成26年度より大きく増加し、100名前後である。

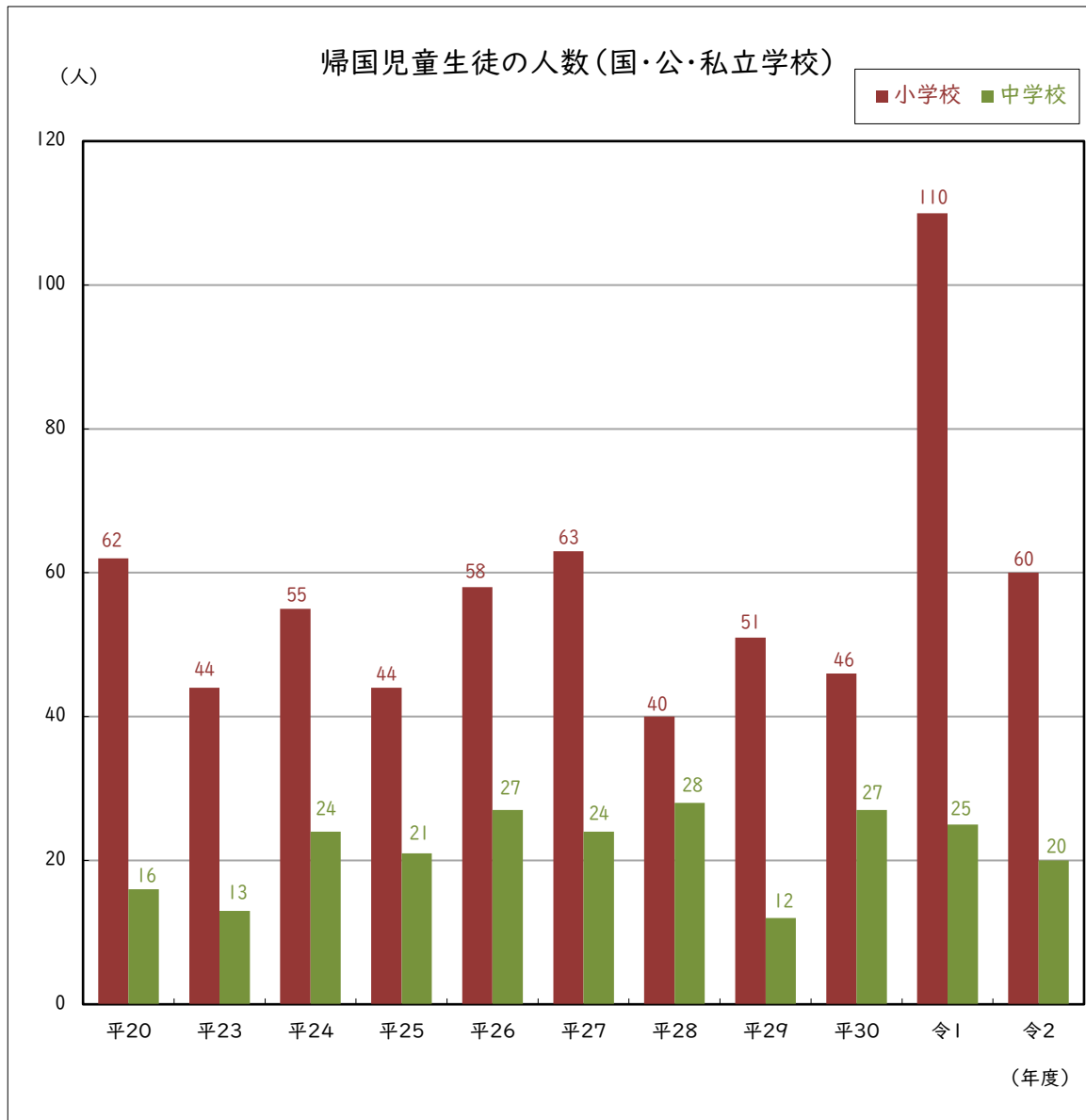


更新:R3.2

(資料)文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」

9-2 帰国児童生徒数

令和2年度間の小学校及び中学校の帰国児童数は、前年に比べて減少している。

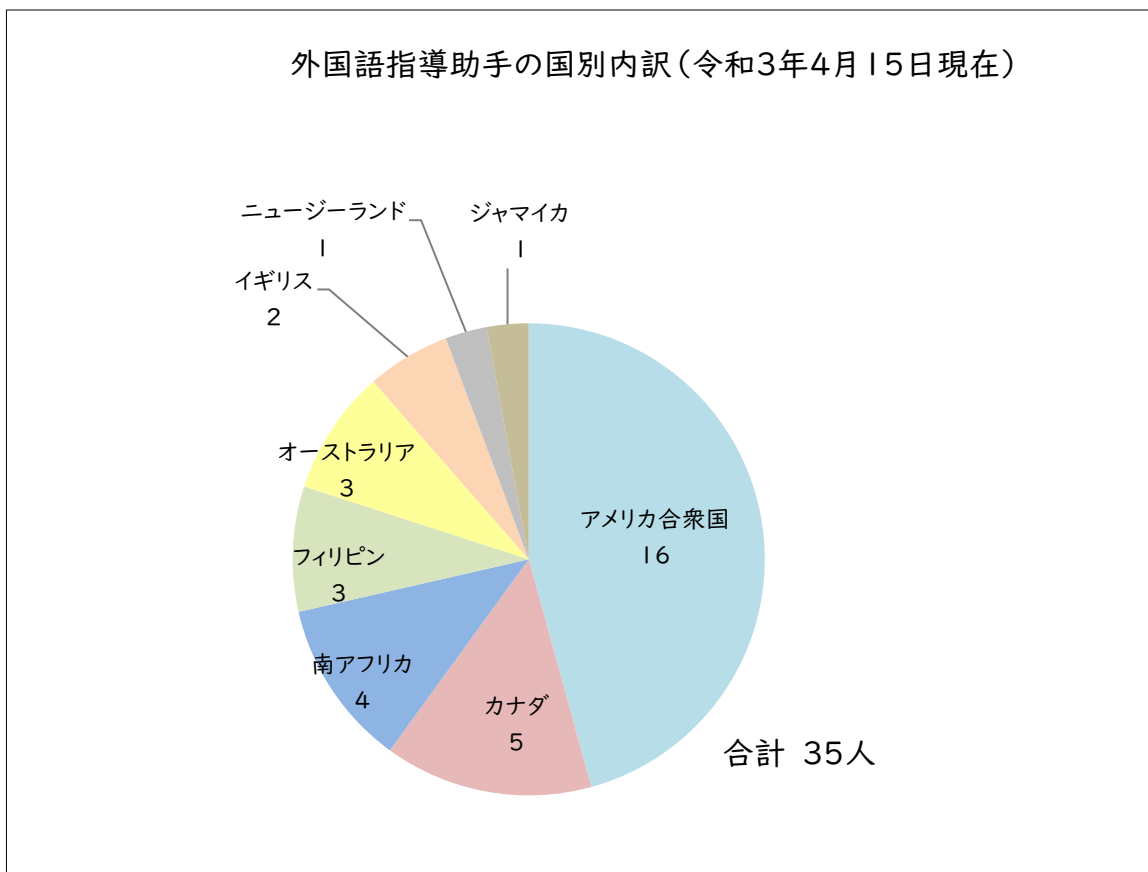
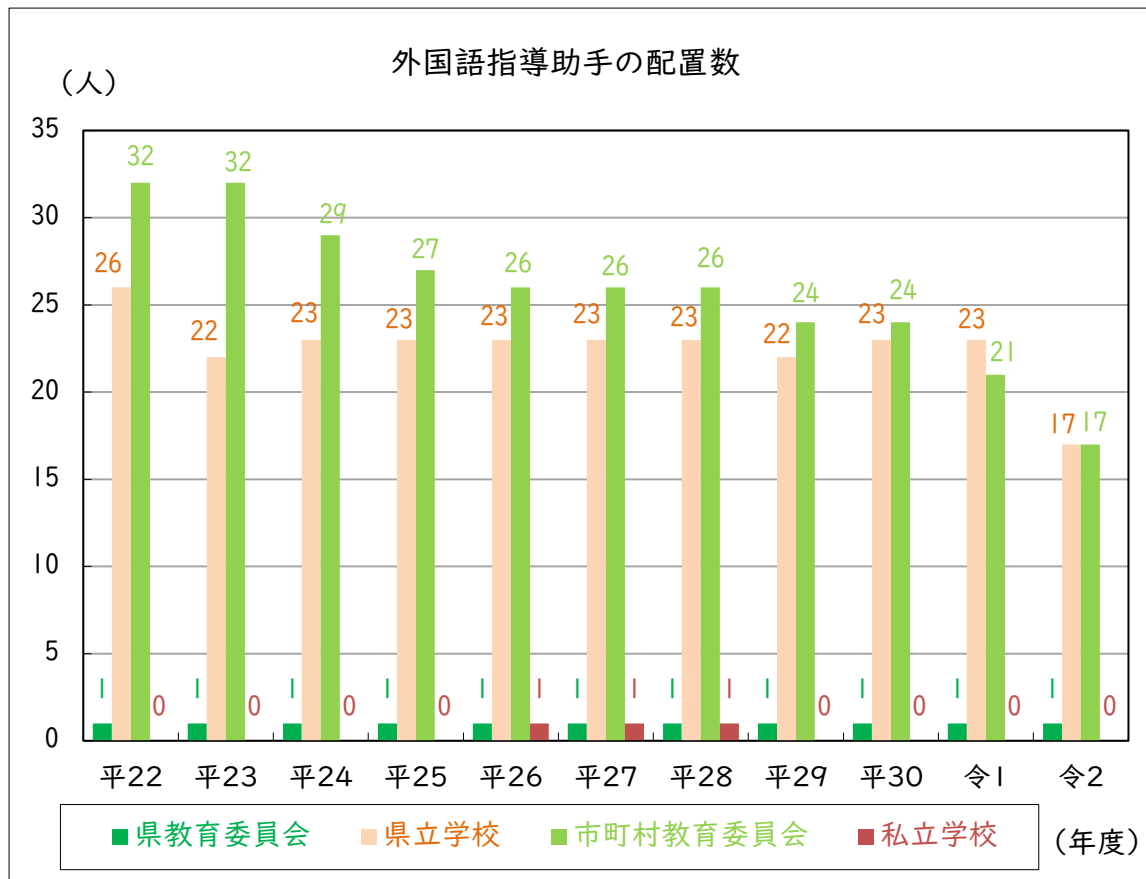


更新:R4.2

(資料) 文部科学省「学校基本調査」

9-3 外国語指導助手の配置状況

外国語指導助手の配置数は、新型コロナウイルス感染症の影響で入国が困難となり、減少した。国別内訳については、アメリカが16人と半数近くを占めており、合計8か国で35人となっている。



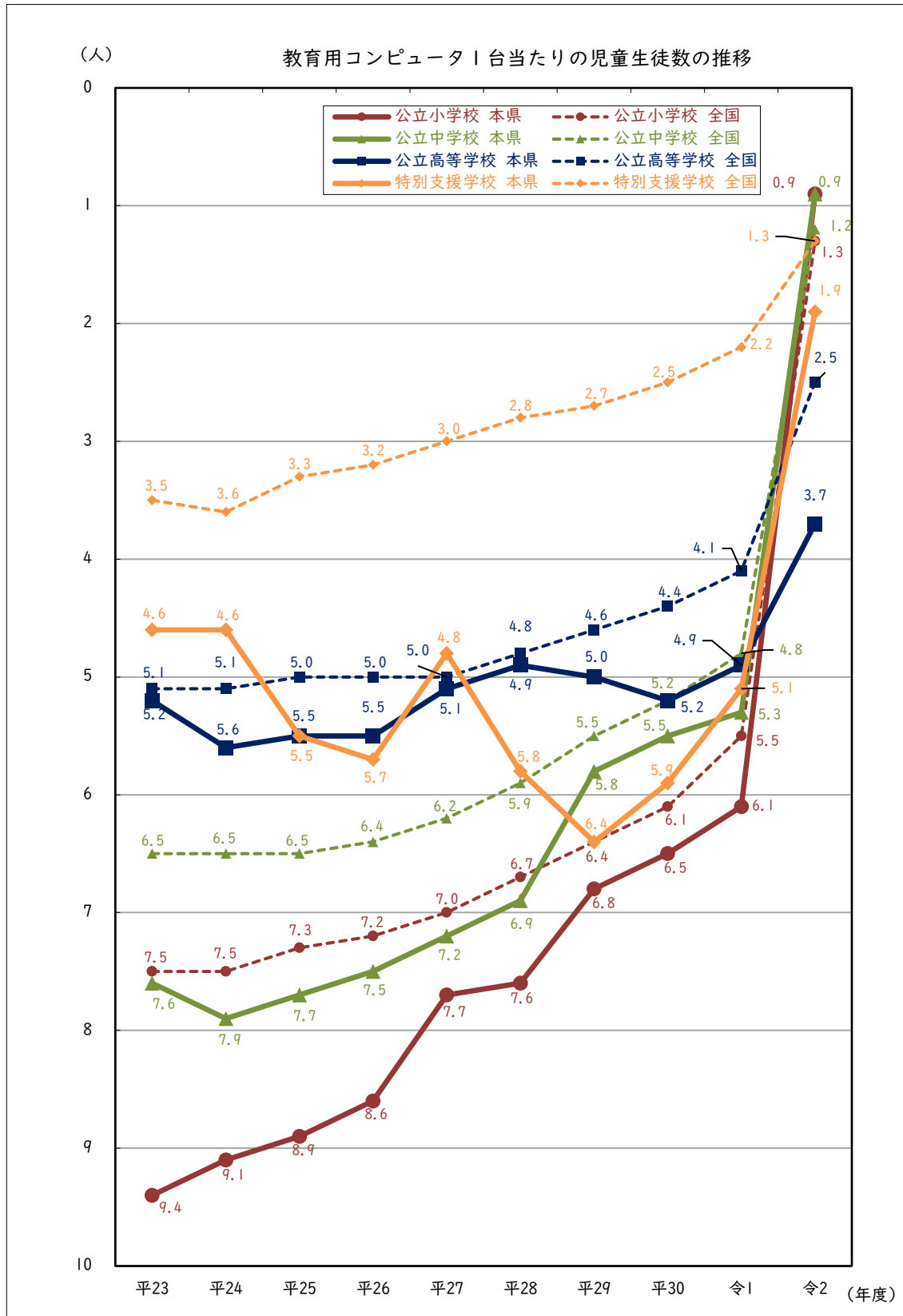
更新:R4.2

(資料) 奈良県教育委員会「奈良県の教育」

10 情報化

10-1 教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数の推移

コンピュータ1台当たりの児童生徒数は、公立高等学校及び特別支援学校で全国平均より多い。

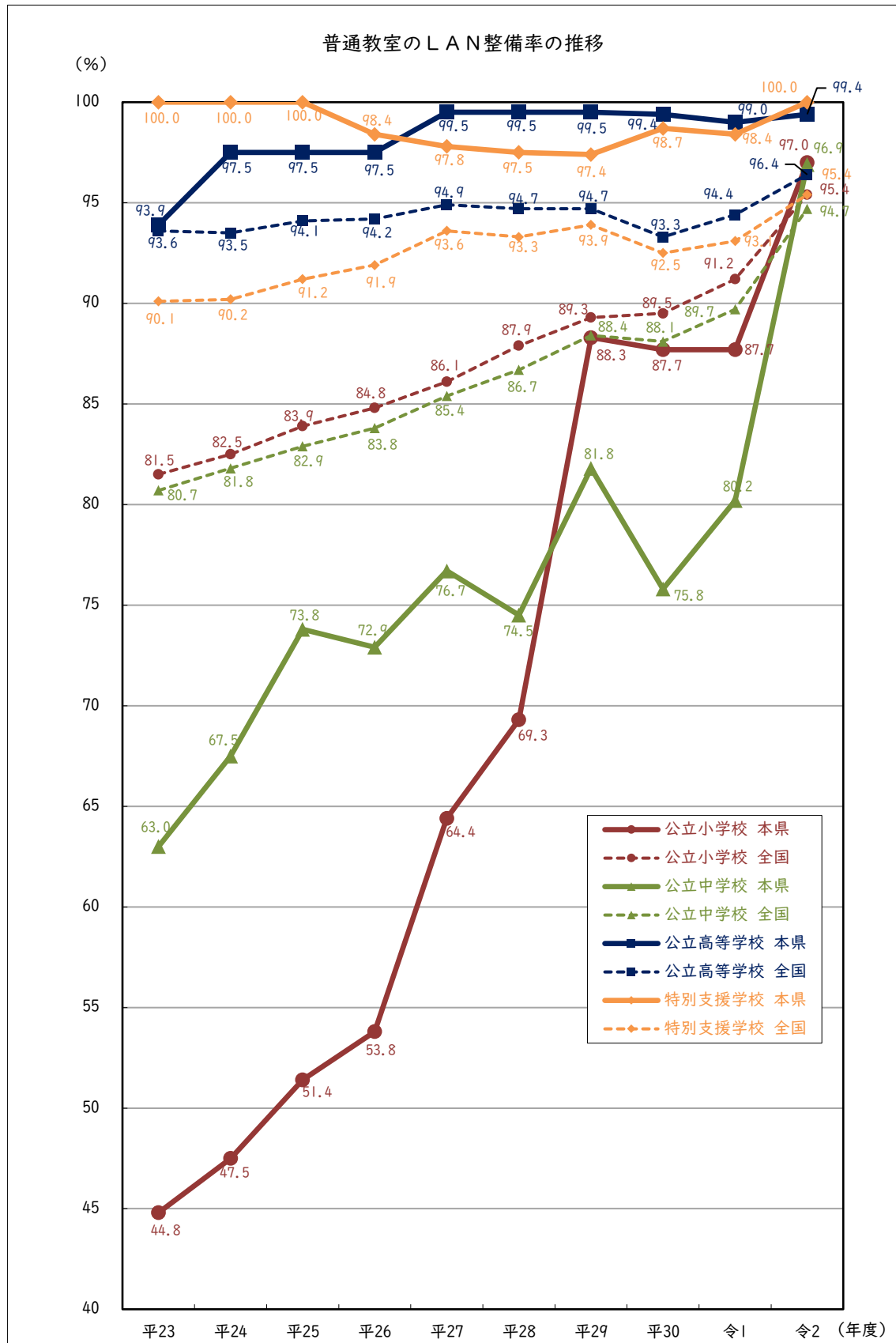


更新:R4.2

(資料)文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

10-2 普通教室のLAN整備率の推移

普通教室のLAN整備率は、すべての校種において全国平均を上回っている。

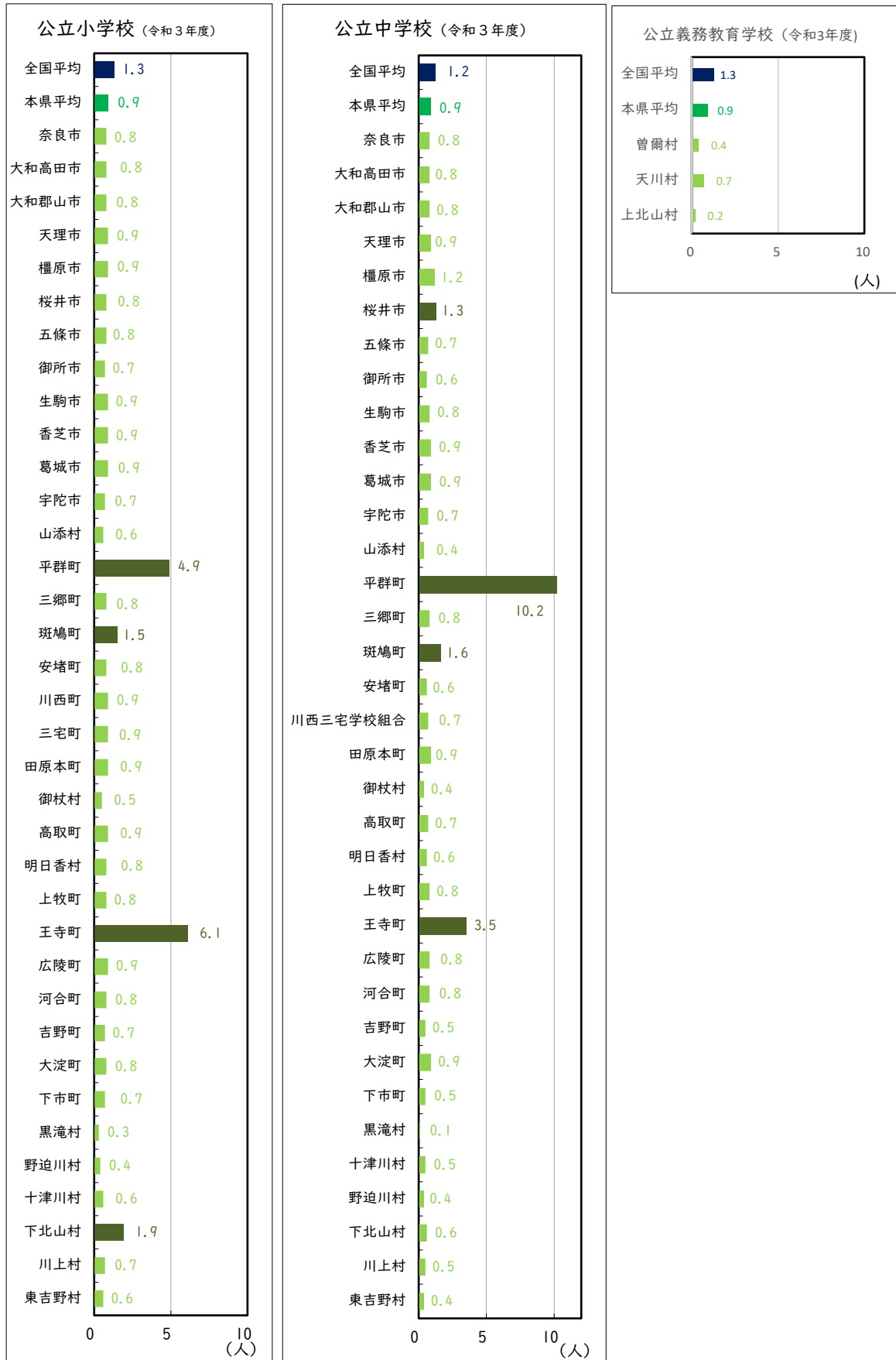


更新：R4.2

(資料) 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

10-3 教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数 (県内市町村別)

コンピュータ1台当たりの児童生徒数が全国平均より多い市町村は、公立小学校では4あり、公立中学校でも4ある。



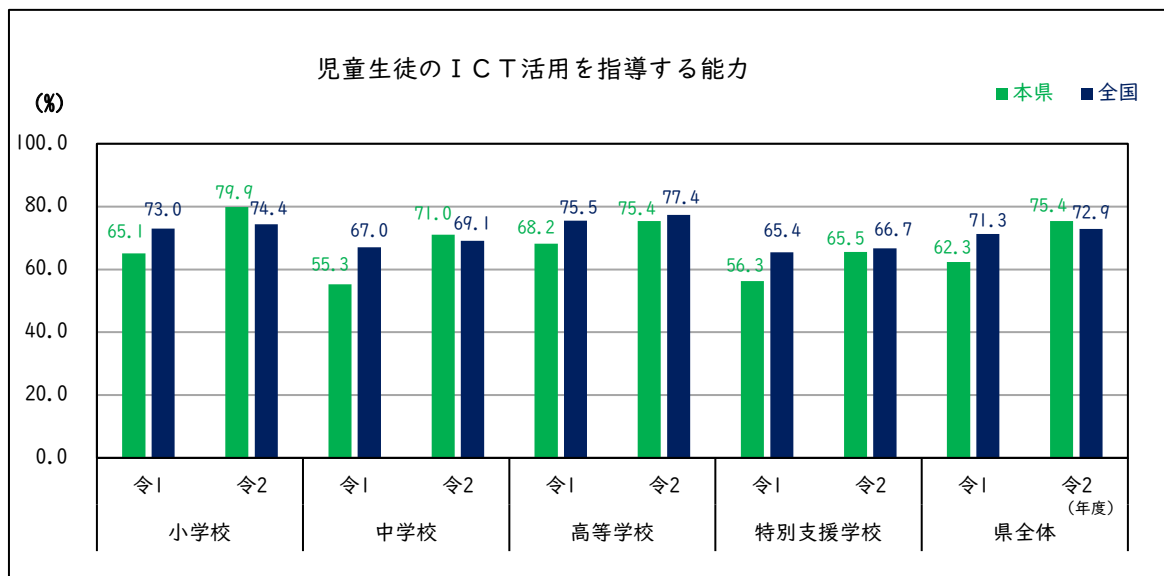
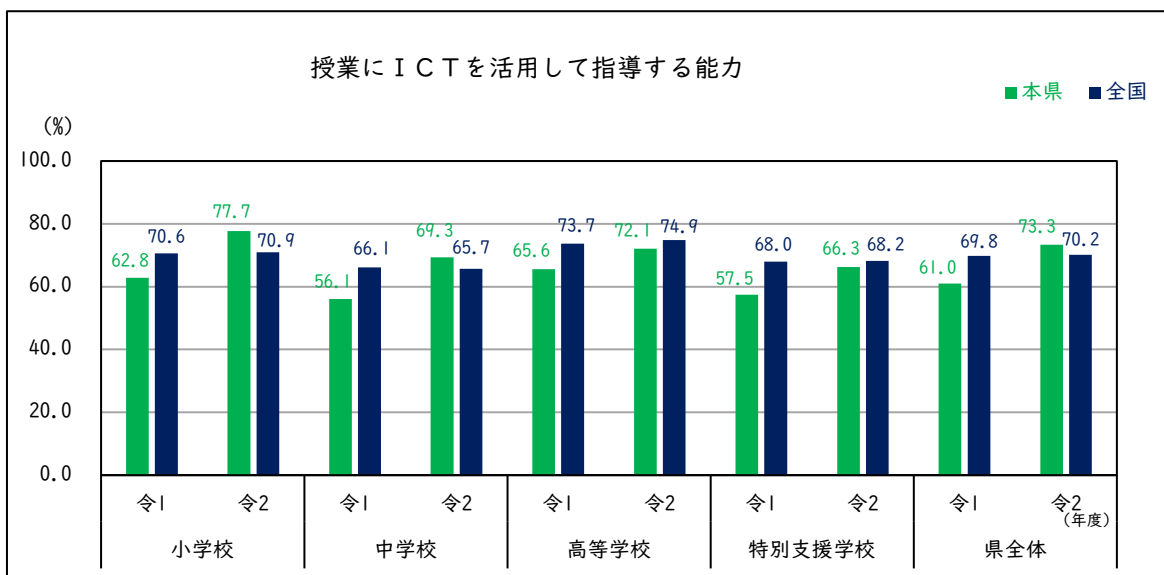
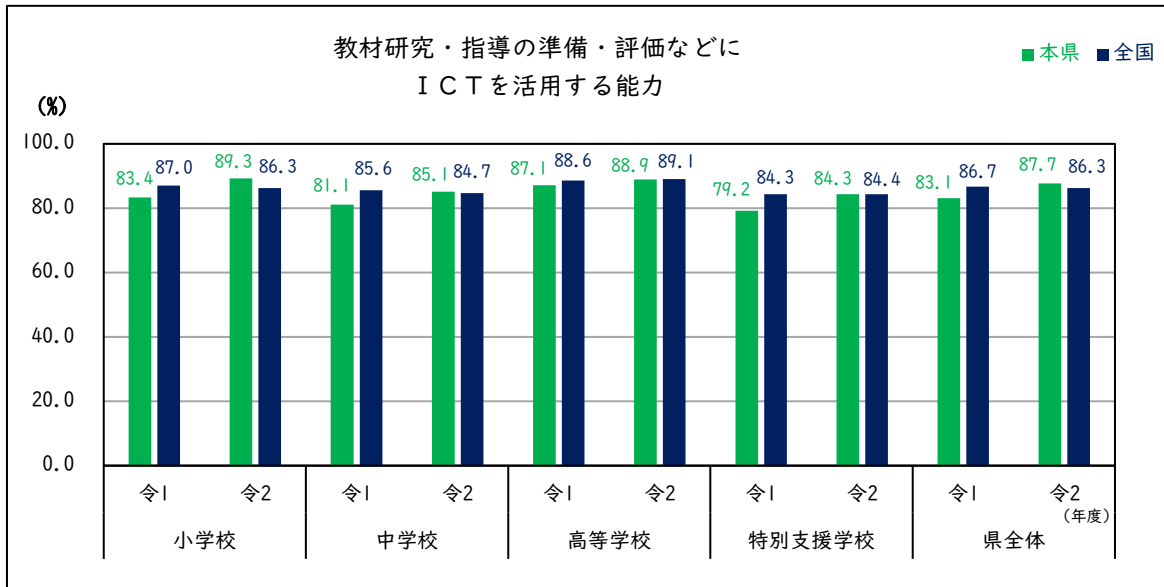
更新:R4.2

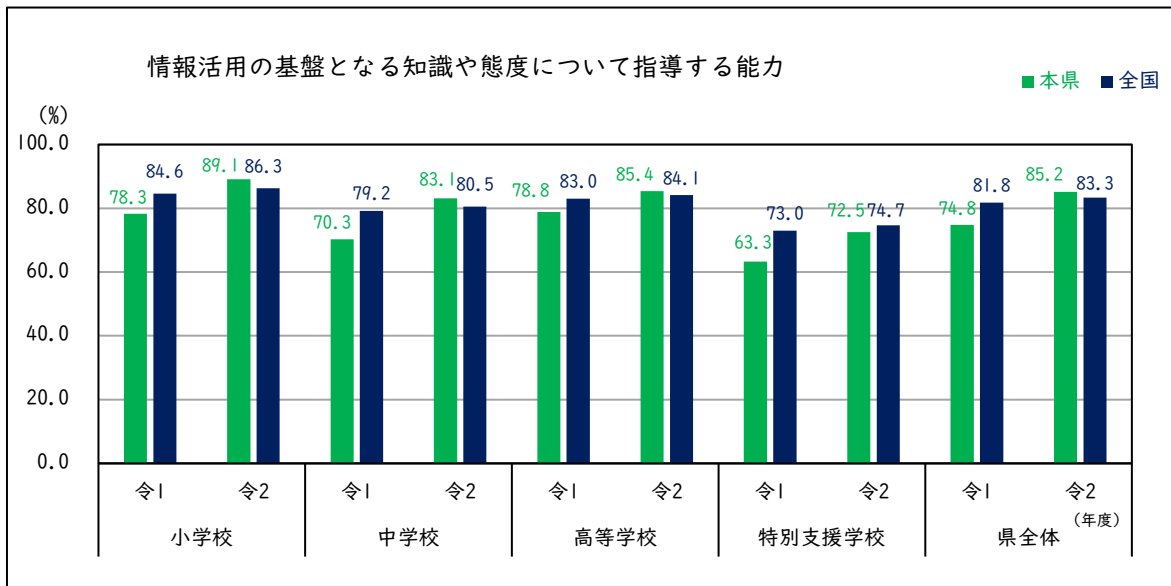
(資料) 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

10-4 教員のICT活用指導力の状況(公立学校)

前回調査では、教員のICT活用指導力の状況は、全ての項目で全国平均を下回っていたが、令和2年度調査では、県全体の数値として、すべての項目で全国平均を上回った。

「できる」「ややできる」と回答した教員の割合(%)





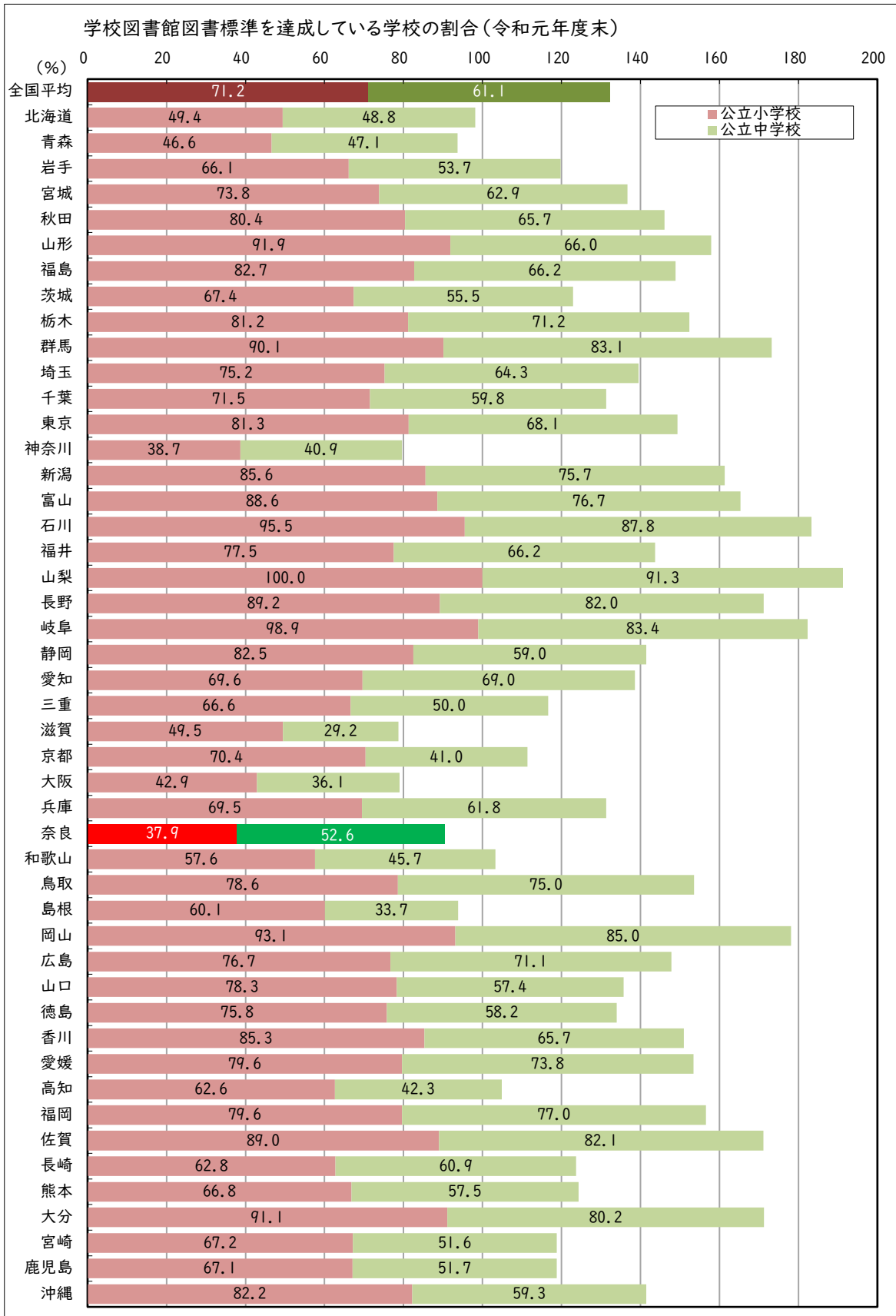
更新:R4.2

(資料) 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

11 その他

11-1 図書標準の達成状況(全国)

公立小学校と公立中学校の図書標準の達成状況は、どちらも全国平均を大きく下回っており、それぞれ全国で最下位と35番目である。



更新:R3.7

(資料)文部科学省「学校図書館の現状に関する調査」

11-2 図書標準の達成状況(県内市町村別)

公立小学校では9市町村が図書標準達成率100%であり、10市町村が0%である。公立中学校では14市町村が図書標準達成率100%であり、10市町村が0%である。なお、義務教育学校のデータは公開されていない。

学校図書館図書標準を達成している学校数が、全学校数に占める割合(令和年度末)



更新:R3.7

(資料)文部科学省「学校図書館の現状に関する調査」